

東郷町男女共同参画社会に関する住民意識調査

【調査結果報告書】

令和4年12月

東 郷 町

目 次

I. 調査の概要	1
1. 調査について.....	2
II. 調査結果のまとめ	5
1. 住民意識調査結果の概要.....	6
2. 調査結果からみえること.....	10
III. 住民調査結果	13
F1～F9 回答者の属性.....	14
1 結婚観などについて.....	23
2 子どもの育て方について.....	29
3 家事などの分担について.....	30
4 家事・育児・介護に関わる1日(平日)の時間について.....	40
5 女性が職業をもつことについて.....	43
6 働いている女性が抱く仕事上の悩みについて.....	45
7 男性の育児休業について.....	46
8 男女の地位や平等感について.....	48
9 男女があらゆる分野でもっと平等になるために最も重要なことについて.....	58
10 女性が出産後も離職せずに職場で働き続けるために必要なことについて.....	60
11 女性があまり進出していない分野に女性の進出を進めていくための措置について.....	63
12 男性が女性とともに家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加していくために必要なことについて.....	66
13 交際相手や配偶者からのDV(ドメスティック・バイオレンス)について.....	69
14 配偶者や恋人からの暴力(DV)に対して、行政がすべき対応について.....	80
15 生活の中での、「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度について.....	84
16 男女共同参画に関する言葉の認知度について.....	86
17 男女共同参画に関する言葉の理解度について.....	89
18 男女共同参画社会の形成に当たって、行政が力を入れていくべきことについて.....	99
IV. その他・自由回答	103
V. 調査票	115

I . 調査の概要

1. 調査について

(1) 調査目的

本調査は、男女平等、女性の就労や人権、地域活動等についての考え方など、住民の男女共同参画に関する意識や実態を把握するとともに、住民からご意見等を広くお聴きするものです。調査結果は「第2次東郷町男女共同参画プラン」中間見直しのための基礎資料とします。

(2) 調査方法

対象者	調査期間	調査方法
本町に居住している20歳以上の住民2,000人（無作為抽出）	令和4年 7月1日～8月31日	郵送配布・ 郵送回収

※住民の対象者抽出については、性別、年齢別を住民の構成比率にあうように行いました。

(3) 回収結果

対象者	配布数	有効回収数	有効回収率
住民	2,000	735	36.8%

※前回調査では配布数2,000通、有効回収数841（42.1%）

(4) 報告書の見方

●集計について

本報告書は、設問ごとに「全体（単純集計）及び性別、年齢別（クロス集計）」の集計結果を記載しています。また、設問によっては平成 28（2016）年度に東郷町が実施した調査（前回調査）、平成 26（2014）年度、令和元（2019）年度に内閣府が実施した調査（内閣府調査）との比較を行っています。

●回答の少ないものの集計について

本調査では、調査の属性として、性別について「女性」「男性」「回答しない」の選択肢でご回答をお願いしていましたが、「回答しない」の回答者が少ないため、性別のクロス集計では「回答しない」の方を除いた「女性」「男性」で集計・分析しています。

住民調査の「90 歳以上」は回答者が少なかったため、「80 歳以上」として集計・分析しています。（80 歳代 68 通（9.3%）、90 歳以上 7 通（1.0%））

●「N」について

グラフ中の「N」とは、Number of Cases の略で、各設問に該当する回答者総数を表します。したがって、各選択肢の%に「N」を乗じることで、その選択肢の回答者が計算できます。

●「%」について

グラフ中の「%」は、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、単数回答の設問（1 つだけに○をつけるもの）であっても、合計が 100%にならない場合があります。また、複数回答の設問の場合（あてはまるものすべてに○をつけるものなど）は、「N」に対する各選択肢の回答者数の割合を示しています。

●選択肢の記載について

グラフ中の選択肢は、原則として調査票に記載された表現のまま記載しています。

●比較分析において利用した調査について

比較分析において利用した調査名は、次のとおりです。

- ・東郷町「男女共同参画社会に関する意識調査」平成 28（2016）年度実施
（対象者：20 歳以上の住民 2,000 人 回収率：42.1%）
- ・内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」平成 26（2014）年度実施
（報告書内で、「内閣府（A）調査」と記載しています）
- ・内閣府「女性の活躍推進に関する世論調査」令和元（2019）年度実施
（報告書内で、「内閣府（B）調査」と記載しています）

●表について

表中の網掛けは、「不明・無回答」を除き、最も割合の高い項目と2番目に割合の高い項目を表しています。

●有意差について

統計的に有意な差があるかどうかを分析するために、カイ2乗検定^{※1}を行い、有意性を確認しています。

検定の結果、有意水準が5%で有意な差がある場合（差が出現する確率が5%未満の場合）には、「カイ2乗検定によれば、統計的に有意な差が認められます。」と記載しています。有意性が認められない場合（差が出現する確率が5%以上の場合）については、脚注に「カイ2乗検定によれば、有意な差は認められません。」と記載しています。

また、有意差を検定する過程において、期待度数（差がないと仮定した場合に期待される値）に極端に小さな値^{※2}が多く含まれる場合は、正常な検定結果を導くことができない可能性があるため、「カイ2乗検定がなじまないため検定対象外とします。」と記載しています。

※1：カイ2乗検定とは、クロス表で表した表頭項目（設問の選択肢）と表側項目（男女などの属性）の間に統計的に意味のある関係性があるかどうかを調べるために、「独立性を検定」するものです。アンケートの実際の回答から観測された値（観測度数）の分布と、属性間に全く差がなかった場合の理論値（期待度数）の分布を比較し、差の大きさ（カイ2乗値）から差が出現する確率（p値）を求めます。確率（p値）が先に設定した有意水準5%を下回る場合、差の出現はめったに起こらないとして、「有意な差が認められる」とみなします。

※2：極端に小さな値を除外するために、以下の条件を設定しています。

条件1：すべてのセルの期待度数が1以上であること。

条件2：期待度数5未満のセルが、全体の20%未満であること

Ⅱ．調査結果のまとめ

1. 住民意識調査結果の概要

F1 性別について

回答者の男女比では、女性がやや上回っています。(前回と同)

F2 年齢について

年齢層をみると、70歳代が20%を超え高くなっています。(前回と同)

F3 職業の有無・職種について

60歳以上は「無職(学生、専業主婦・主夫も含む)」が、それ以外の年齢では「勤め人」が最も高くなっています。(前回と同)

F4 雇用形態について

働いている女性の57.7%(前回59.0%)が「パート、アルバイト、嘱託など」、働いている男性の86.9%(前回87.1%)が「常勤」となっています。

F5 婚姻状態について

20歳代では「未婚」、30歳以上では「結婚している」が最も高くなっています。(前回と同)

F6 配偶者の職業の有無について

「自営業・家族従業(農業、商工サービス業、自由業)」と「勤め人」と回答した割合は、女性では69.0%(前回64.3%)、男性では57.2%(前回41.9%)となっています。

F7 配偶者の雇用形態について

女性では「常勤」が90.3%(前回91.3%)、男性では「パート、アルバイト、嘱託など」が57.6%(前回69.6%)と最も高くなっています。

F8 世帯(ご家族の構成)について

家族構成は「2世代世帯」が57.8%(前回49.1%)、「夫婦のみ」が26.5%(前回32.0%)と、大部分が核家族世帯となっています。

F9 お住まいの地区について

「白土」が最も高く、次いで「白鳥」「和合」(前回「白土」「北山台」「白鳥」)となっています。

問1 結婚観などについて

「A 結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい」「C 結婚しても必ずしも子どもをもつ必要はない」「D 望まない妊娠をした場合、中絶（人工妊娠中絶）をするのは、やむをえない」について、『賛成』の割合が『反対』の割合を上回っています。（前回と同）

一方で、「B 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」について、『反対』の割合が『賛成』の割合を上回っています。（前回と同）

問2 子どもの育て方について

「性別で区別せず育てた方がよい」が47.6%（前回41.5%）と高くなっています。

問3 家事などの分担について

「A そうじ」「B 食事のしたく」「C 食後の後かたづけ、食器洗い」の分担については、女性では「自分」と回答した割合が60%以上（前回70%以上）と高くなっています。

問4 家事・育児・介護に関わる1日（平日）の時間について

「共働き」の中で、女性では「2～3時間程度」と回答した割合が、24.0%（前回19.7%）、男性では「15分～30分程度」と回答した割合が27.6%（前回17.1%）と、ともに高くなっています。「共働きでない」の中で、女性では「5時間以上」と回答した割合が27.5%（前回23.7%）、男性では「15分～30分程度」と回答した割合が22.8%（前回22.1%）と、ともに高くなっています。

問5 女性が職業をもつことについて

「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」が42.0%（前回24.9%）と最も高くなっています。（前回は「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」が40.9%と最多、今回は27.1%と減少）

問6 働いている女性が抱く仕事上の悩みについて

「仕事と家庭の両立が難しい」が41.6%（前回41.2%）と最も高くなっています。

問7、7-1 男性の育児休業について

「男性も育児休業が取れることは賛成だが、現実には取りづらいと思う」が64.2%（前回70.6%）と最も高くなっています。

男性の育児休業の取得を促進するために必要なこととして、「企業は男性も育児休業を取ることは当然という立場で条件整備を図るべき」が48.6%（前回49.9%）と最も高くなっています。

問8 男女の地位や平等感について

『男性優遇』は「E 政治の場」「G 社会通念・慣習・しきたりなど」「H 社会全体」で6割を超え、「B 職場」で5割を超え高くなっています。

(前回は『男性優遇』が「E 政治の場」「G 社会通念・慣習・しきたりなど」で6割を超え、「B 職場」「H 社会全体」で5割を超えていました。)

問9 男女があらゆる分野でもっと平等になるために最も重要なことについて

「女性を取り巻く様々な偏見、固定的な社会通念、慣習・しきたりを改めること」が33.9% (前回 29.8%) と最も高くなっています。

問10 女性が出産後も離職せずに職場で働き続けるために必要なことについて

「保育所や放課後児童クラブなど、子どもを預けられる環境の整備」が80.3% (前回 72.2%) と最も高くなっています。

問11 女性があまり進出していない分野に女性の進出を進めていくための措置について

「企業などが自主的に、女性社員の採用・登用・教育訓練などに目標を設けたり、女性社員の進出を促す計画を策定する」が40.8% (前回 40.8%) と最も高くなっています。

問12 男性が女性とともに家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加していくために必要なことについて

「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよく図ること」が66.0% (前回 58.5%) と最も高くなっています。

問13 交際相手や配偶者からのDV(ドメスティック・バイオレンス)について

交際相手や配偶者からの暴力は、「何度もあった」「1、2度あった」が1割前後となっています。(前回と同)

問13-1、13-2 交際相手や配偶者からの暴力を受けた後の相談について

交際相手や配偶者からの暴力を受けた後の相談では、「だれにも相談しなかった」が41.4% (前回 41.4%) と最も高くなっています。「何度もあった」と回答した方では【C 性的な暴力】で「だれにも相談しなかった」の割合が60.0% (前回 81.3%) と他に比べて高いほか、「1、2度あった」と回答した方では【A 身体に対する暴力】【B 精神的な暴力】【C 性的な暴力】のいずれにおいても「だれにも相談しなかった」の割合が最も高くなっています。

だれにも相談しなかった理由として、「相談するほどのことではないと思った」が49.1% (前回 53.3%) と最も高くなっています。

問14 配偶者や恋人からの暴力(DV)に対して、行政がすべき対応について

「DV被害者が逃れるための緊急一時保護施設（シェルター）の活動を支援する」が56.6%（前回56.0%）と最も高くなっています。

DV経験の有無で比較すると、DV経験のある方は「男女の人権尊重について、学校や職場において啓発する」「DV被害者に対する（自立支援のための）カウンセリング体制を整える」「広報誌やパンフレットなどで、啓発する」などがDV経験のない方よりも高くなっています。

問15 生活の中での、「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度について

希望では「家庭生活」を優先したい」が29.1%（前回25.9%）と最も高く、次いで「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい」が25.9%（前回24.5%）、「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい」が15.9%（前回14.9%）となっています。

現実では「家庭生活」を優先している」が32.9%（前回32.0%）と最も高く、次いで「仕事」と「家庭生活」をともに優先している」が22.7%（前回17.7%）、「仕事」を優先している」が17.6%（前回18.0%）となっています。

問16 男女共同参画に関する言葉の認知度について

言葉の認知度は「DV（ドメスティック・バイオレンス/親密な関係の人から受ける暴力）」が82.2%（前回73.4%）と最も高く、次いで「ジェンダー（社会的・文化的につくられた性別）」が76.6%（前回31.0%）、「LGBT（レズビアン・ゲイ・バイセクシュアル・トランスジェンダー）」が70.9%（前回39.0%）となっています。

問17 男女共同参画に関する言葉の理解度について

『理解している』は「DV（ドメスティック・バイオレンス/親密な関係の人から受ける暴力）」が8割を、「LGBT（レズビアン・ゲイ・バイセクシュアル・トランスジェンダー）」「ジェンダー（社会的・文化的につくられた性別）」が6割を超えています。

『理解していない』は「SOGIE（ソジー/性的指向、性自認及びジェンダー表現）」「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（性と生殖に関する健康と権利）」「ポジティブ・アクション（積極的改善措置）」が7割を、「女子差別撤廃条約」が6割を超えています。

問18 男女共同参画社会の形成に当たって、行政が力を入れていくべきことについて

「保育の施設・サービスや、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する」が58.8%（前回61.4%）と最も高く、次いで「職場における男女の均等な取扱いについての周知徹底を行う」が46.4%（前回34.5%）、「学校教育や社会教育等の生涯教育の場で男女の平等と相互の理解や協力についての学習を充実する」が45.3%（前回34.4%）となっています。

2. 調査結果からみえること

(1) 性別による固定的な役割分担意識と実態、男女の地位の平等に関する意識などについて

- ◆性別による固定的な役割分担意識は徐々に解消されつつあるが、家事・子育て・介護・地域活動に関わる女性の役割や時間の時間の削減などに十分反映されていない
- ◆多くの分野において男性優遇との認識が高く、男女間の意識でも差がみられるのが現状
- ◆「女性を取り巻く様々な偏見、固定的な社会通念、慣習・しきたりを改める」ために、引き続き意識改革を働きかけることが必要

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」の性別役割分担意識に対し、『反対』と回答した割合は65.6%と、前回調査の50.1%や内閣府（B）調査の59.8%よりも高くなっています。また、子どもの育て方について、「性別で区別せず育てた方がよい」が47.6%と、前回調査の41.5%よりも高くなっており、性別による固定的な役割分担意識については徐々に低下してきています。

一方、家事の役割分担の実態について、男性と女性の分担率の差は徐々に縮まりつつあるものの、いまだ女性が役割を担っている割合が高く、分野によっては女性に大きく委ねられています。

家事・育児・介護・地域活動に関わる時間については男女の差は縮まりつつあるものの、1人当たりの平均時間で見ると、共働き家庭においては女性が男性の約3.5倍と長く、共働きでない家庭と比較してもあまり差がみられない状況となっています。

性別による固定的な役割分担意識は徐々に解消されつつありますが、実際の生活には十分に反映されていないのが現状です。

また、男女の地位の平等に関する意識については、「政治の場」「社会通念・慣習・しきたりなど」「社会全体」「職場」などで『男性優遇』の割合が5割以上と高くなっており、特に女性では男性と比較して『男性優遇』の割合がより高くなっています。前回調査と比較すると、「職場」で「平等」の割合が高くなっているものの、それ以外の分野では「平等」の割合は減少しています。

男女が社会のあらゆる分野でもっと平等になるために最も重要なこととして、「女性を取り巻く様々な偏見、固定的な社会通念、慣習・しきたりを改めること」と回答する人が最多となっており、前回調査と比較しても増加傾向にあります。引き続き意識改革を働きかける取組が求められています。

(2) 女性の活躍に向けた環境整備について

- ◆「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」と考える人が大幅に増加するなか、仕事と家庭の両立が難しいのが現状
- ◆子どもを預けられる施設の整備や男性の家事等への参加に加え、女性の進出を促すための国や企業の自主的な環境整備も求められている

女性が職業をもつことについて「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」が42.0%と最も高く、前回調査の24.9%を大きく上回っていますが、女性と男性の回答では約1割の開きがあり、男女間で意識の差があることがわかります。

一方で、女性の仕事の悩みについて、「仕事と家庭の両立が難しい」が41.6%と最も高く、女性が働き続けるために必要なこととしては、「保育所や放課後児童クラブなど、子どもを預けられる環境の整備」「職場における育児・介護との両立支援制度の充実」に加え、「男性の家事参加への理解・意識改革」についても求められています。

女性の進出を進めるための措置として、「企業などが自主的に、女性社員の採用・登用・教育訓練などに目標を設けたり、女性社員の進出を促す計画を策定する」の回答が最も高く、次いで「国や地方自治体が自主的に、女性職員の採用・登用・教育訓練などに目標を設けたり、女性職員の進出を促す計画を策定する」が高くなっており、国や企業において女性の進出を促すための環境の整備を自主的に進めていくことが求められています。

(3) ワーク・ライフ・バランスの推進について

- ◆生活の優先度について、優先している（現状）・優先したい（希望）ともに「家庭生活」を優先、「家庭生活」や「仕事」を優先の割合が高いなか、「仕事」を優先については希望を現状が上回り、ギャップがみられる状況
- ◆男性の育児休業に対する意識についても徐々に浸透がみられ、今後は男性が家事・子育て・介護・地域活動へ参加を実践するための取組も求められている

生活の優先度においては、希望・現状ともに「家庭生活」を優先、「家庭生活」や「仕事」を優先の割合が高く、前回調査と比較しても増加がみられますが、「仕事」を優先については希望を現状が大きく上回っており、ギャップがみられる状況にあります。

男性の育児休業については、前回調査同様「男性も育児休業が取れることは賛成だが、現実には取りづらいと思う」が最も高くなっていますが、「男性は育児休業を積極的に利用すべきである」が前回調査と比較して約1割高くなっています。一方で、男性の育児休業を促進するために必要なこととして、「企業は男性も育児休業を取ることは当然という立場で条件整備を図るべき」の回答が多く、企業への啓発や周知が求められています。

今後、男性が女性とともに家庭生活や地域活動に参加していくために必要なこととして、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよく図ること」「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」「労働時間短縮や休暇制度を普及することで、仕事以外の時間をより多く持つようにすること」が高くなっていますが、前回調査と比較すると「男性が子育てや介護、地域活動を行うための、仲間（ネットワーク）作りを進めること」「国や地方自治体などの研修等により、男性の家事や子育て、介護等の技能を高めること」等の割合についても増加がみられ、男性に対する意識づけから一歩進んで男性の家庭生活や地域活動への参加を実践するための取組についても目を向けていく必要があります。

(4) 配偶者などからの暴力について

- ◆配偶者や恋人からの暴力の経験がある方は約1割前後と、前回調査とほぼ同等
- ◆相談体制やシェルターの整備、DV加害者からの自立支援等、DV被害者が支援を求めることができる場所の充実のほか、男女の人権尊厳について意識啓発など、DV加害者・被害者ともに生み出さないための取組も重要となっている

配偶者や恋人からの暴力の経験について「何度もあった」「1、2度あった」と回答した割合は、身体に対する暴力では11.5%、精神的な暴力では10.9%、性的な暴力では4.9%と、前回調査とほぼ同等の割合となっています。

一方で、被害にあった人の相談先については、「だれにも相談しなかった」が全体の41.4%と最も高く、その理由として、前回割合の高かった「自分さえ我慢すればいいと思った」「自分にも悪いところがあると思った」は、今回調査では割合が減少する一方で、「恥ずかしくてだれにも言えなかった」「相談してもムダだと思った」の割合が増加しており、相談体制の充実が求められる結果となっています。

求められる支援としては、前回調査同様「DV被害者が逃れるための緊急一時保護施設（シェルター）の活動を支援する」「DV被害者のための相談体制を整える」に加え、「DV被害者が自立して生活できるよう支援する」「DV被害者に対する（自立支援のための）カウンセリング体制を整える」などの回答割合も増加しており、身近に相談できる機関の設置や周知など、いざというときに支援を求めることができる場所に加えて、DV加害者から自立するための支援についても必要となっています。DV経験の有無で比較すると、DV経験のある方ではDV経験のない方と比較して「カウンセリング体制」や「シェルター」などが低く、「男女の人権尊重について、学校や職場において啓発する」が高くなっており、DV加害者・被害者ともに生み出さないための取組についても進めていく必要があることがわかります。

(5) 男女共同参画に関する言葉の認知度・理解度について

- ◆男女共同参画に関する言葉の認知度については、「ジェンダー」「LGBT」等で大幅に増加しているが、「SOGIE」「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」「ポジティブ・アクション」等では低い
- ◆一方、性別や年代で認知度・理解度の差がみられ、引き続き幅広い世代に対応した手段による周知や意識啓発の取組が必要

男女共同参画に関する言葉の認知度については、前回調査と比較して、「ポジティブ・アクション（積極的改善措置）」で認知度が低下しているものの、その他の言葉では増加がみられ、特に「ジェンダー（社会的・文化的につくられた性別）」「LGBT（レズビアン・ゲイ・バイセクシュアル・トランスジェンダー）」の割合が大幅に増加しています。

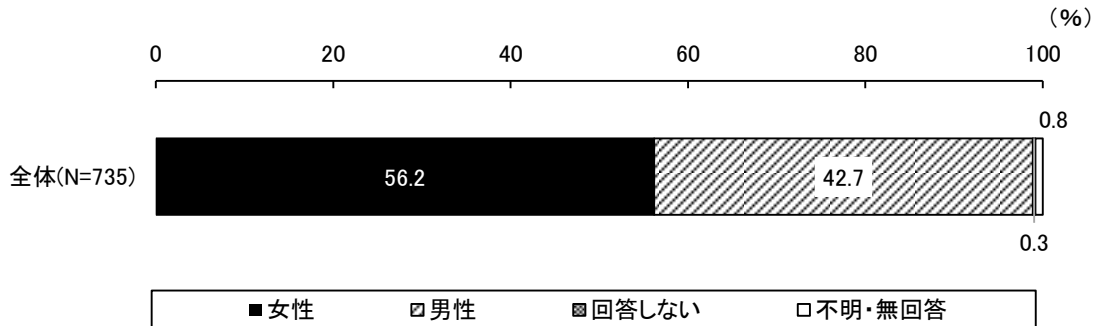
また、男女共同参画に関する言葉の理解度については、認知度と同様「DV（ドメスティック・バイオレンス/親密な関係の人から受ける暴力）」「LGBT（レズビアン・ゲイ・バイセクシュアル・トランスジェンダー）」「ジェンダー（社会的・文化的につくられた性別）」で高く、「SOGIE（ソジー/性的指向、性自認及びジェンダー表現）」「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（性と生殖に関する健康と権利）」「ポジティブ・アクション（積極的改善措置）」「女子差別撤廃条約」で低く、全般的に性別や年代によって差がみられる状況にあり、引き続き幅広い世代に対応した手段による周知や意識啓発の取組が必要となっています。

Ⅲ. 住民調査結果

F1～F9 回答者の属性

◆ F 1 あなたの性別（単数回答）

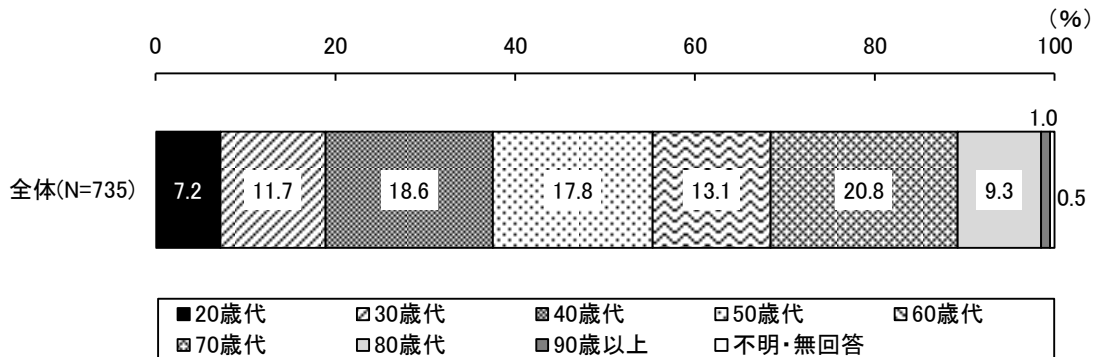
性別でみると、「女性」が56.2%「男性」が42.7%となっています。



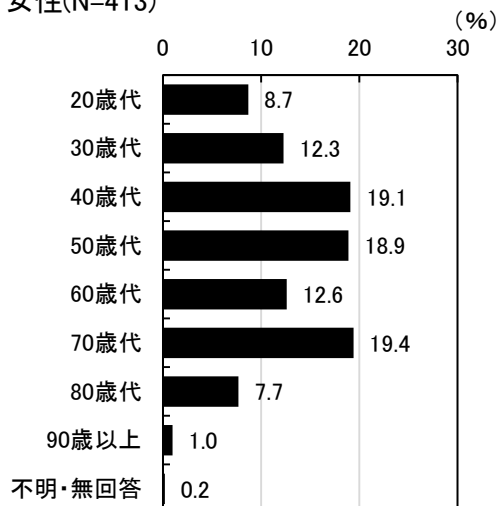
◆ F 2 あなたの年齢（令和4年7月1日現在）（単数回答）

年齢別でみると、「70歳代」が20.8%と最も高く、次いで、「40歳代」が18.6%となっています。

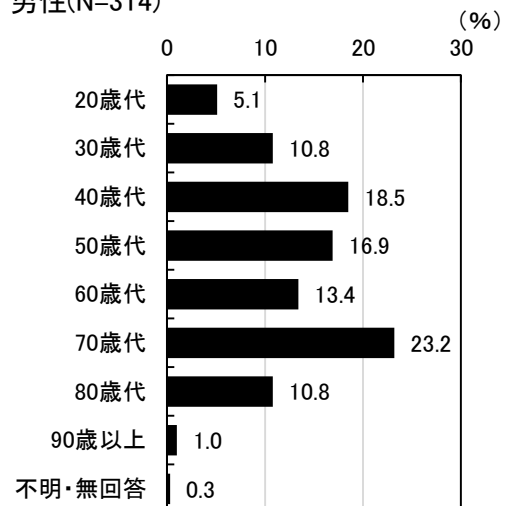
性別でみると、男女ともには「70歳代」の割合がそれぞれ最も高く、女性では20歳代～50歳代の割合が男性と比較してやや高くなっています。



女性(N=413)



男性(N=314)

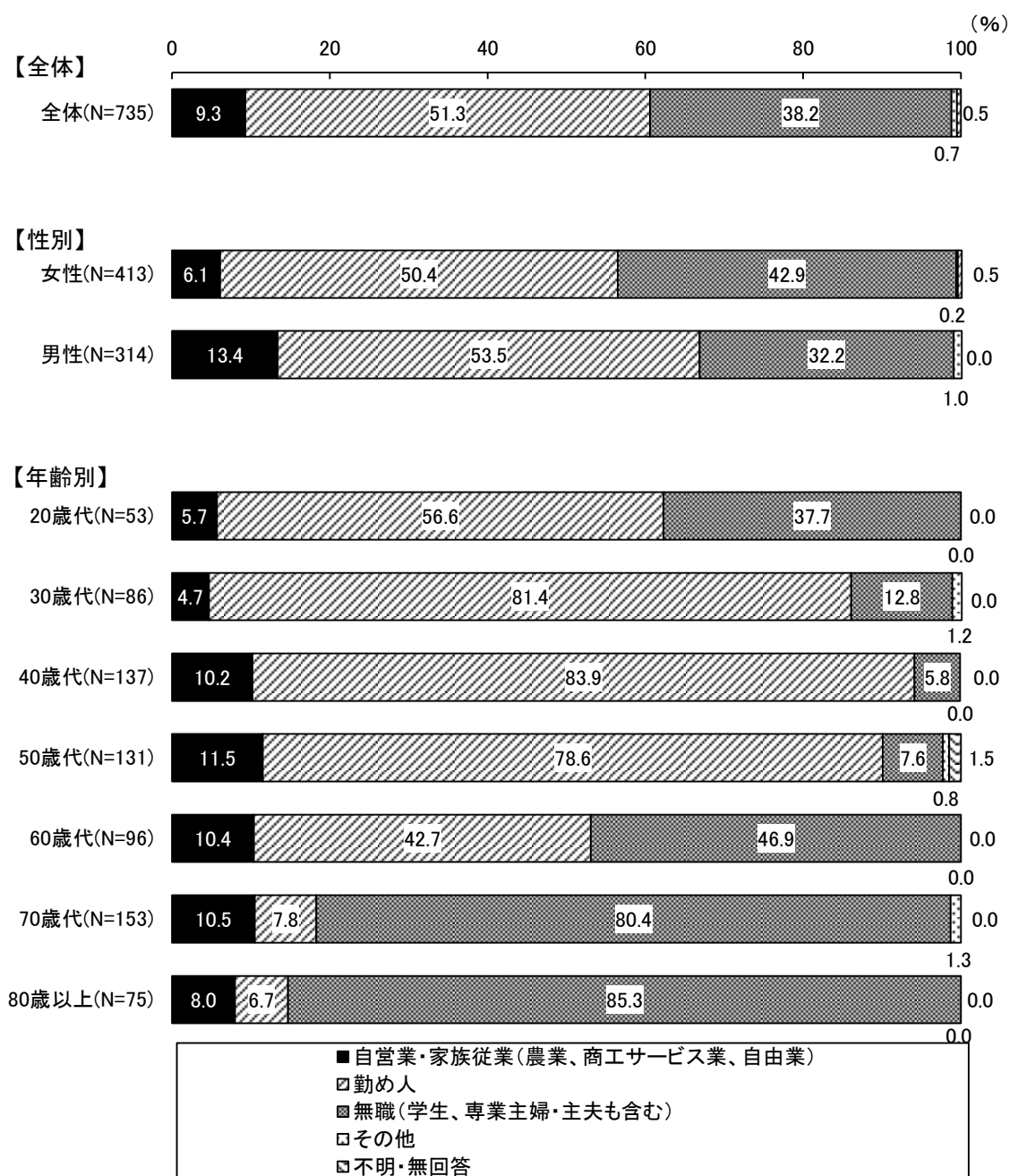


◆ F 3 あなたの職業の有無・職種（単数回答）

全体でみると「勤め人」が51.3%と最も高く、次いで「無職（学生、専業主婦・主夫も含む）」が38.2%、「自営業・家族従業（農業、商工サービス業、自由業）」が9.3%となっています。

性別でみると、カイ2乗検定によれば、統計的に有意な差が認められます。「勤め人」が男女ともに5割を超えて最も高くなっていますが、「無職」は男性と比較して女性の方が約1割多くなっています。

年齢別でみると、カイ2乗検定によれば、統計的に有意な差が認められます。60歳以上は「無職（学生、専業主婦・主夫も含む）」が、それ以外の年齢では「勤め人」がそれぞれ最も高くなっています。



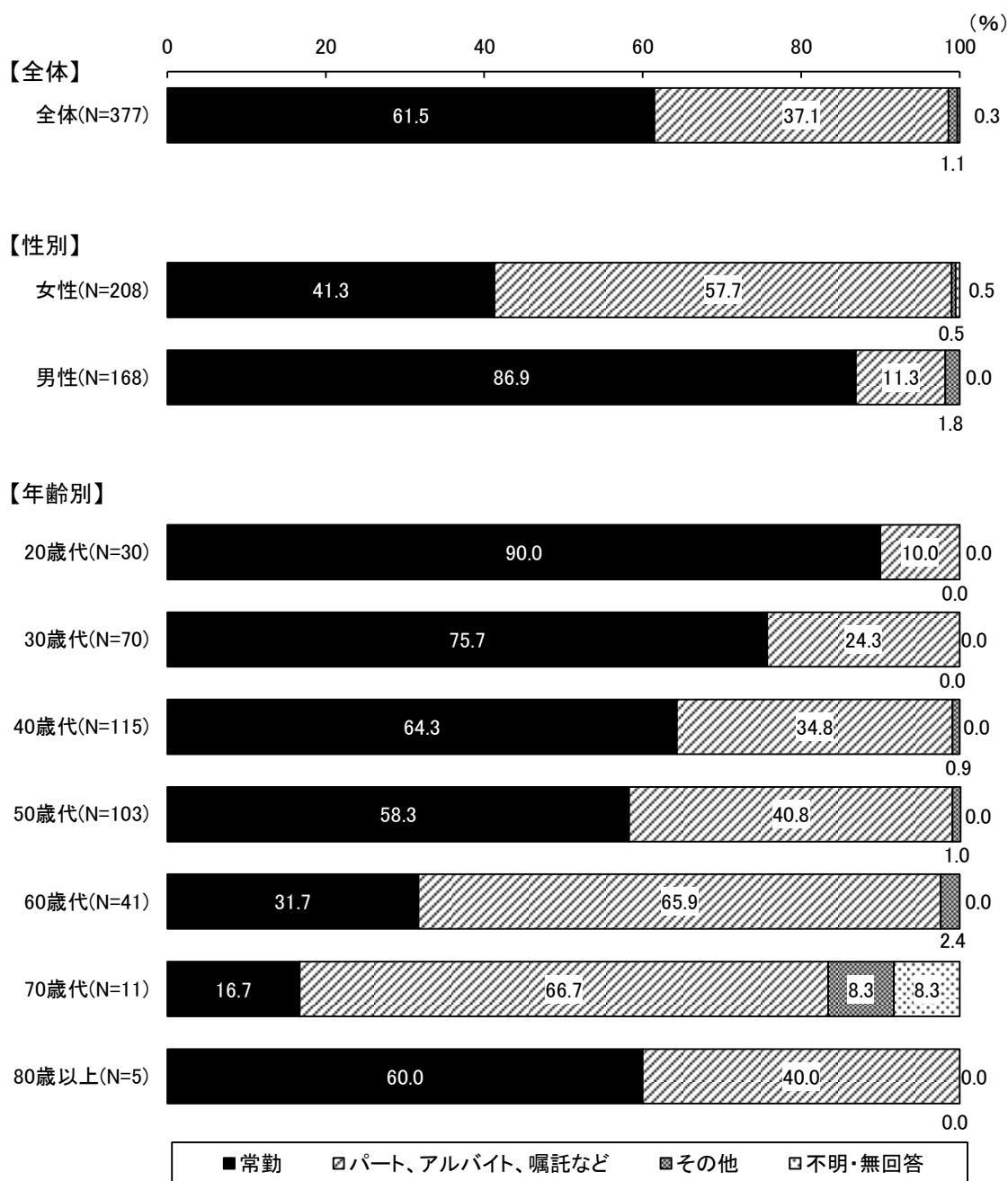
< F 3で「2 勤め人」と回答した人のみ、お答えください。 >

◆ F 4 雇用形態（単数回答）

全体でみると「常勤」が61.5%と最も高く、次いで「パート、アルバイト、嘱託など」が37.1%となっています。

性別でみると、カイ2乗検定によれば、統計的に有意な差が認められます。女性では「パート、アルバイト、嘱託など」が約6割、男性では「常勤」が9割近くとそれぞれ最も高くなっています。

年齢別でみると、20歳代から50歳代は「常勤」が5割を超えて最も高くなっています。また、20歳代から70歳代に年齢が上がるにつれて、「パート・アルバイト」が高くなっていきます。



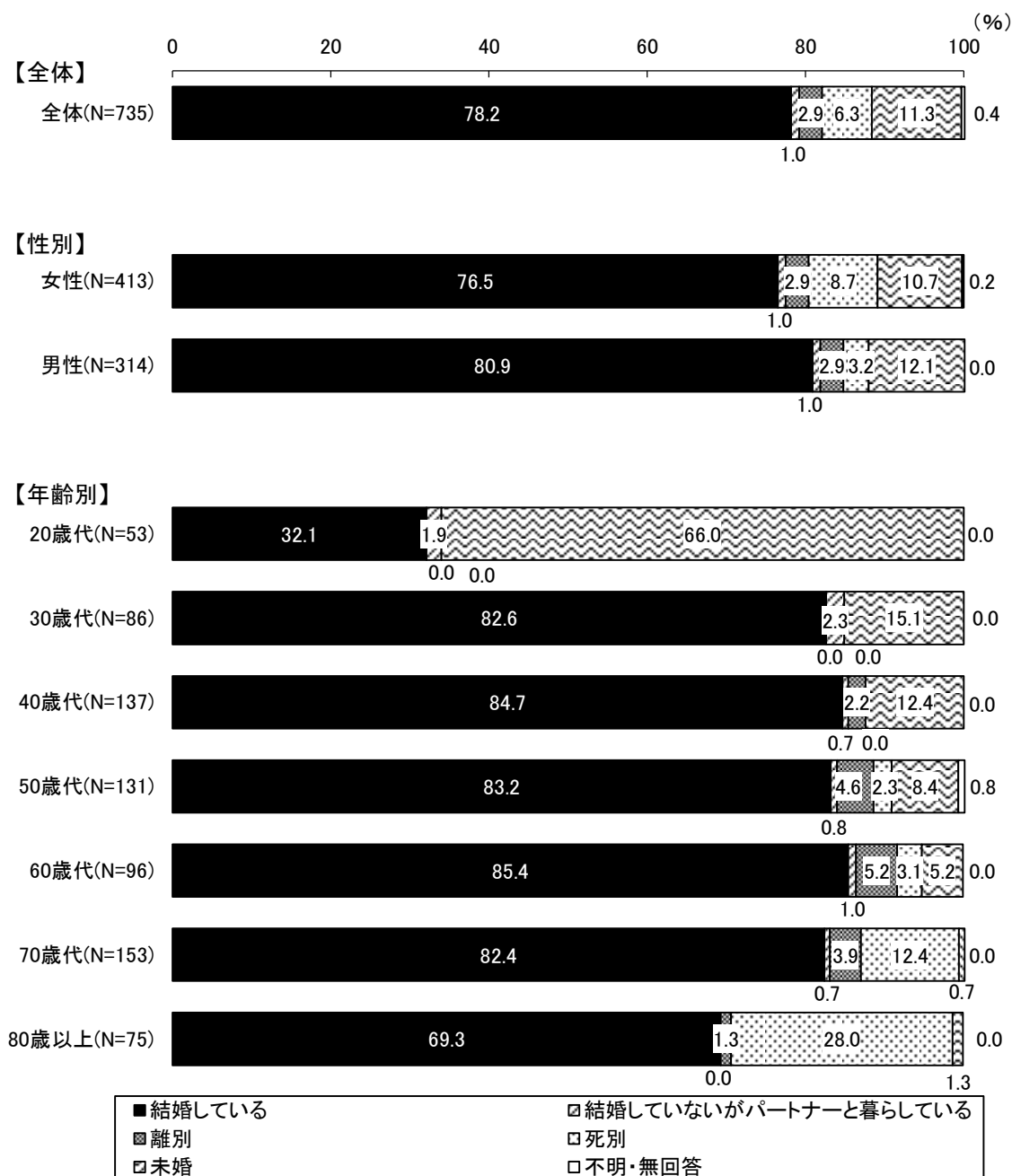
※ 年齢別の回答については、カイ2乗検定がなじまないため検定対象外とします。

◆ F 5 婚姻状態（単数回答）

全体でみると「結婚している」が78.2%と最も高く、次いで「未婚」が11.3%、「死別」が6.3%となっています。

性別でみると、男女ともに「結婚している」が7割を超えて最も高くなっています。

年齢別でみると、30歳代～70歳代では「結婚している」が8割を超え、最も高くなっています。



※ 性別・年齢別の回答については、カイ2乗検定がなじまないため検定対象外とします。

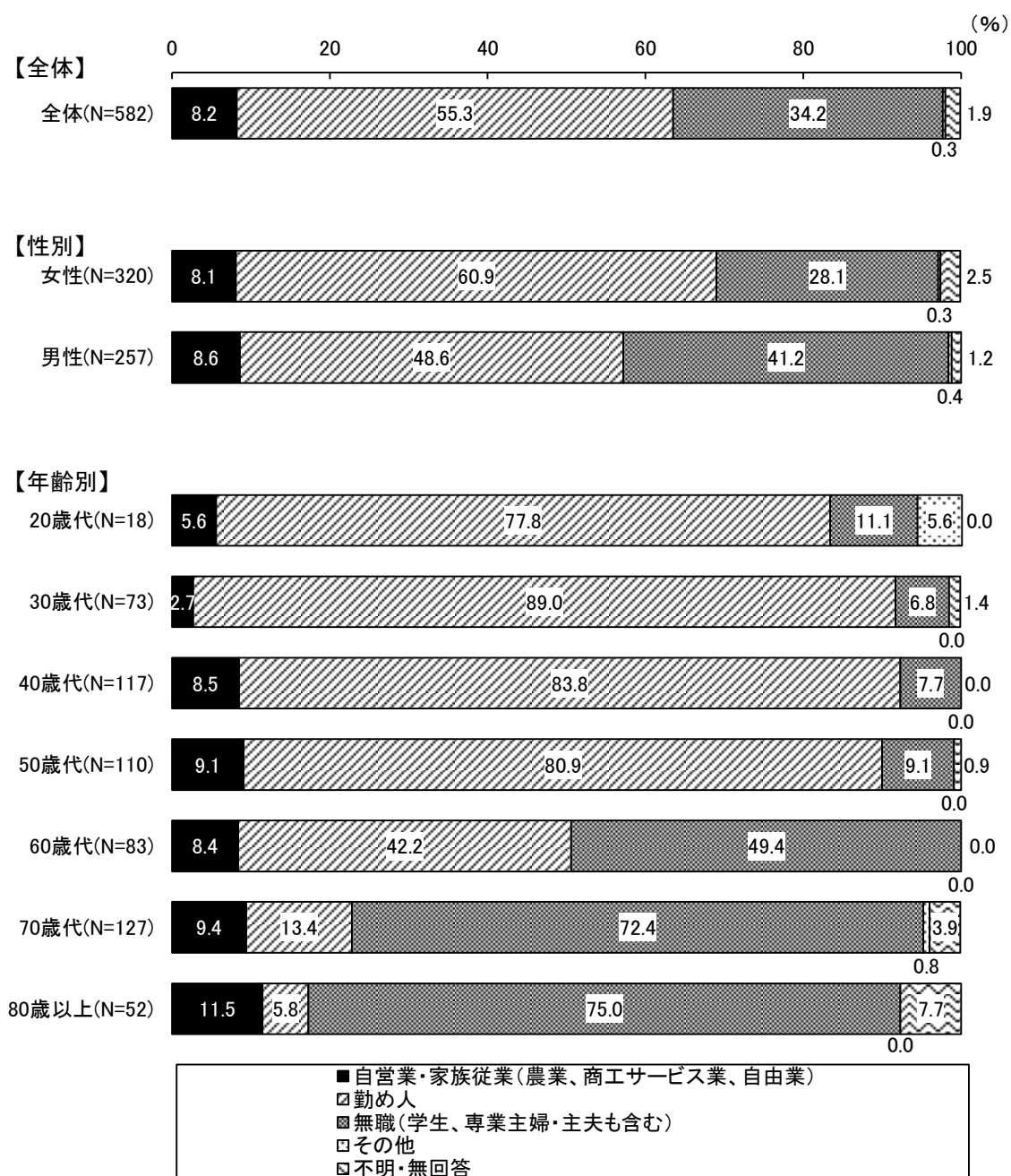
< F 5で「1または2」と回答した人のみ、お答えください。 >

◆ F 6 配偶者の職業の有無（単数回答）

全体でみると「勤め人」が55.3%と最も高く、次いで「無職（学生、専業主婦・主夫も含む）」が34.2%、「自営業・家族従業（農業、商工サービス業、自由業）」が8.2%となっています。

性別でみると、カイ2乗検定によれば、統計的に有意な差が認められます。女性、男性ともに「勤め人」が最も高くなっていますが、男性では「無職（学生、専業主婦・主夫も含む）」が約4割と女性と比較して1割以上高くなっています。

年齢別でみると、カイ2乗検定によれば、統計的に有意な差が認められます。50歳代以下では「勤め人」、60歳代以上では「無職（学生、専業主婦・主夫も含む）」がそれぞれ最も高くなっています。



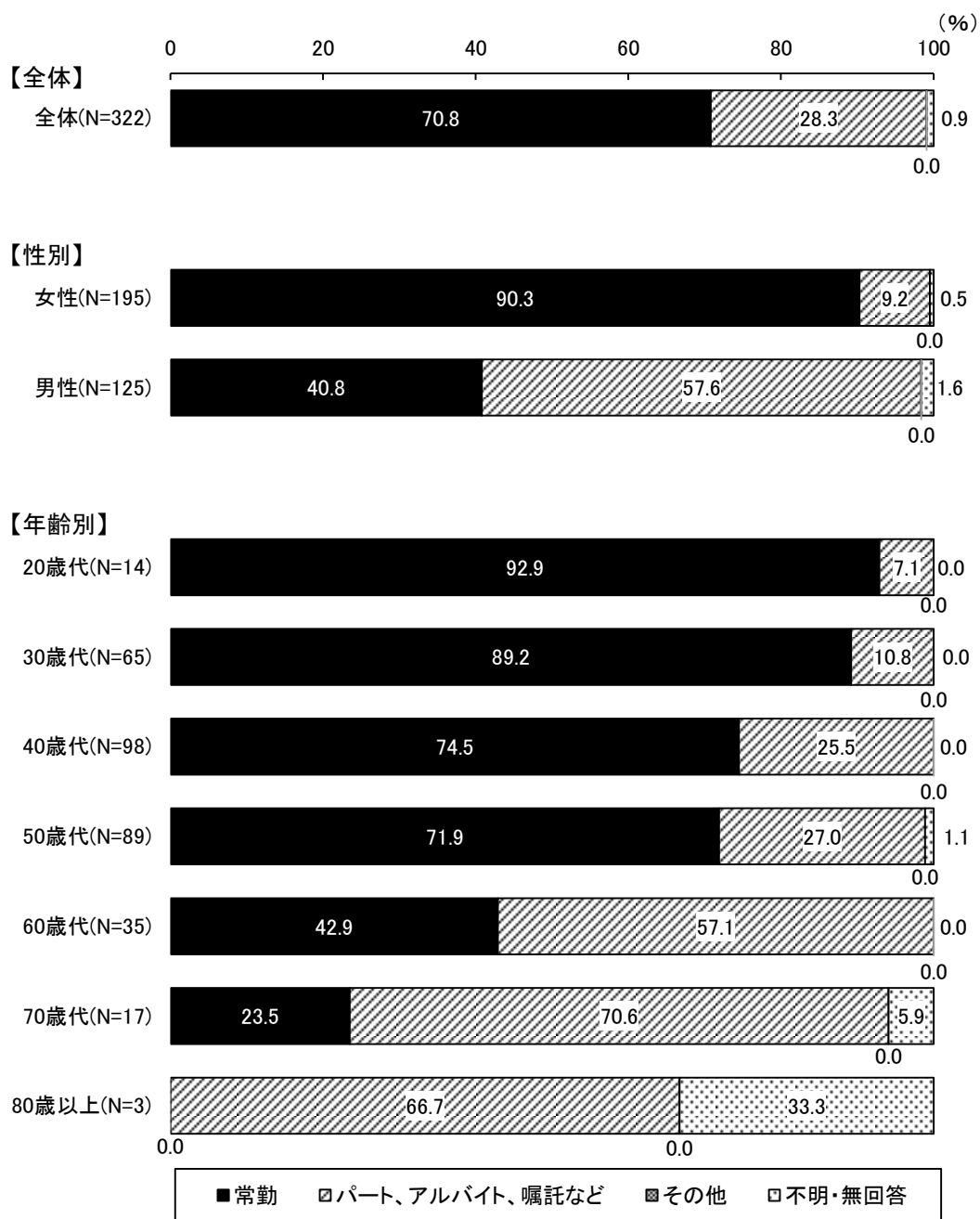
< F 6で「2 勤め人」と回答した人のみ、お答えください。 >

◆ F 7 配偶者の雇用形態（単数回答）

全体でみると「常勤」が70.8%と最も高く、次いで「パート、アルバイト、嘱託など」が28.3%となっています。

性別でみると、カイ2乗検定によれば、統計的に有意な差が認められます。女性では「常勤」が約9割、男性では「パート、アルバイト、嘱託など」が約6割と、それぞれ最も高くなっています。

年齢別でみると、年齢があがるにつれて「常勤」が減少し、「パート、アルバイト、嘱託など」が高くなっています。



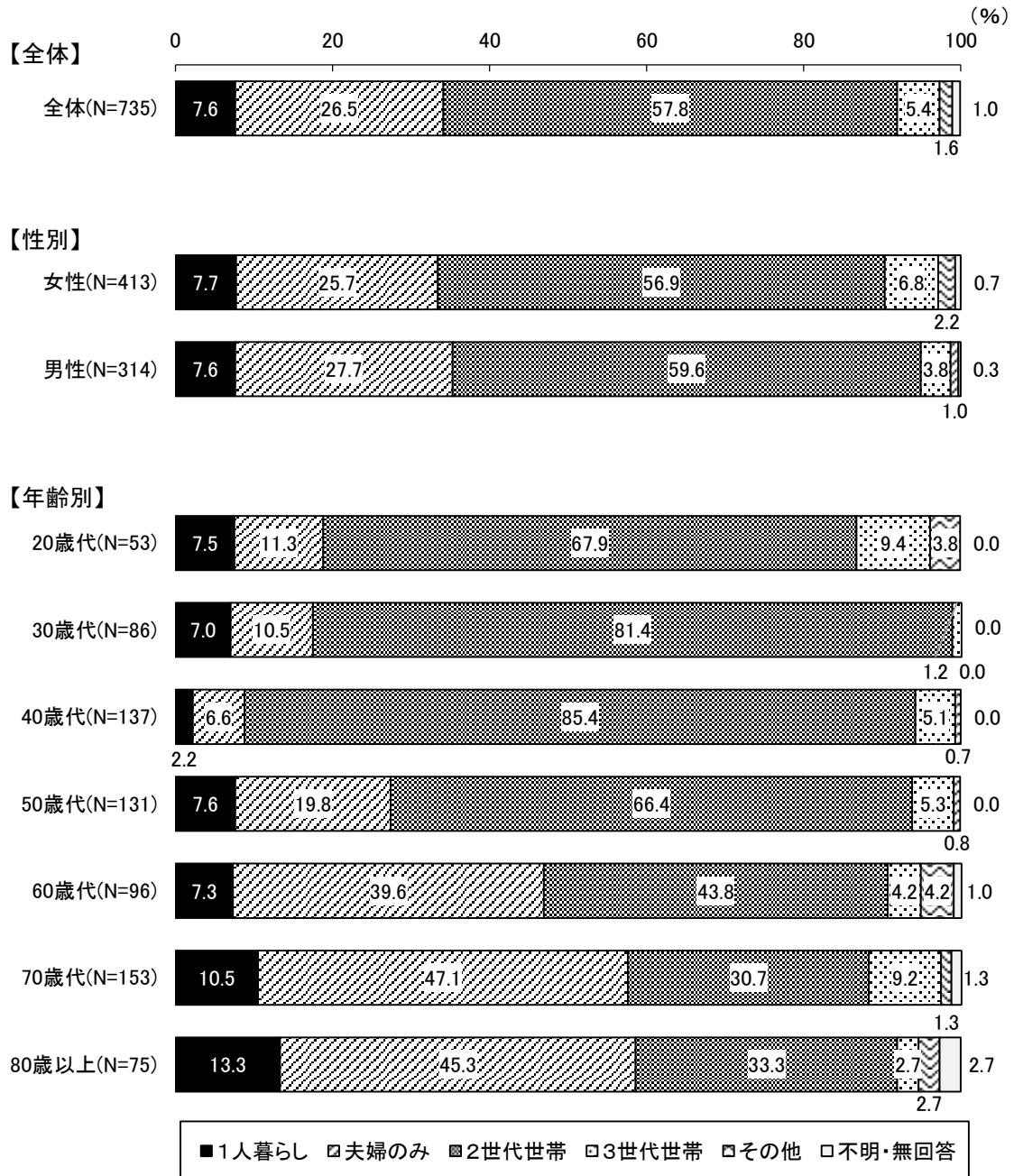
※ 年齢別の回答については、カイ2乗検定がなじまないため検定対象外とします。

◆ F 8 世帯（ご家族の構成）（単数回答）

全体でみると「2世代世帯」が57.8%と最も高く、次いで「夫婦のみ」が26.5%、「1人暮らし」が7.6%となっています。

性別でみると、男女ともに「2世代世帯」がそれぞれ5割を超えて最も高くなっています。

年齢別でみると、カイ2乗検定によれば、統計的に有意な差が認められます。50歳代以降、年代が上がるにつれ「夫婦のみ」「1人暮らし」の割合が高くなっています。



※ カイ2乗検定によれば、性別の回答に有意な差は認められません。

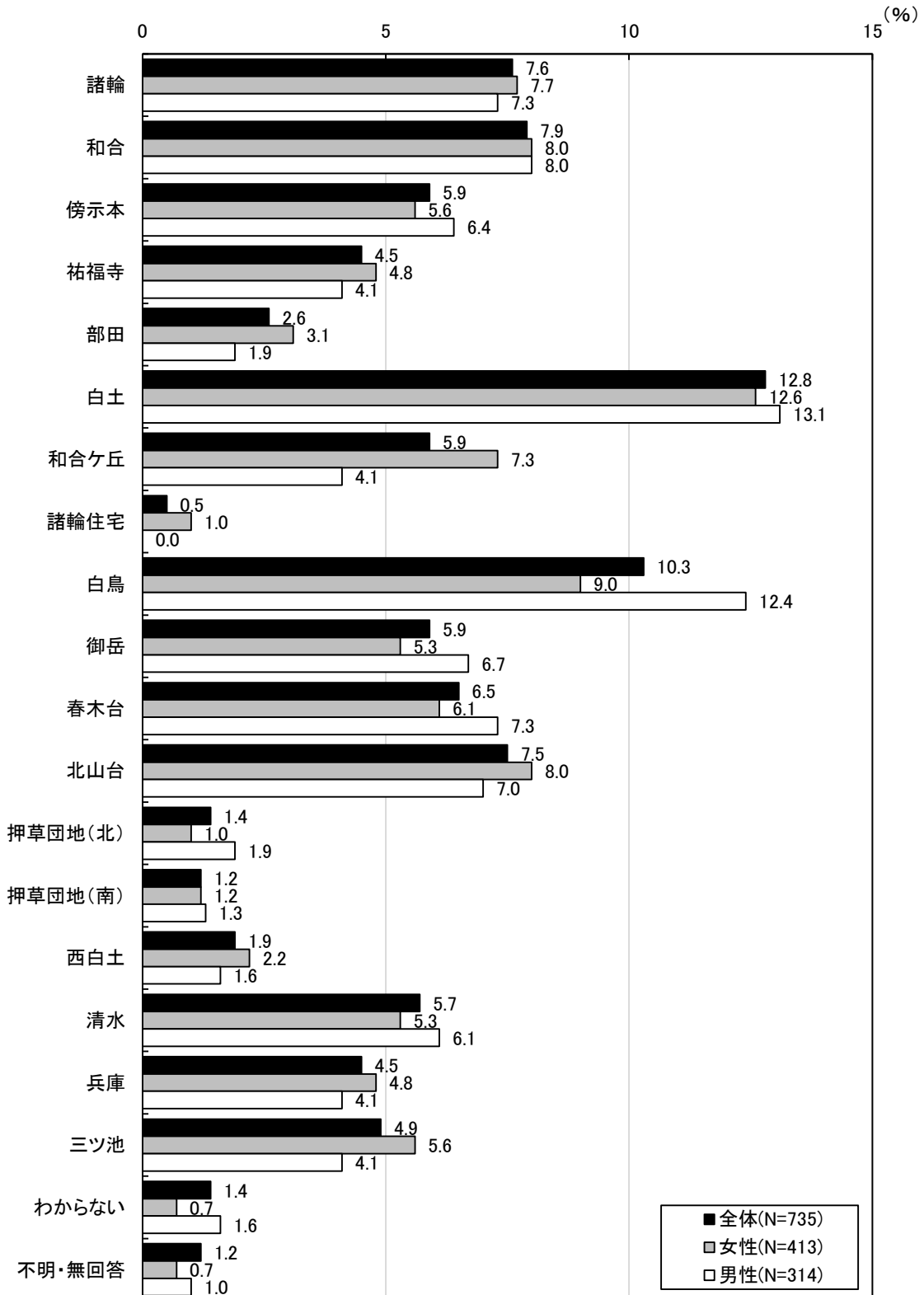
※ 2世代世帯・・・自分（夫妻）と子ども、自分（夫妻）と親など

※ 3世代世帯・・・親と自分（夫妻）と子ども、自分（夫妻）と子どもと孫など

◆ F 9 お住まいの地区（単数回答）

全体で見ると「白土」が12.8%と最も高く、次いで「白鳥」が10.3%、「和合」が7.9%となっています。

性別で見ると、女性、男性ともに「白土」が最も高くなっています。



年齢別でみると、20歳代～30歳代、50歳代～60歳代、80歳以上では「白土」、40歳代では「白鳥」、70歳代では「白土」「白鳥」がそれぞれ最も高くなっています。

	諸輪	和合	傍示本	祐福寺	部田	白土	和合ヶ丘	諸輪住宅	白鳥	御岳
20歳代(N=53)	3.5	8.8	5.3	3.5	1.8	12.3	5.3	0.0	10.5	3.5
30歳代(N=86)	5.4	8.0	5.4	0.9	1.8	12.5	4.5	0.0	8.0	6.3
40歳代(N=137)	7.2	8.5	5.2	3.3	3.3	8.5	5.2	0.0	9.8	3.3
50歳代(N=131)	12.5	9.8	6.3	0.9	2.7	19.6	6.3	0.9	13.4	6.3
60歳代(N=96)	4.0	3.4	1.1	4.5	1.7	6.8	2.8	0.6	4.5	4.0
70歳代(N=153)	5.8	5.8	7.5	5.8	2.3	9.8	5.2	0.0	9.8	5.2
80歳以上(N=75)	9.4	7.5	7.5	11.3	1.9	17.0	9.4	3.8	11.3	11.3

単位：％

	春木台	北山台	押草団地(北)	押草団地(南)	西白土	清水	兵庫	三ツ池	わからない	不明・無回答
20歳代(N=53)	8.8	1.8	0.0	0.0	0.0	5.3	7.0	7.0	5.3	3.5
30歳代(N=86)	1.8	6.3	0.0	0.0	2.7	3.6	2.7	5.4	1.8	0.0
40歳代(N=137)	7.8	6.5	1.3	0.7	2.0	7.2	4.6	4.6	0.7	0.0
50歳代(N=131)	5.4	8.0	0.0	3.6	1.8	4.5	6.3	6.3	1.8	0.9
60歳代(N=96)	4.5	4.5	1.1	0.6	1.1	3.4	1.1	2.8	0.6	1.1
70歳代(N=153)	6.4	7.5	2.3	1.2	2.3	5.2	2.9	2.3	0.6	0.6
80歳以上(N=75)	7.5	13.2	3.8	1.9	0.0	7.5	9.4	5.7	0.0	1.9

単位：％

1. 結婚観などについて

問1 結婚観などについてあなたはどのように思いますか。(単数回答)

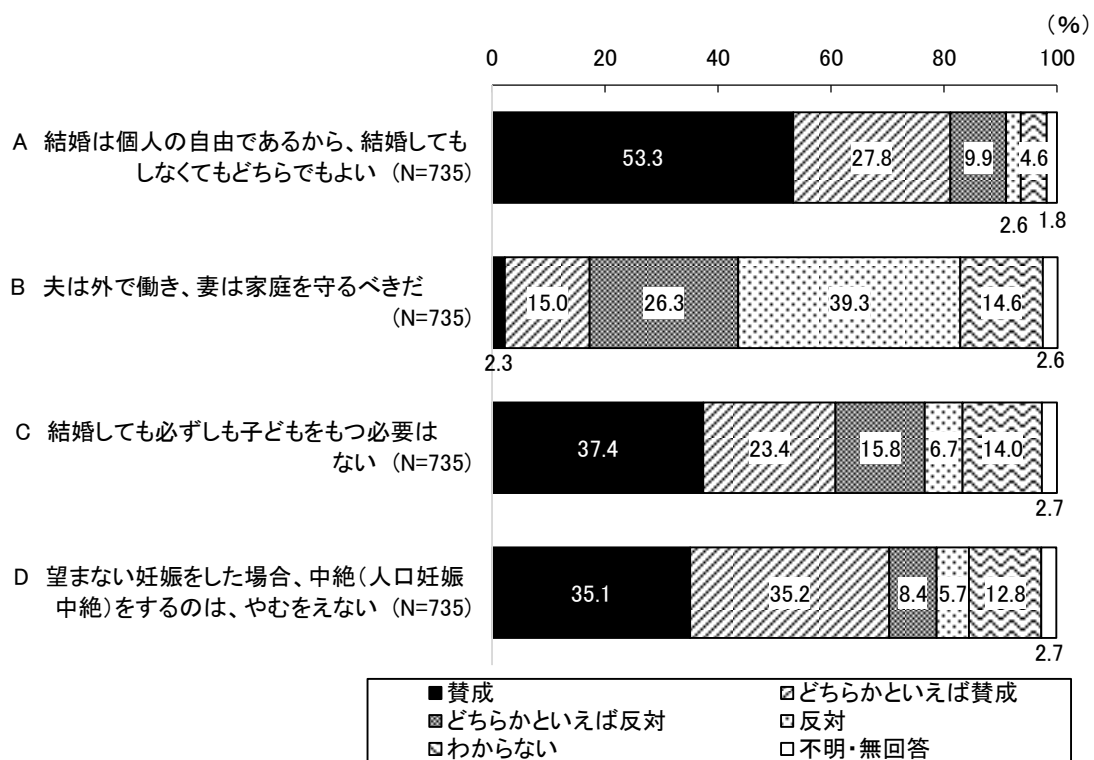
「結婚は個人の自由である」は、『賛成』が 81.1%
「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」は『反対』が 65.6%

問1の選択肢にかかる表現は以下のように区分しており、このページ以降の文中においても反映されています。

- 『賛成』…「賛成」と「どちらかといえば賛成」を合わせたもの
- 『反対』…「反対」と「どちらかといえば反対」を合わせたもの

『賛成』の割合をみると、「A 結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい」で約8割、「D 望まない妊娠をした場合、中絶(人工妊娠中絶)をするのは、やむをえない」が約7割、「C 結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない」で約6割となっています。

『反対』の割合をみると、「B 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」が6割を超え高くなっています。



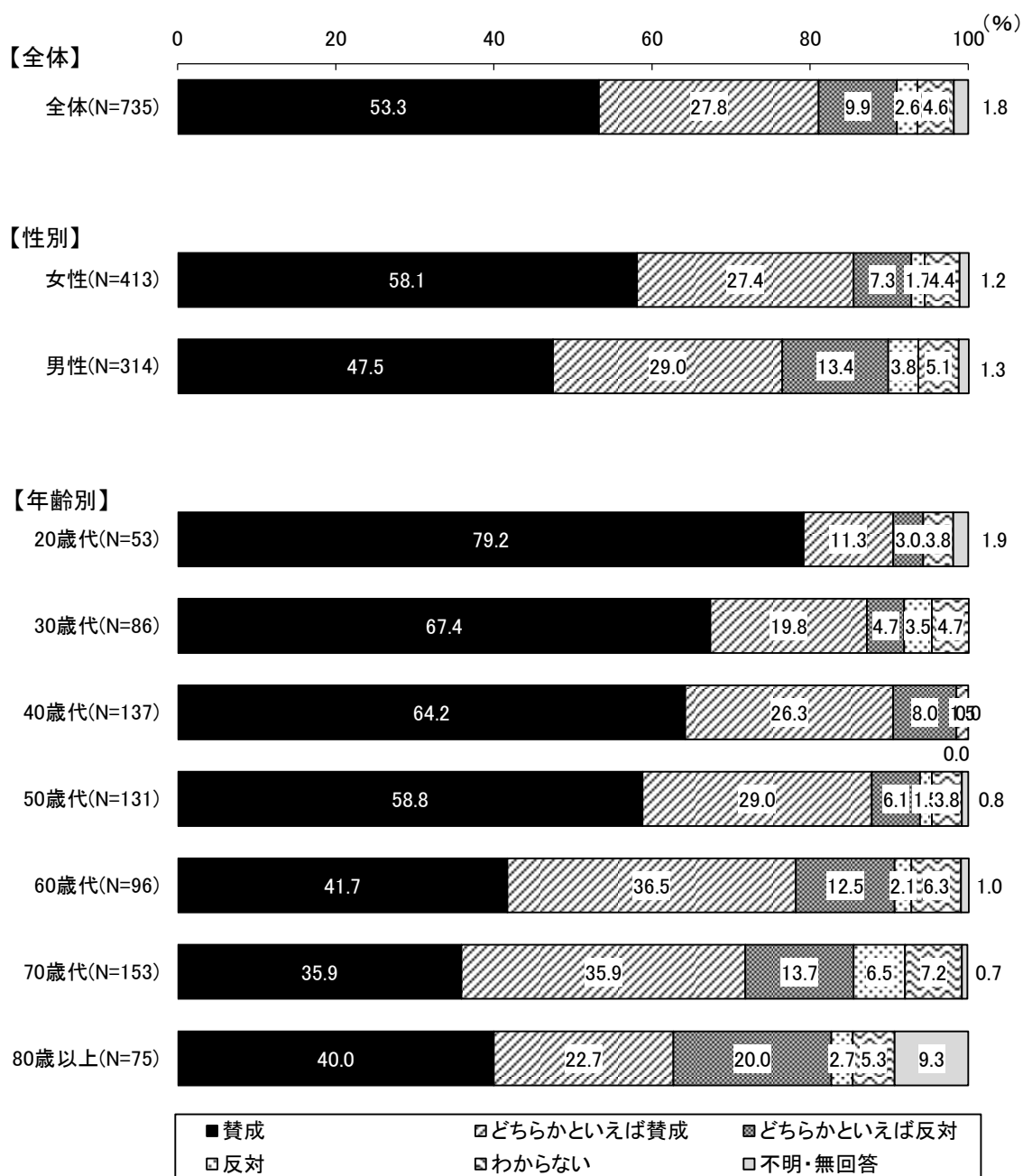
【A 結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい】

『賛成』 81.1% > 『反対』 12.5%

全体でみると、『賛成』が81.1%、『反対』が12.5%となっています。

性別でみると、カイ2乗検定によれば、統計的に有意な差が認められます。男女ともに『賛成』が7割以上と『反対』よりも高くなっていますが、女性では男性と比較して『賛成』の割合が約1割高くなっています。

年齢別でみると、すべての年齢で『賛成』が『反対』よりも高く、年代が若いほど『賛成』の割合が高い傾向がみられます。



※ 年齢別の回答については、カイ2乗検定がなじまないため検定対象外とします。

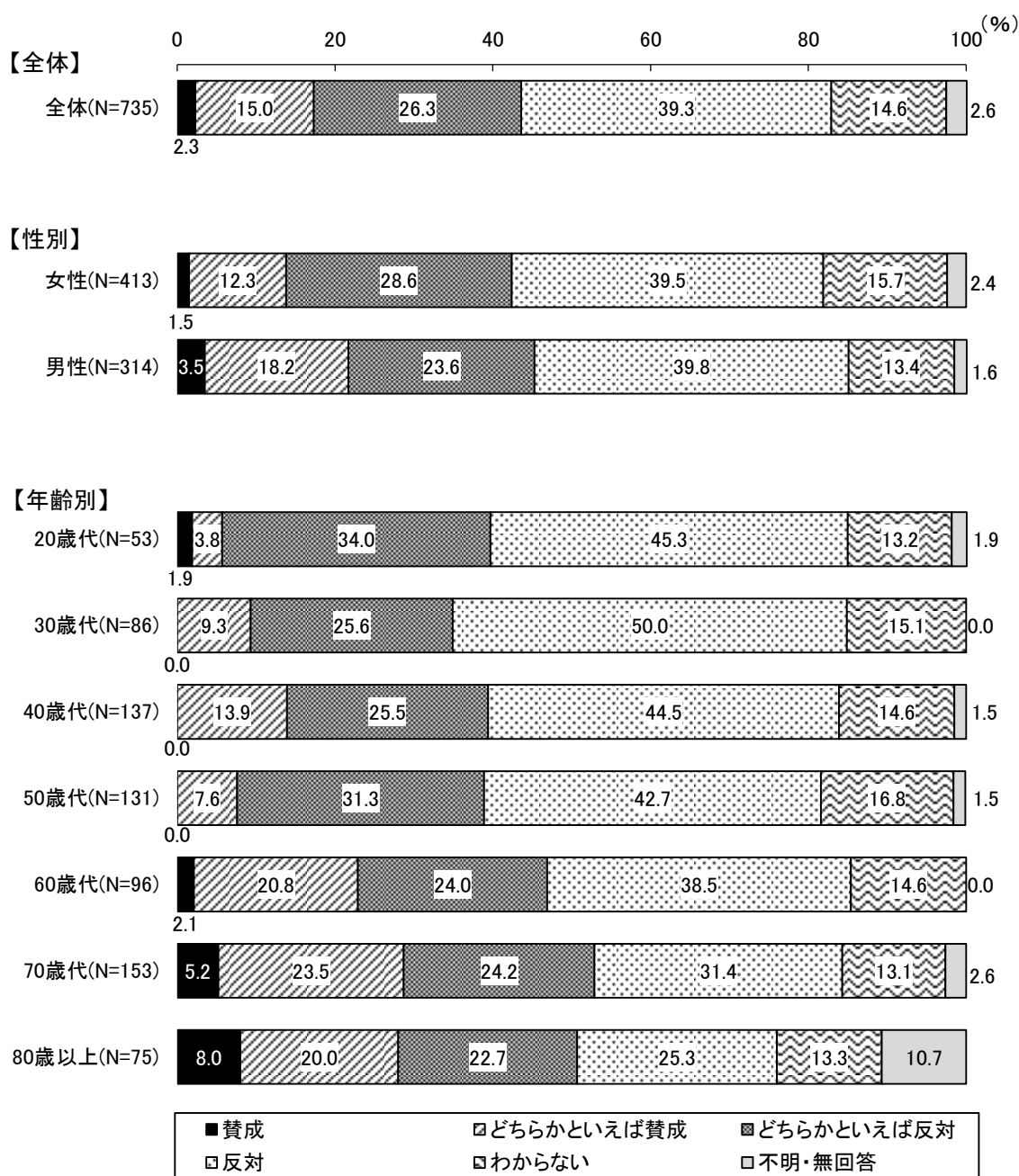
【B 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ】

『反対』 65.6% > 『賛成』 17.3%

全体でみると、『賛成』が17.3%、『反対』が65.6%となっています。

性別でみると、カイ2乗検定によれば、統計的に有意な差が認められます。男女ともに『反対』が6割以上となっていますが、『賛成』では男性の方が約1割高くなっています。

年齢別でみると、すべての年代で『反対』の割合が高くなっていますが、60歳代以上では、『賛成』の割合が2割を超え、50歳代以下と比較して高くなっています。



※ 年齢別の回答については、カイ2乗検定がなじまないため検定対象外とします。

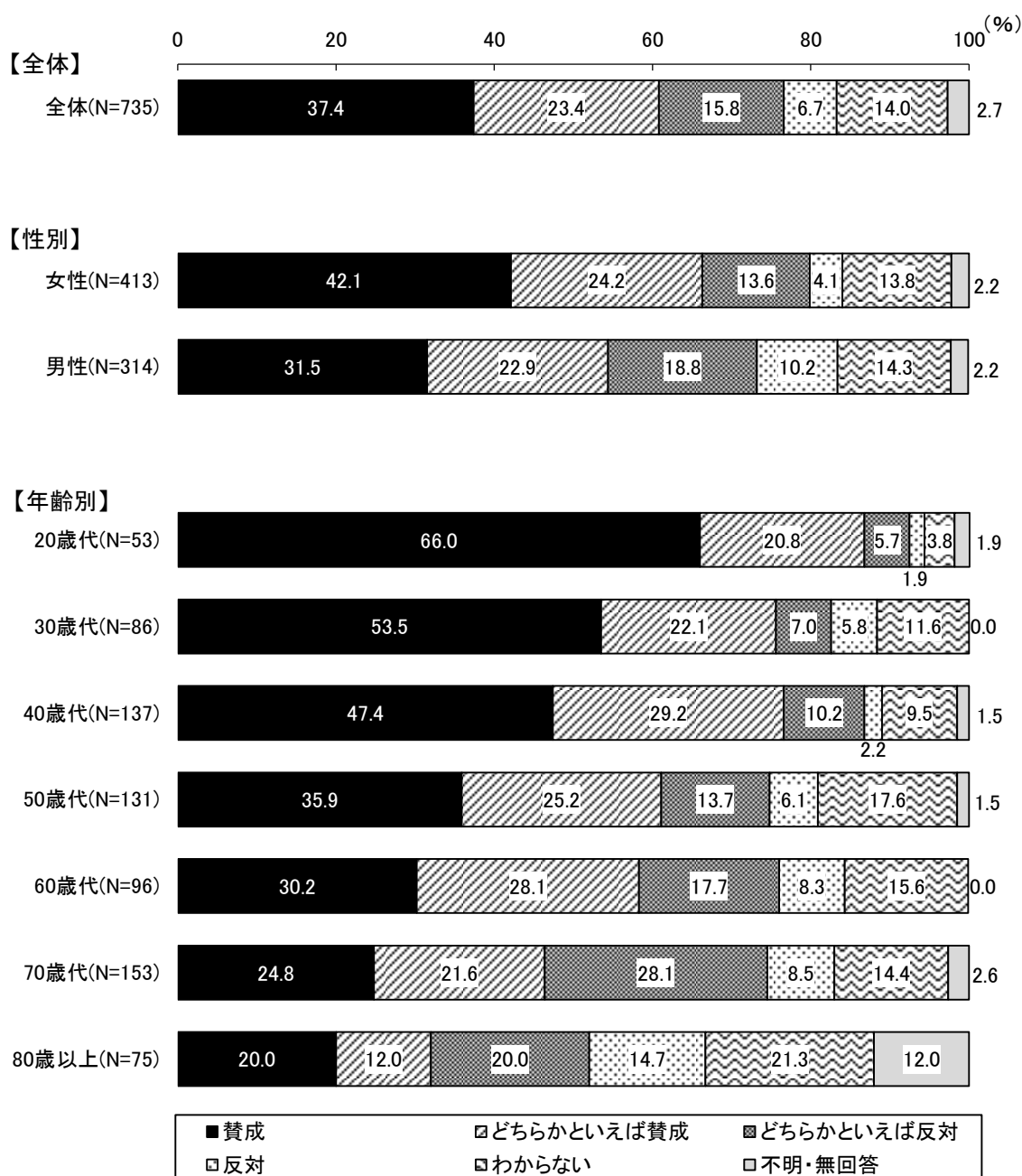
【C 結婚しても必ずしも子どもをもつ必要はない】

『賛成』 60.8% > 『反対』 22.5%

全体でみると、『賛成』が60.8%、『反対』が22.5%となっています。

性別でみると、カイ2乗検定によれば、統計的に有意な差が認められます。男女ともに『賛成』が『反対』を上回りますが、女性では『賛成』が男性よりも約1割高くなっています。

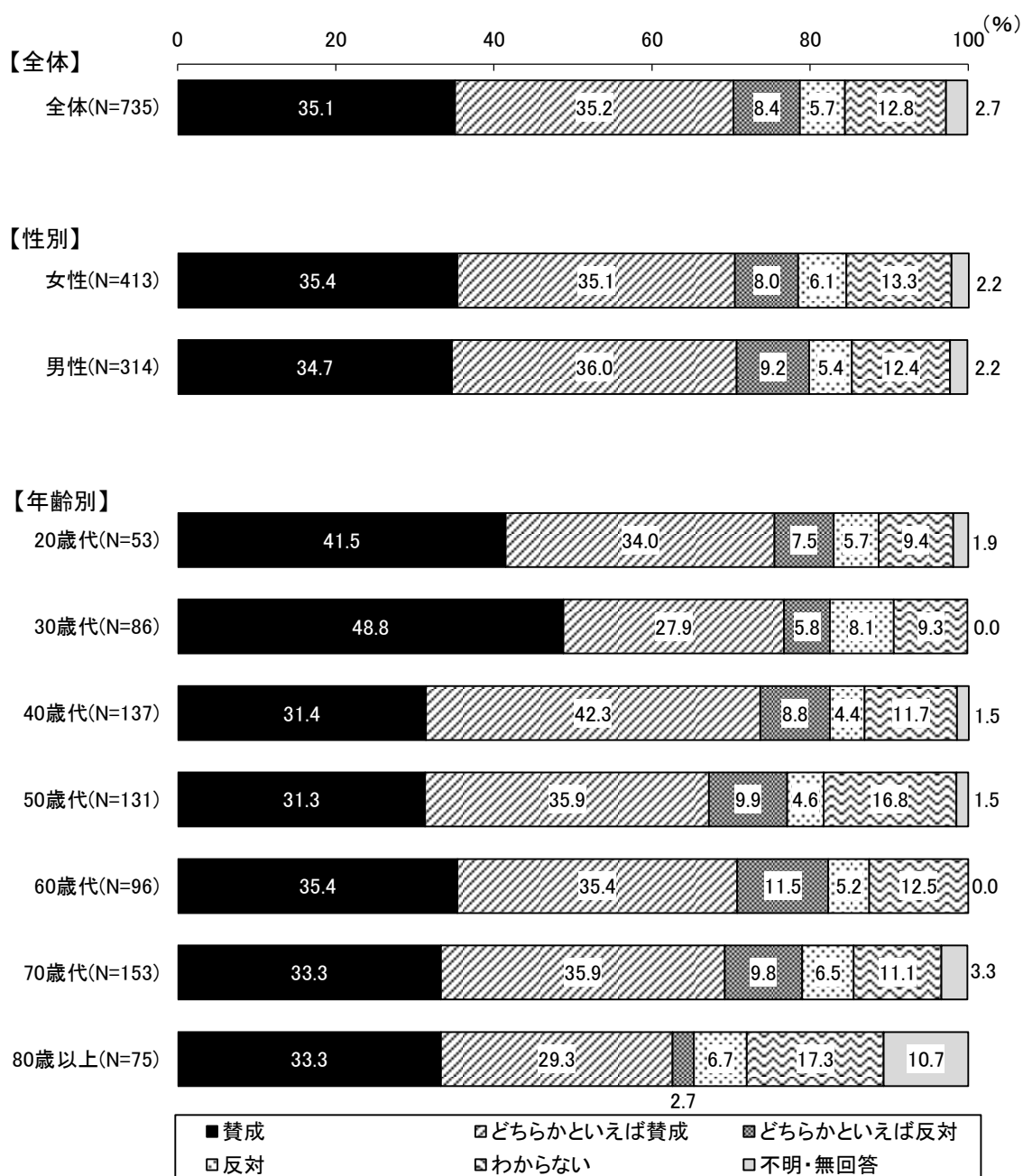
年齢別でみると、カイ2乗検定によれば、統計的に有意な差が認められます。年齢が上がるにつれ、『賛成』の割合が低くなっています。



【D 望まない妊娠をした場合、中絶(人工妊娠中絶)をするのは、やむをえない】

『賛成』 70.3% > 『反対』 14.1%

全体でみると、『賛成』が70.3%、『反対』が14.1%となっています。
 性別でみると、男女ともに『賛成』が約7割と、それぞれ最も高くなっています。
 年齢別でみると、20歳代～70歳代は『賛成』の割合が約7割と高くなっていますが、80歳代では『賛成』が約6割となっています。



※ カイ2乗検定によれば、性別・年齢別の回答に有意な差は認められません。

前回調査・内閣府(B)調査との比較

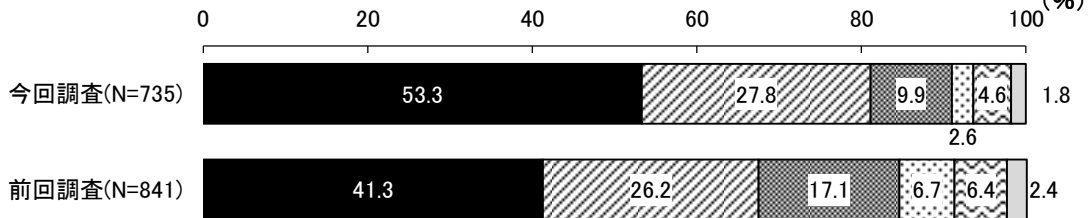
【A 結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい】では、前回調査と比較すると、『賛成』が81.1%と前回の67.5%を上回っています。

【B 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ】では、前回調査と比較すると、『反対』が65.6%と前回の50.1%を上回っています。また、内閣府(B)調査では59.8%と、東郷町の方が『反対』の割合が高くなっています。

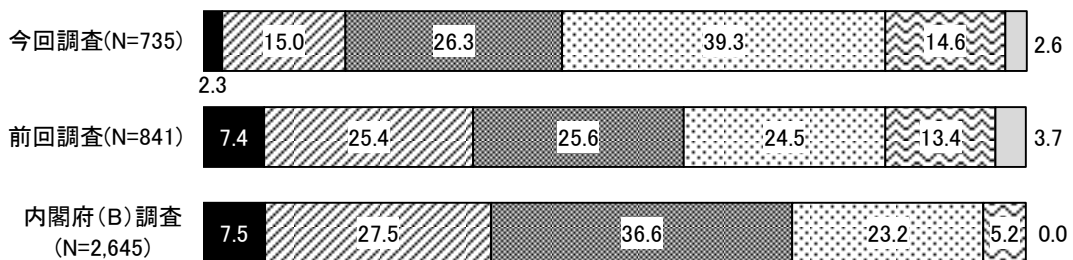
【C 結婚しても必ずしも子どもをもつ必要はない】では、前回調査と比較すると、『賛成』が60.8%と、前回の44.5%を上回り、過半数を超える結果となっています。

【D 望まない妊娠をした場合、中絶(人工妊娠中絶)をするのは、やむをえない】では、前回調査と比較すると、『賛成』が70.3%と、前回の51.2%を約2割と大きく上回っています。

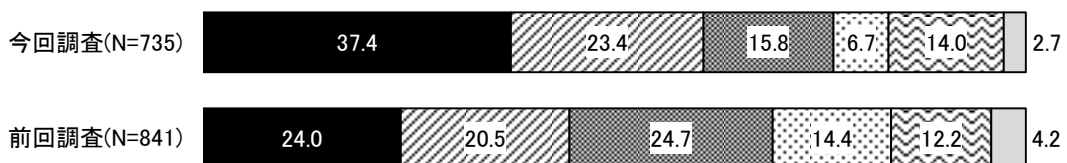
【A 結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい】



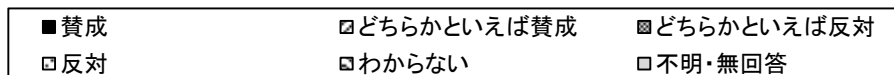
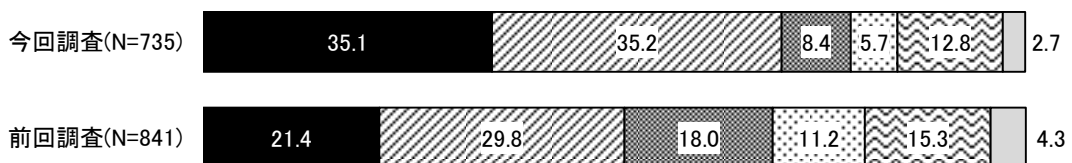
【B 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ】



【C 結婚しても必ずしも子どもをもつ必要はない】



【D 望まない妊娠をした場合、中絶(人工妊娠中絶)をするのは、やむをえない】



2. 子どもの育て方について

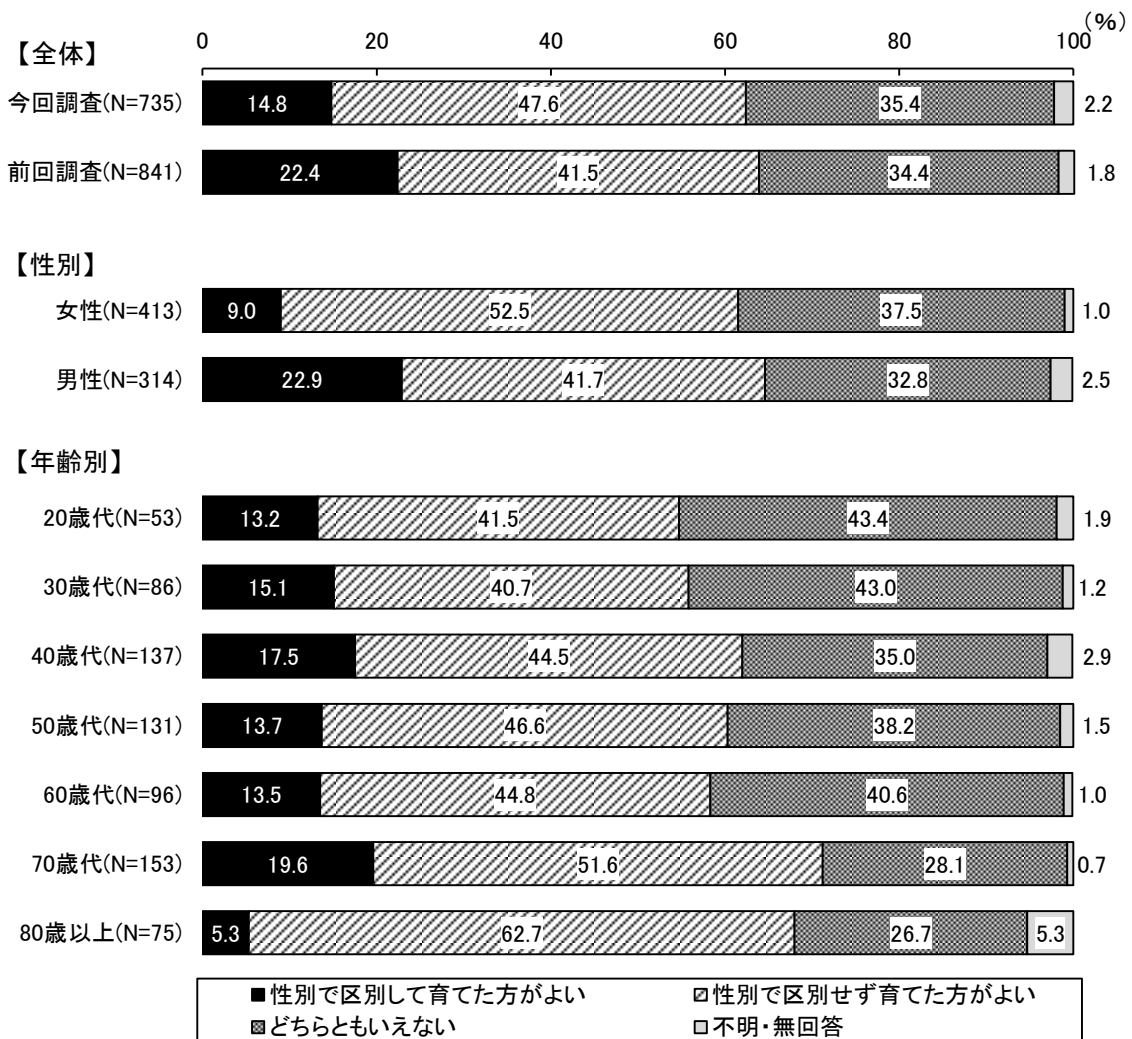
問2 子どもの育て方について、「男の子らしく・女の子らしく」性別で区別して、しつけや教育することについて、どう思いますか。(単数回答)

「性別で区別せず育てた方がよい」が、47.6%

全体でみると、「性別で区別せず育てた方がよい」が47.6%と最も高く、次いで「どちらともいえない」が35.4%、「性別で区別して育てた方がよい」が14.8%となっています。

性別でみると、カイ2乗検定によれば、統計的に有意な差が認められます。男女ともに「性別で区別せず育てた方がよい」がそれぞれ最も高くなっていますが、「性別で区別して育てた方がよい」については、女性では約1割、男性では約2割と、男性が特に高くなっています。

年齢別でみると、カイ2乗検定によれば、統計的に有意な差が認められます。60歳代までは「性別で区別せず育てた方がよい」と「どちらともいえない」が約4割とほぼ同等の傾向を示していますが、70歳代以上では「性別で区別せず、育てた方がよい」の割合が5割を上回り高くなっています。



前回調査との比較

前回調査と比較すると、「性別で区別せず育てた方がよい」がより高くなっています。

3. 家事などの分担について

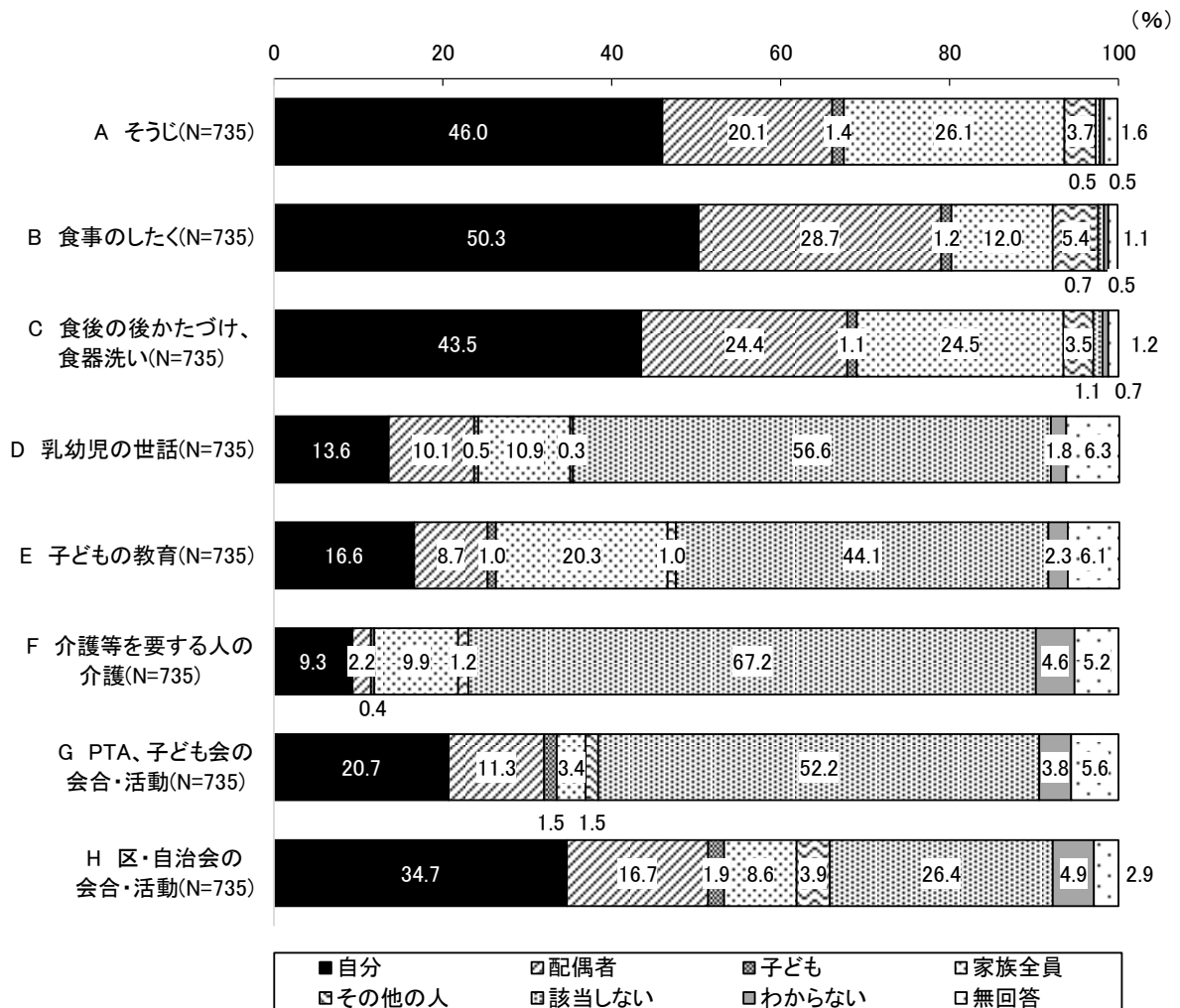
問3 家事などの分担についておたずねします。あなたの家庭では、次のA～Hのことがらは、おもにだれの役割ですか。(単数回答)

「そうじ」「食事のしたく」「食後の後かたづけ、食器洗い」では男性よりも女性の方が「自分」の割合が特に高い

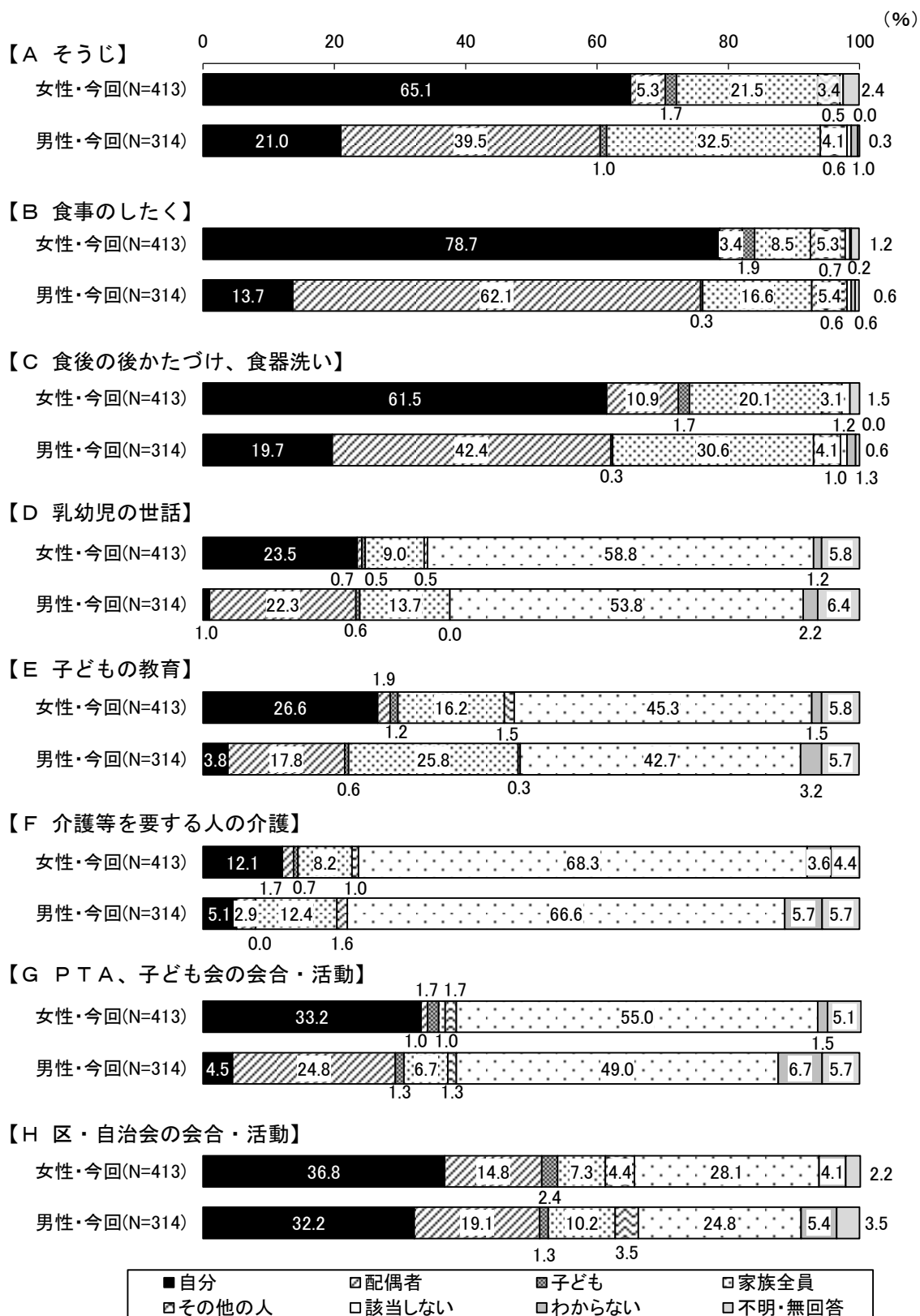
「A そうじ」「B 食事のしたく」「C 食後の後かたづけ、食器洗い」についてみると、「自分」の割合が最も高く、それぞれ4割を超えています。

「D 乳幼児の世話」「E 子どもの教育」「F 介護等を要する人の介護」「G PTA、子ども会の会合・活動」についてみると、「該当しない」が最も高く、それぞれ4割を超えています。

「H 区・自治会の会合・活動」についてみると、「自分」の割合が約3割と最も高くなっています。



性別でみると、全ての項目において女性が「自分」と回答した割合が男性よりも高くなっています。特に、「A そうじ」「B 食事のしたく」「C 食後の後かたづけ、食器洗い」で女性が「自分」と回答した割合がそれぞれ65.1%、78.7%、61.5%と、男性に比べ極端に高くなっています。



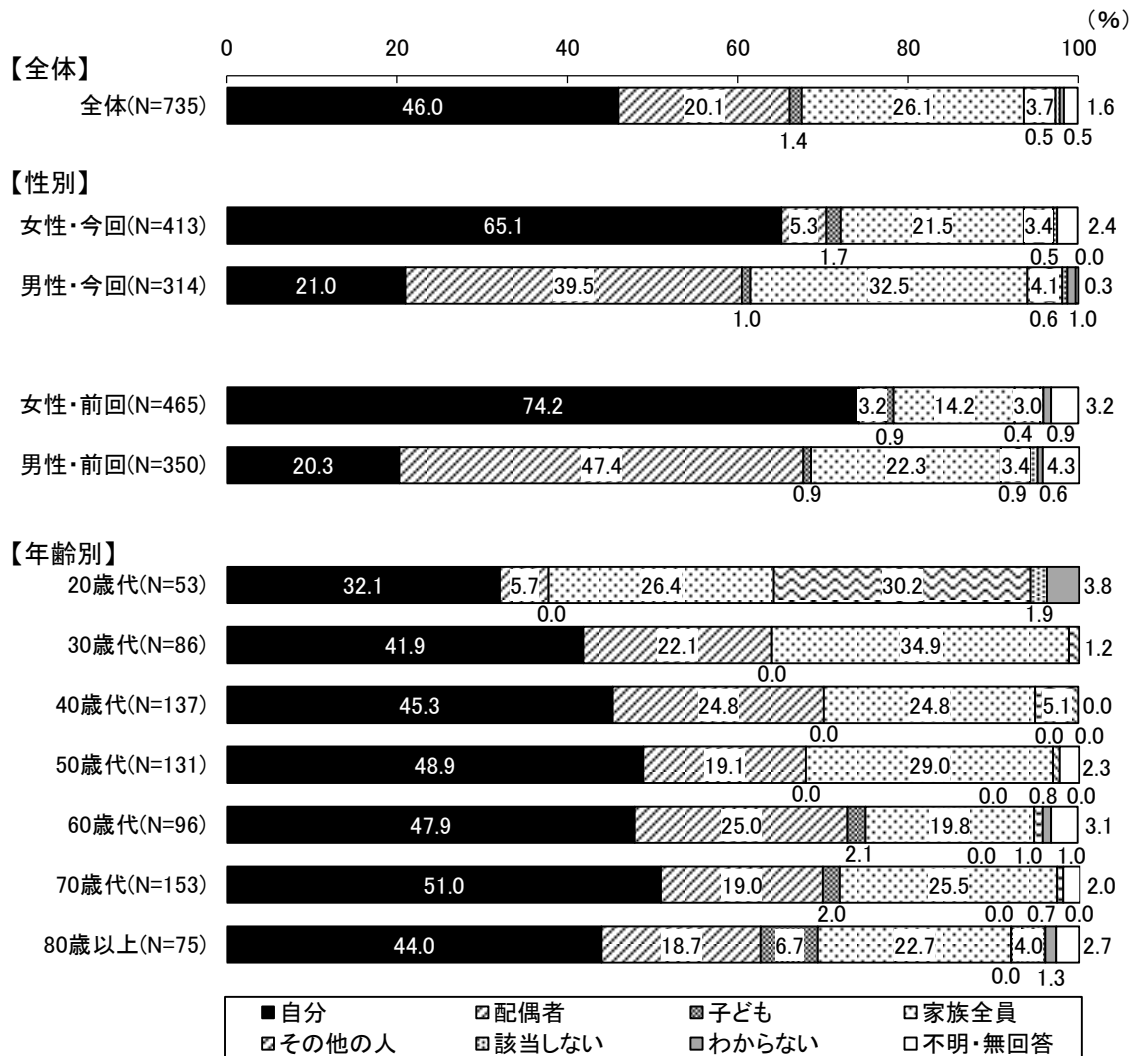
【A そうじ】

**そうじの分担は「自分」である
女性 65.1% > 男性 21.0%**

全体でみると、「自分」が46.0%と最も高く、次いで「家族全員」が26.1%、「配偶者」が20.1%となっています。

性別でみると、女性では「自分」が6割以上、男性では「配偶者」が約4割とそれぞれ最も高くなっています。

年齢別でみると、20歳代から年齢が上がるにつれ「自分」の割合が高くなっていき、70歳代では5割を超えますが、80歳以上で再び「自分」の割合が減少しています。



前回調査との比較

前回調査と比較すると、男女ともに「家族全員」の割合が増加し、女性では「自分」の割合が減少しています。

※ 性別・年齢別の回答については、カイ2乗検定がなじまないため検定対象外とします。

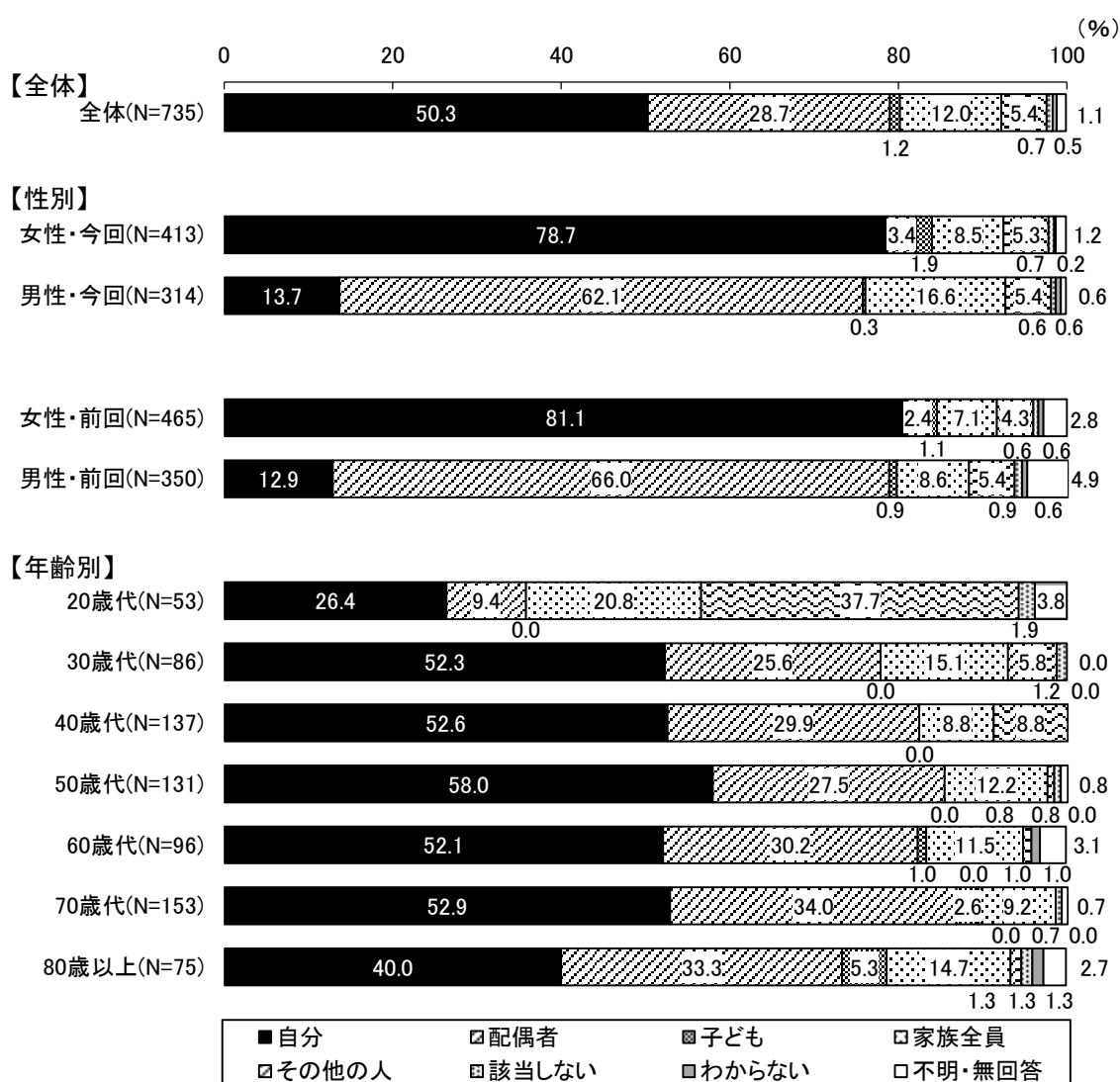
【B 食事のしたく】

食事のしたくの分担は「自分」である
女性 78.7% > 男性 13.7%

全体でみると、「自分」が50.3%と最も高く、次いで「配偶者」が28.7%、「家族全員」が12.0%となっています。

性別でみると、女性では「自分」が約8割、男性では「配偶者」が約6割とそれぞれ最も高くなっています。

年齢別でみると、30歳代以上では「自分」が最も高く、20歳代では「その他の人」の割合が高くなっています。



前回調査との比較

前回調査と比較すると、男女ともに「家族全員」の割合が増加し、女性では「自分」の割合がやや減少しています。

※ 性別・年齢別の回答については、カイ2乗検定がなじまないため検定対象外とします。

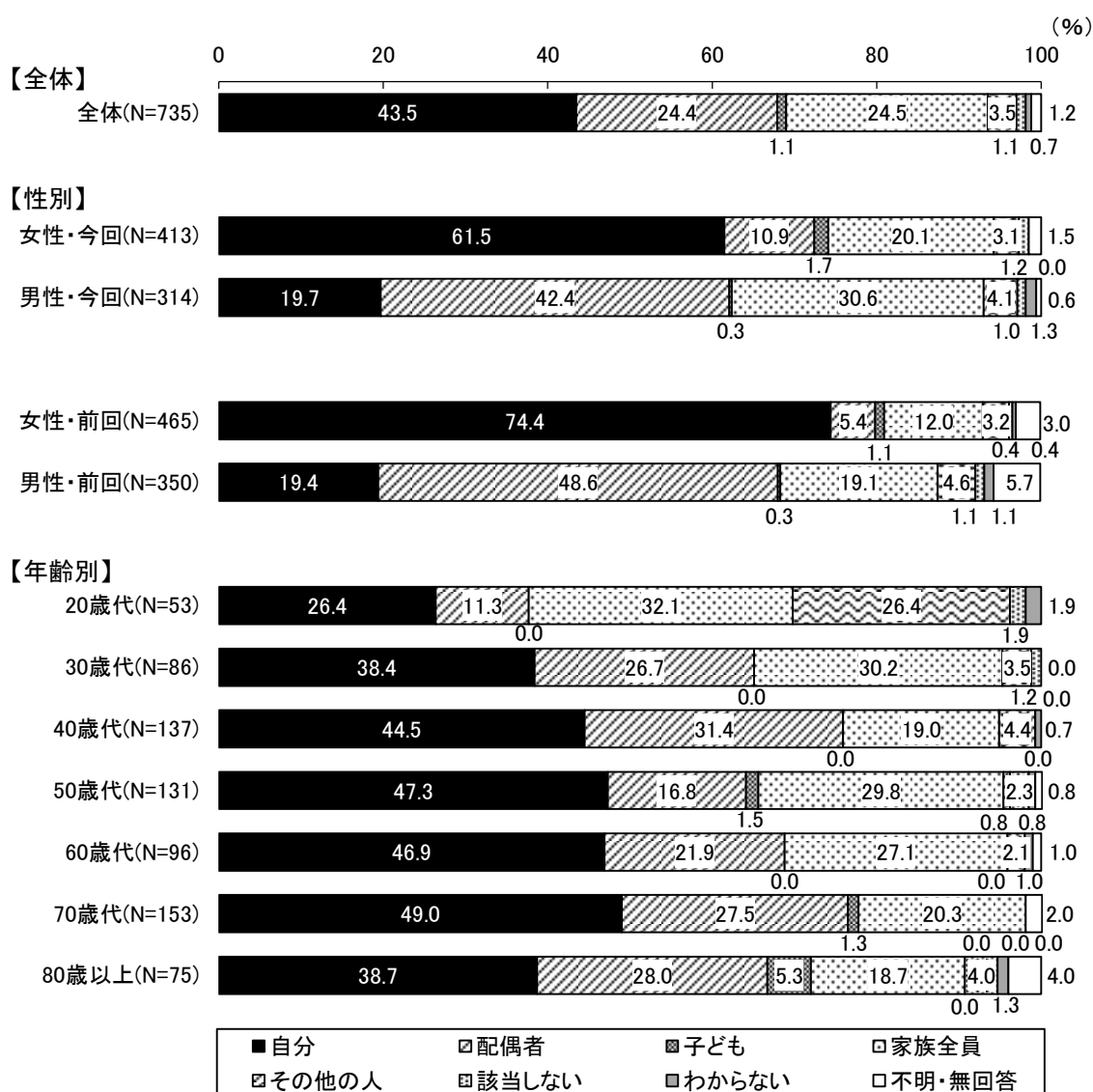
【C 食後の後かたづけ、食器洗い】

食後の後かたづけ、食器洗いの分担は、「自分」である
女性 61.5% > 男性 19.7%

全体でみると、「自分」が43.5%と最も高く、次いで「家族全員」が24.5%、「配偶者」が24.4%となっています。

性別でみると、女性では「自分」が約6割、男性では「配偶者」が約4割とそれぞれ最も高くなっています。

年齢別でみると、20歳代から年齢が上がるにつれ「自分」の割合が高くなっていますが、80歳以上では「自分」の割合に低下がみられます。



前回調査との比較

前回調査と比較すると、男女ともに「家族全員」の割合が増加し、女性では「自分」の割合が減少しています。

※ 性別・年齢別の回答については、カイ2乗検定がなじまないため検定対象外とします。

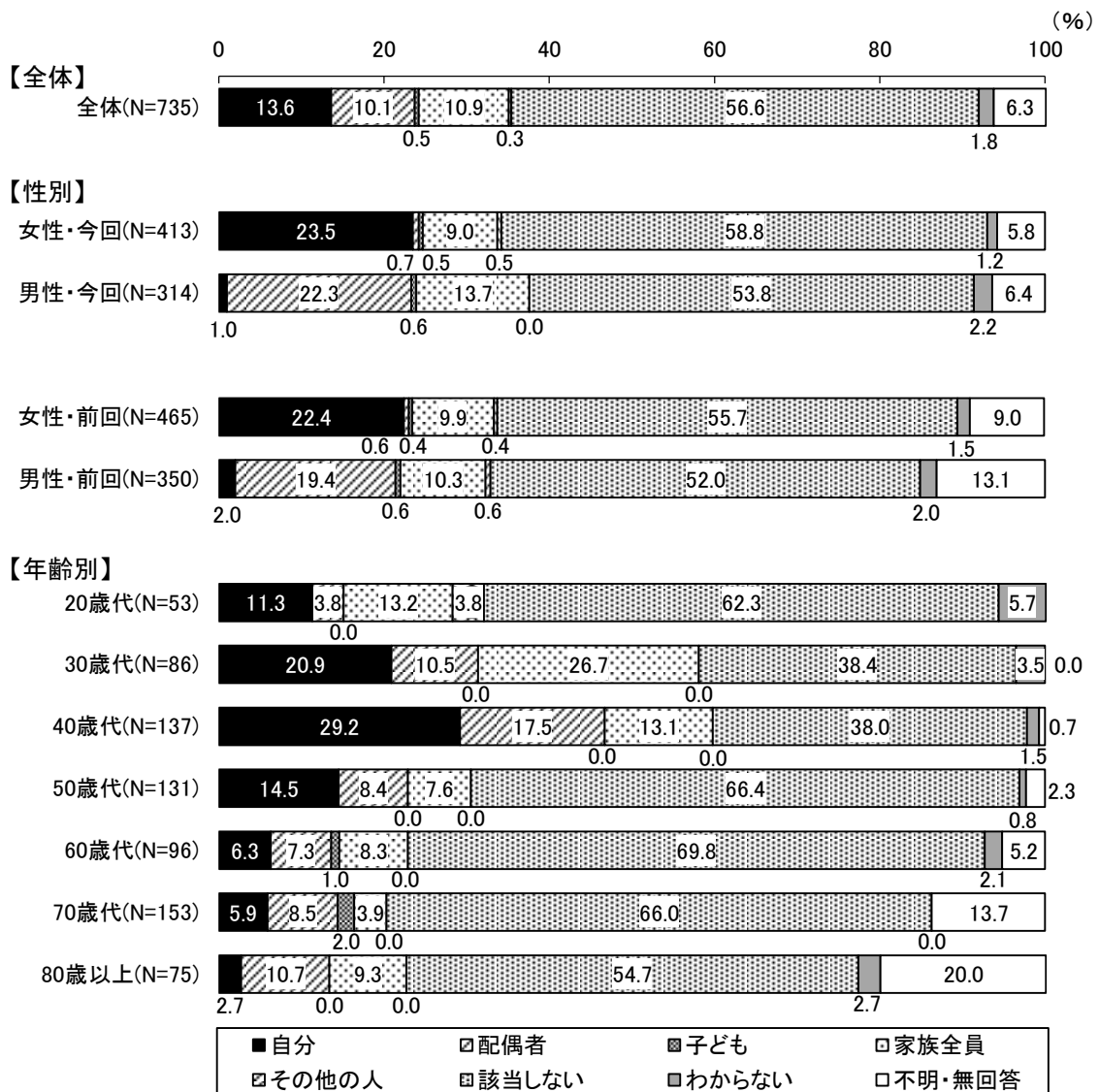
【D 乳幼児の世話】

**乳幼児の世話の分担は、「自分」である
女性 23.5% > 男性 1.0%**

全体で見ると、「該当しない」が56.6%と最も高く、次いで「自分」が13.6%、「家族全員」が10.9%となっています。

性別で見ると、男女ともに「該当しない」が5割を超えて最も高くなっていますが、次いで女性では「自分」、男性では「配偶者」がそれぞれ約2割と高くなっています。

年齢別で見ると、すべての年齢で「該当しない」が最も高くなっていますが、次いで40歳代では「自分」が約3割と高くなっています。



前回調査との比較

前回調査と比較すると、男女ともに「家族全員」の割合がやや増加しています。

※ 性別・年齢別の回答については、カイ2乗検定がなじまないため検定対象外とします。

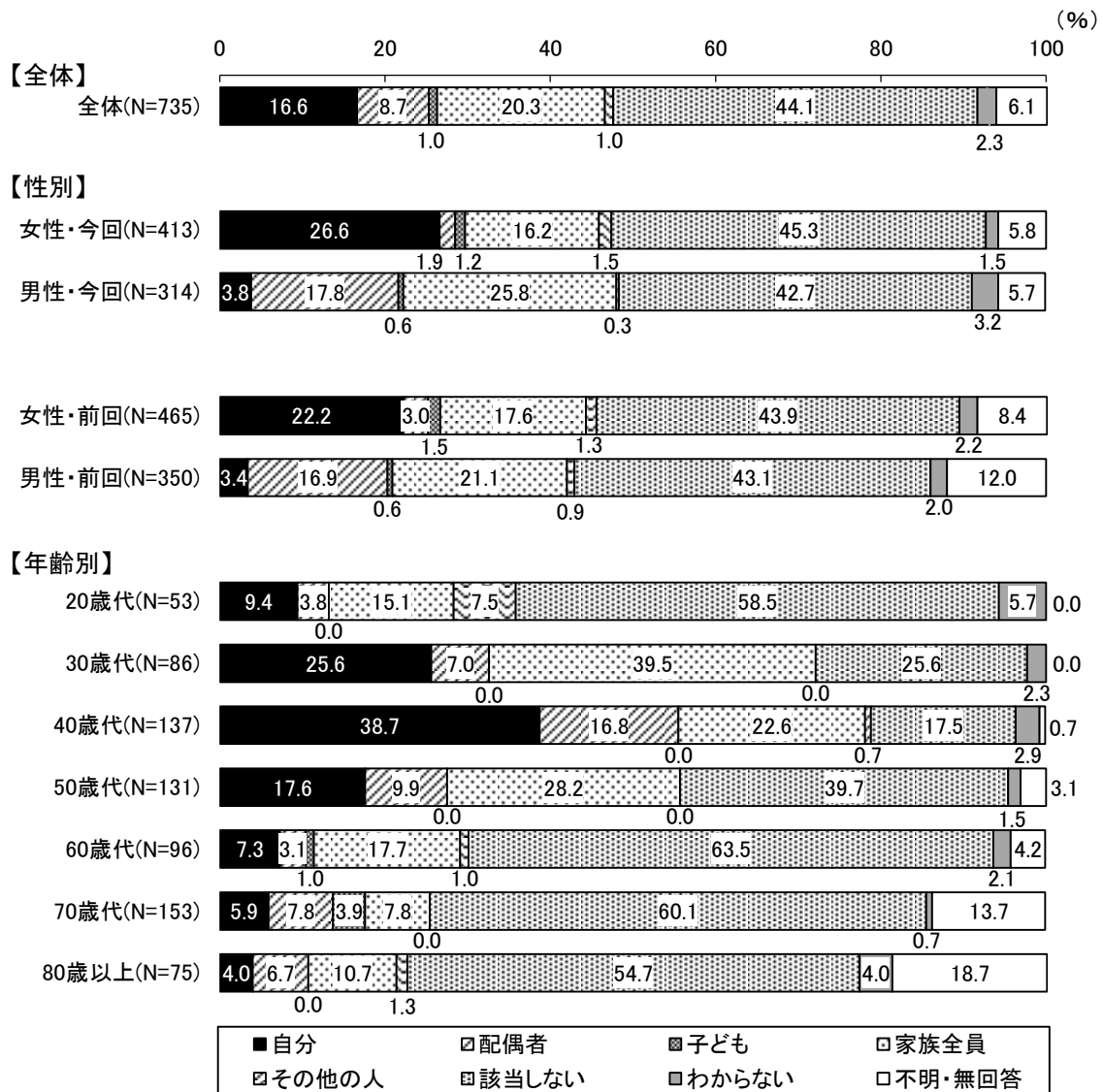
【E 子どもの教育】

子どもの教育の分担は、「自分」である
女性 26.6% > 男性 3.8%

全体で見ると、「該当しない」が44.1%と最も高く、次いで「家族全員」が20.3%、「自分」が16.6%となっています。

性別で見ると、男女ともに「該当しない」が4割を超えて最も高くなっていますが、次いで女性では「自分」、男性では「家族全員」がそれぞれ2割を超え高くなっています。

年齢別で見ると、20歳代と50歳代以上では「該当しない」、30歳代では「家族全員」、40歳代では「自分」がそれぞれ最も高くなっています。



前回調査との比較

前回調査と比較すると、男女ともに「自分」の割合がやや増加し、「家族全員」については女性では減少、男性では増加しています。

※ 性別・年齢別の回答については、カイ2乗検定がなじまないため検定対象外とします。

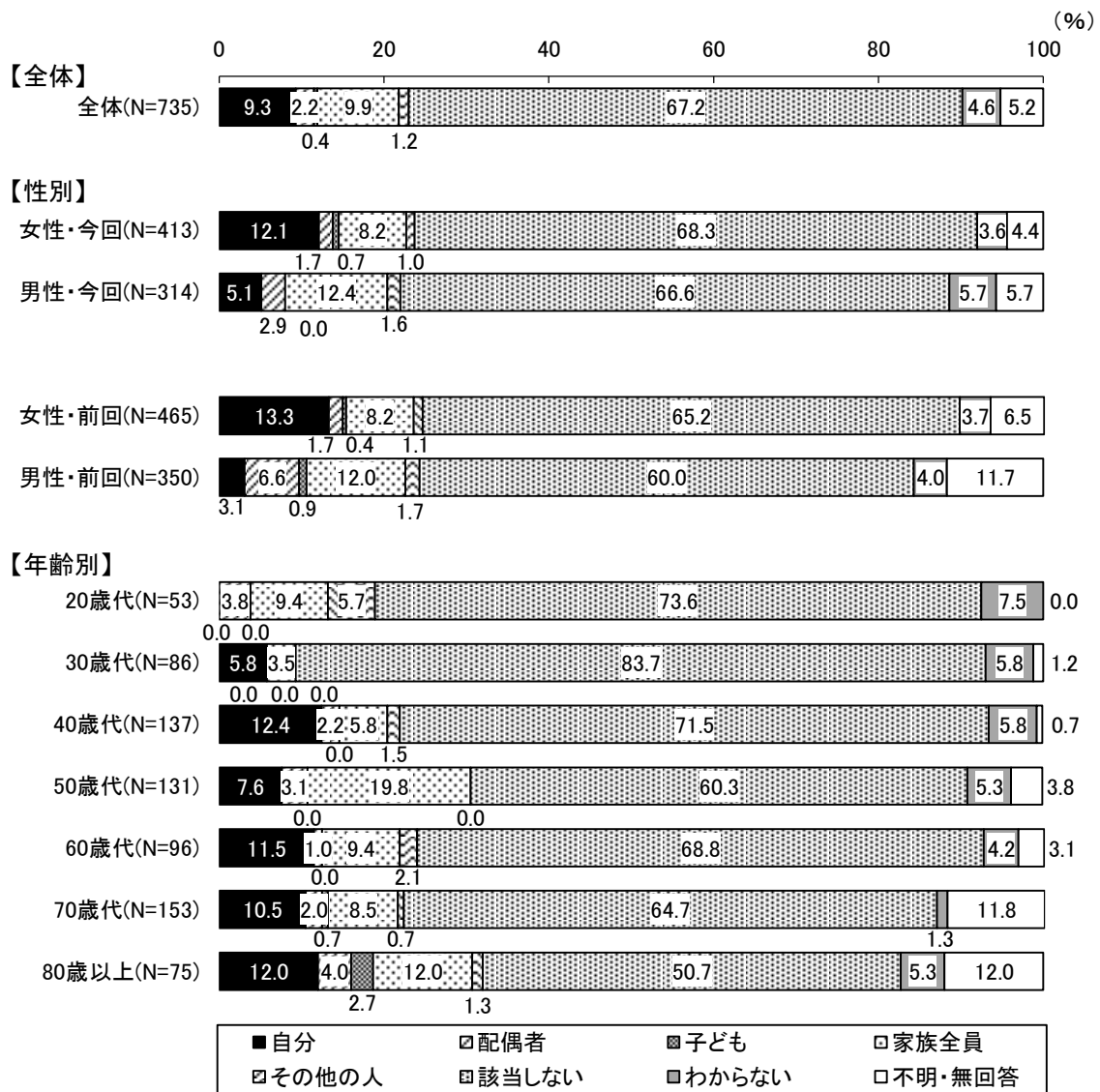
【F 介護等を要する人の介護】

介護等を要する人の介護の分担は、「自分」である
女性 12.1% > 男性 5.1%

全体で見ると、「該当しない」が 67.2%と最も高く、次いで「家族全員」が 9.9%、「自分」が 9.3%となっています。

性別で見ると、男女ともに「該当しない」が6割を超えて最も高くなっていますが、次いで女性では「自分」、男性では「家族全員」がそれぞれ1割を超え高くなっています。

年齢別で見ると、すべての年齢で「該当しない」が最も高く、40歳代以上では「自分」が1割前後となっています。



前回調査との比較

前回調査と比較すると、男女間の「自分」の割合の差にやや縮小がみられます。

※ 性別・年齢別の回答については、カイ2乗検定がなじまないため検定対象外とします。

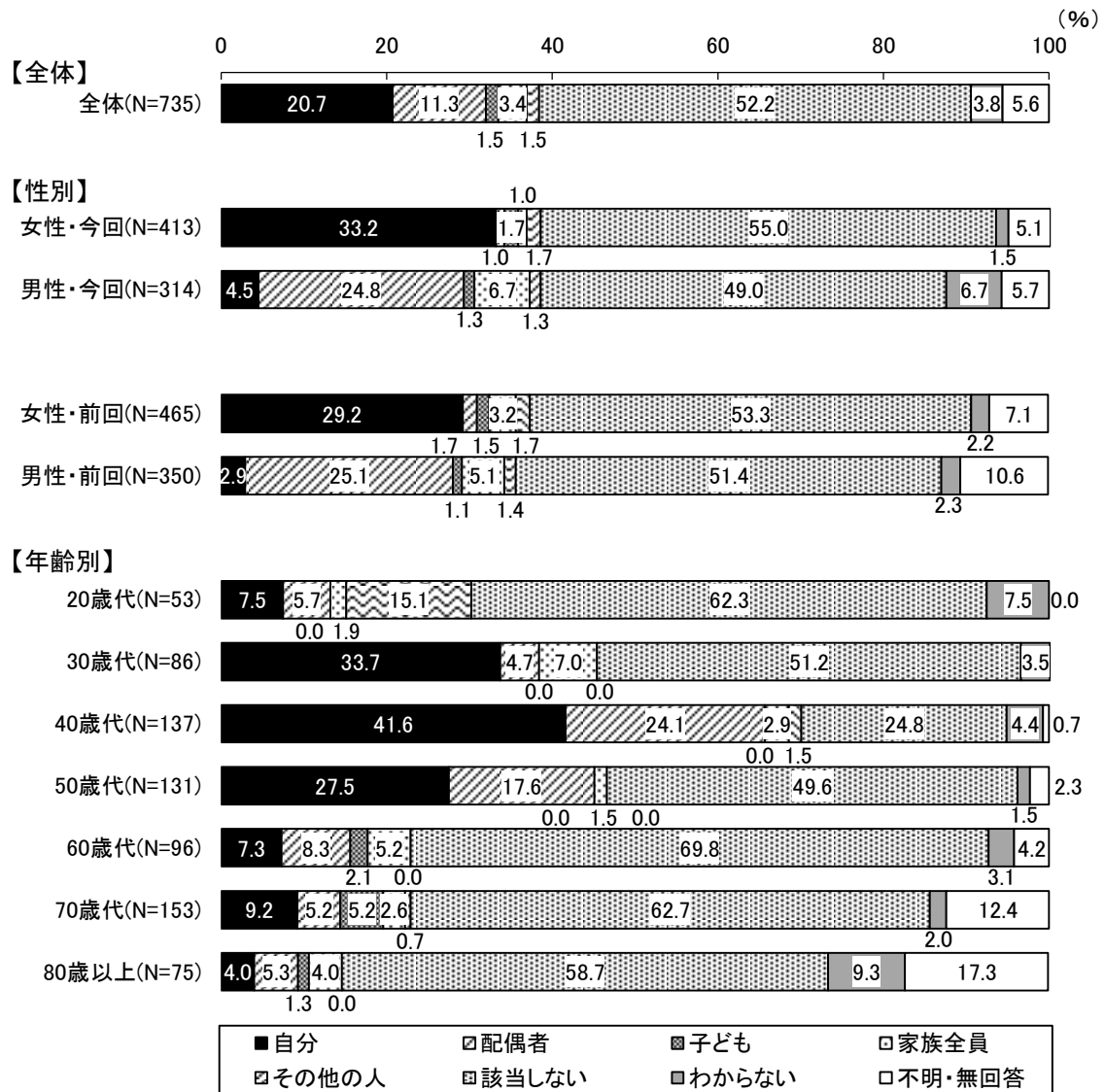
【G PTA、子ども会の会合・活動】

**PTA、子ども会の会合・活動の分担は、「自分」である
女性 33.2% > 男性 4.5%**

全体でみると、「該当しない」が 52.2%と最も高く、次いで「自分」が 20.7%、「配偶者」が 11.3%となっています。

性別でみると、カイ2乗検定によれば、統計的に有意な差が認められます。男女ともに「該当しない」が5割前後と最も高くなっていますが、次いで女性では「自分」が約3割、男性では「配偶者」が2割を超え高くなっています。

年齢別でみると、20歳代、30歳代、50歳代以上では「該当しない」、40歳代では「自分」が最も高くなっています。



前回調査との比較

前回調査と比較すると、男女ともに「自分」の割合にやや増加がみられます。

※ 年齢別の回答については、カイ2乗検定がなじまないため検定対象外とします。

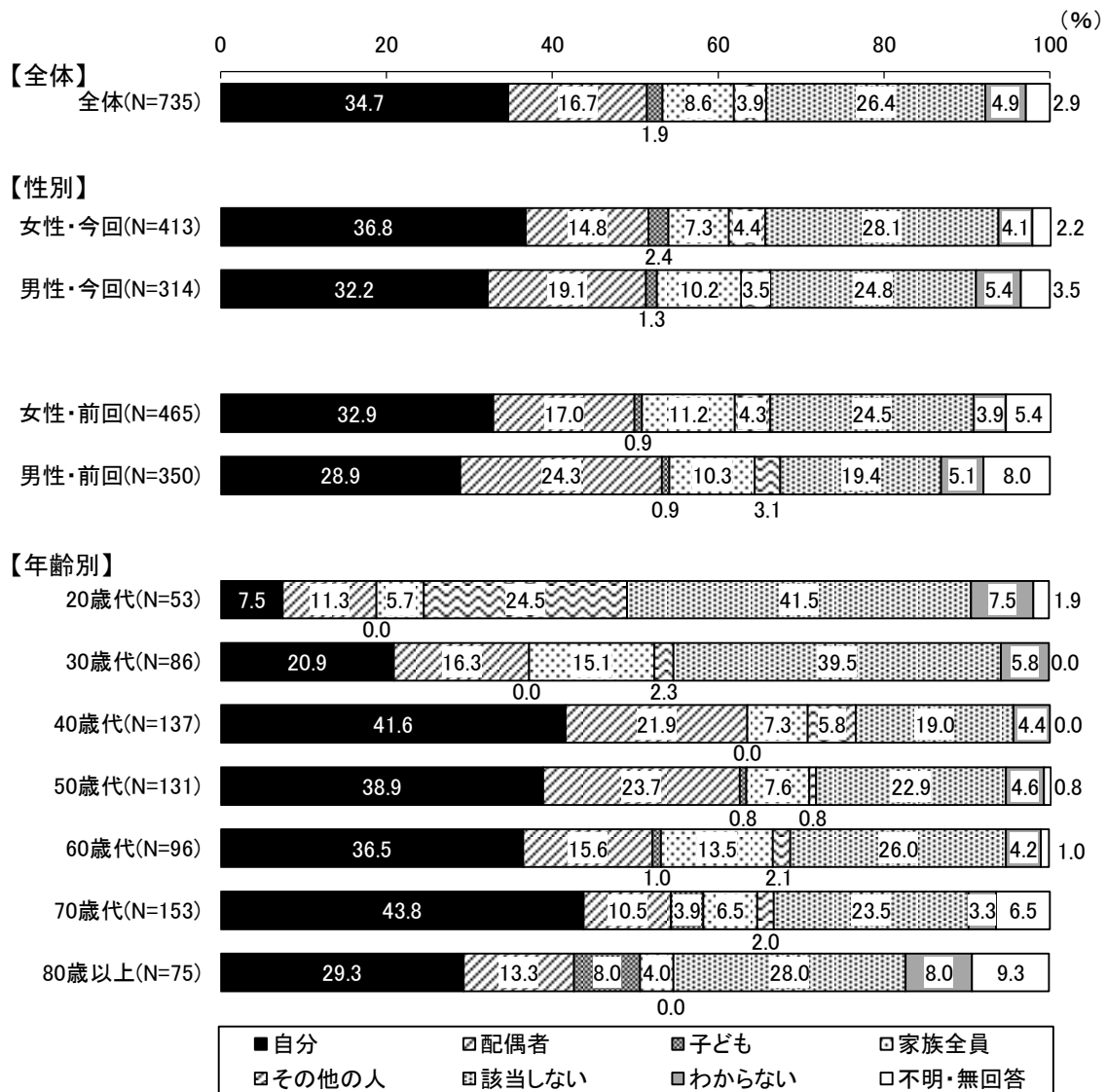
【H 区・自治会の会合・活動】

**区・自治会の会合・活動の分担は、「自分」である
女性 36.8% > 男性 32.2%**

全体で見ると、「自分」が 34.7%と最も高く、次いで「該当しない」が 26.4%、「配偶者」が 16.7%となっています。

性別で見ると、男女ともに「自分」が3割以上と最も高くなっています。

年齢別で見ると、20歳代から30歳代では「該当しない」、40歳代以上では「自分」がそれぞれ最も高くなっています。



前回調査との比較

前回調査と比較すると、男女ともに「自分」の割合に増加がみられるものの、「該当しない」にも増加がみられます。

※ カイ2乗検定によれば、性別の回答に有意な差は認められません。

※ 年齢別の回答については、カイ2乗検定がなじまないため検定対象外とします。

4. 家事・育児・介護に関わる1日(平日)の時間について

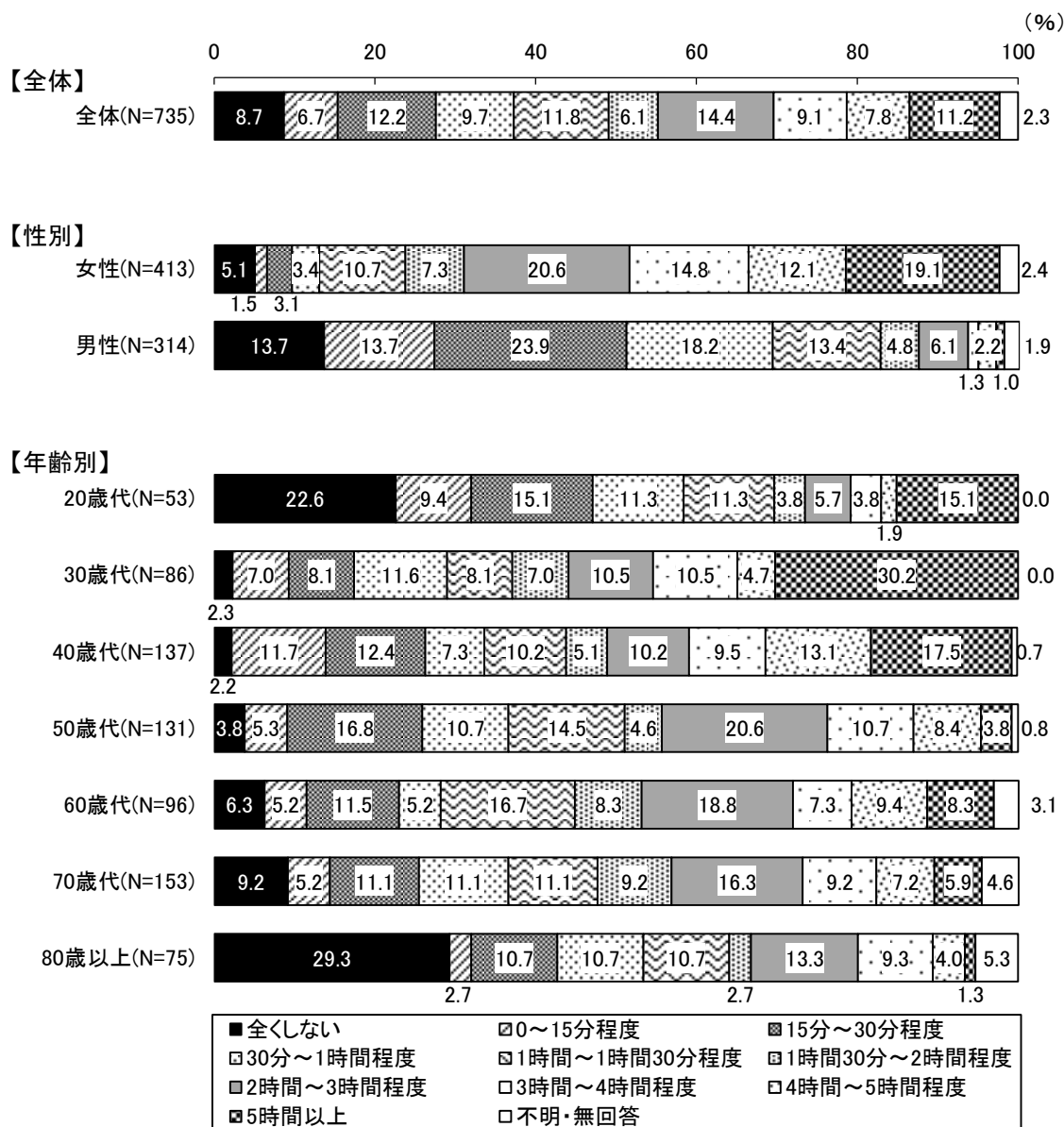
問4 あなたの家事・育児・介護に関わる1日(平日)の時間を教えてください。
(単数回答)

**家事・育児・介護に関わる時間で最も多いのは、
女性「2時間～3時間程度」 > 男性「15分～30分程度」**

全体でみると、「2時間～3時間程度」が14.4%と最も高く、次いで「15分～30分程度」が12.1%、「1時間～1時間30分程度」が12.2%となっています。

性別でみると、カイ2乗検定によれば、統計的に有意な差が認められます。女性では「2時間～3時間程度」、男性では「15分～30分程度」が最も高くなっています。また、女性では3時間までが約5割であるのに対し、男性では9割を超えています。

年齢別でみると、カイ2乗検定によれば、統計的に有意な差が認められます。20歳代と80歳以上では「全くしない」、30歳代、40歳代では「5時間以上」、50歳～70歳代では「2時間～3時間程度」が最も高くなっています。



【共働き】

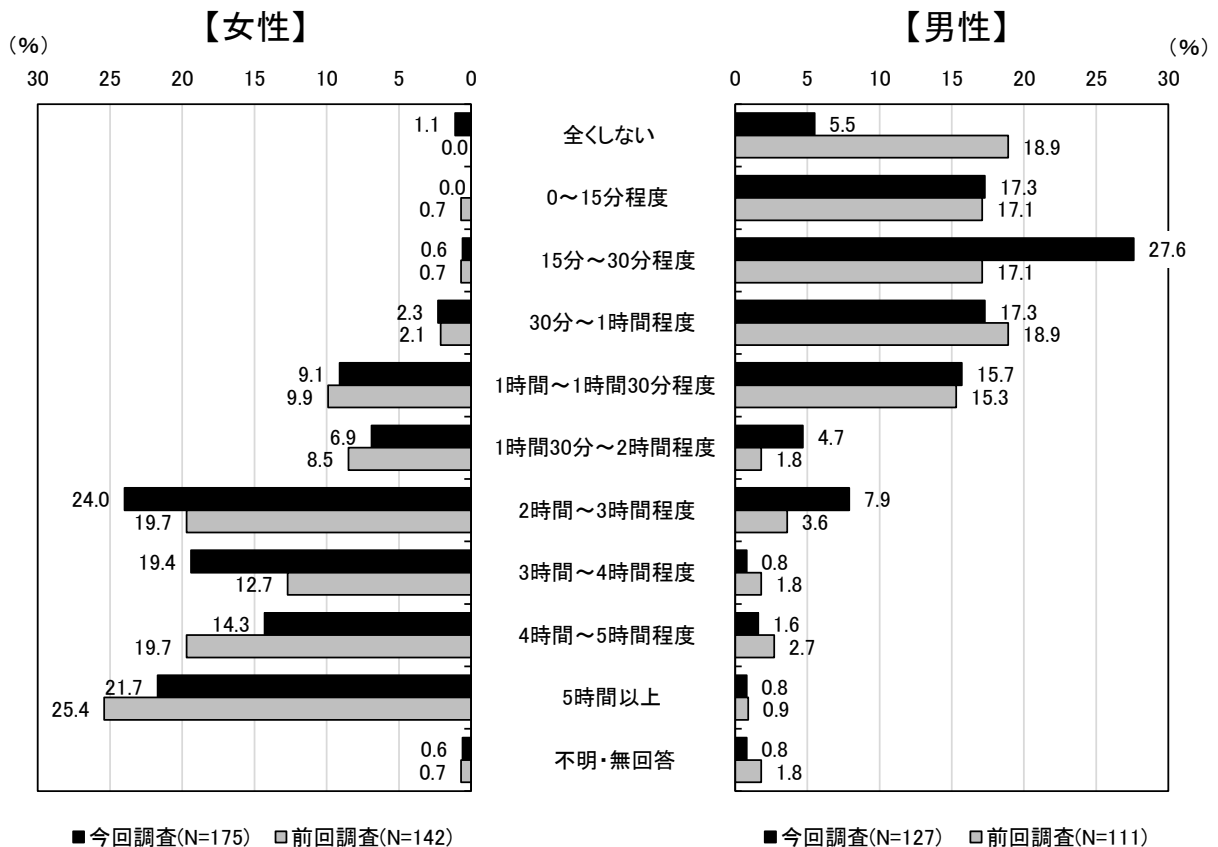
**共働きの人の家事・育児・介護に関わる1日（平日）の時間が
「2時間～3時間程度」は、女性 24.0% > 男性 7.9%**

性別でみると、女性では「2時間～3時間程度」が24.0%と最も高く、次いで、「5時間以上」、「3時間～4時間程度」となっています。男性では「15分～30分程度」が27.6%と最も高く、次いで「0～15分程度」と「30分～1時間程度」が同じ割合となっています。

前回調査との比較

前回調査結果と比較すると、女性では「5時間以上」「4時間～5時間程度」が減少し、「3時間～4時間程度」「2時間～3時間程度」に増加がみられます。男性では「全くしない」の割合が減少し、「15分～30分程度」「1時間30分～2時間程度」「2時間～3時間程度」に増加がみられます。

1人あたりの平均時間*で見ると、女性では前回の3.95時間に対し今回3.81時間と減少、男性では前回の0.95時間に対し今回1.08時間と増加しています。



※ 「共働き」とは、調査設問F3で「自営業・家族従業（農業、商工サービス業、自由業）」「勤め人」を選んだ人のうち、調査設問F6で「自営業・家族従業（農業、商工サービス業、自由業）」「勤め人」を選んだ人を対象としています。（F5の「離別」「死別」「未婚」は含みません。）

※ 1人あたりの平均時間は、0～15分程度を15分、4時間～5時間を5時間と、時間範囲の最大値で設定し、5時間以上については6時間と設定して算出しています。

【共働きでない】

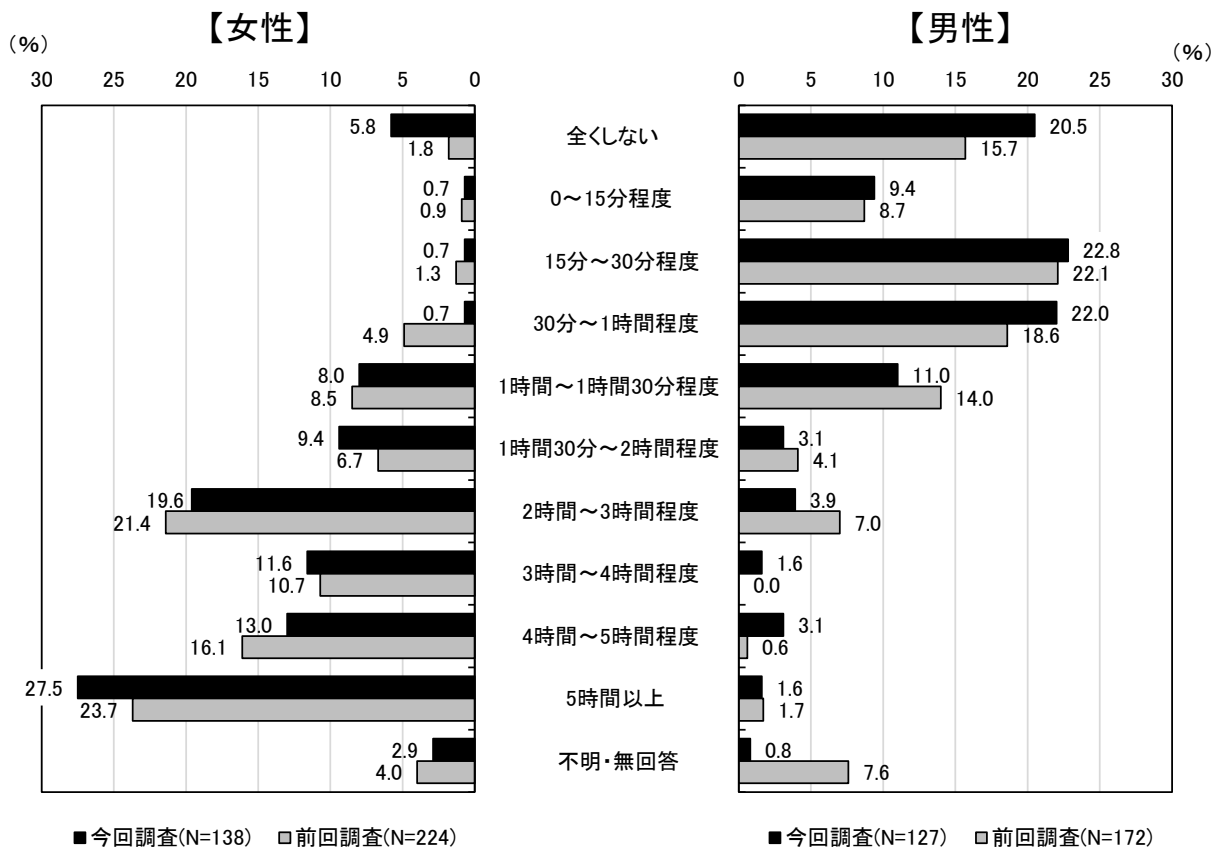
**共働きでない人の家事・育児・介護に関わる1日（平日）の時間が
「5時間以上」は、女性 27.5% > 男性 1.6%**

性別で見ると、女性では「5時間以上」が27.5%と最も高く、次いで、「2時間～3時間程度」が19.6%となっています。男性では「15分～30分程度」が22.8%と最も高く、次いで「30～1時間程度」が22.0%となっています。

前回調査との比較

前回調査結果と比較すると、女性では「30分～1時間程度」「4時間～5時間程度」が減少し、「5時間以上」「全くしない」に増加がみられます。男性では「2時間～3時間程度」「1時間～1時間30分程度」の割合が減少し、「全くしない」「30分～1時間程度」「4時間～5時間程度」に増加がみられます。

1人あたりの平均時間*で見ると、女性では前回の3.61時間に対し今回3.68時間、男性では前回の0.95時間に対し今回1.02時間と、ともに増加しています。



※ 「共働きでない」とは、「共働き」の人以外を対象としています。（F5の「離別」「死別」「未婚」は含みません。）
 ※ 1人あたりの平均時間は、0～15分程度を15分、4時間～5時間を5時間と、時間範囲の最大値で設定し、5時間以上については6時間と設定して算出しています。

5. 女性が職業をもつことについて

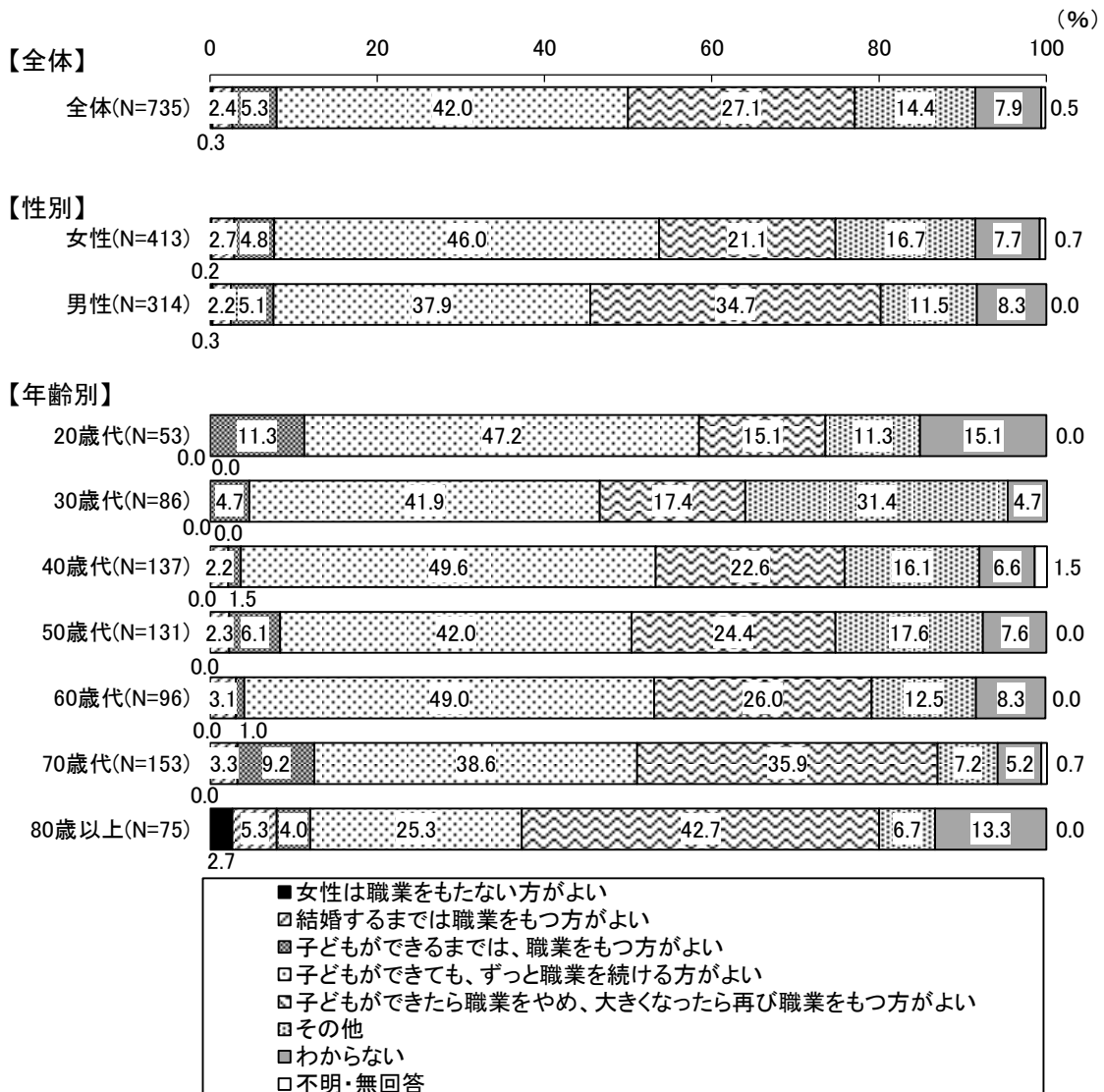
問5 一般的に女性が職業をもつことについて、あなたはどうお考えですか。
(単数回答)

**「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」が、
42.0%**

全体でみると、「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」が42.0%と最も高く、次いで「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」が27.1%となっています。

性別でみると、男女ともに「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」が最も高く、女性の方が男性よりも約1割近く高い状況にあります。

年齢別でみると、20歳代～70歳代では「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」が最も高くなっていますが、80歳以上では「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」が最も高くなっています。

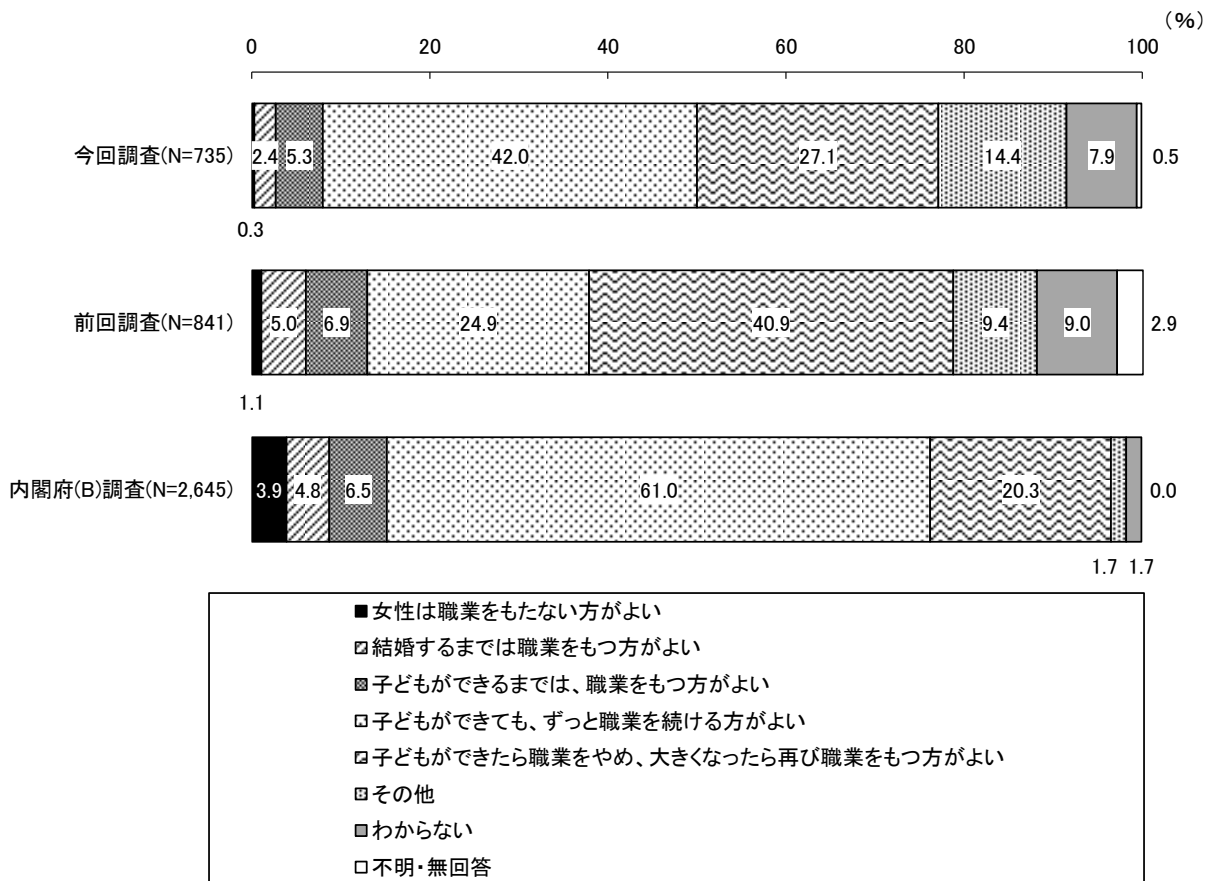


※ 性別・年齢別の回答については、カイ2乗検定がなじまないため検定対象外とします。

前回調査・内閣府(B)調査との比較

前回調査の結果と比較すると、前回最も割合が高かった「子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」が、今回「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」と逆転しています。

内閣府(B)調査の結果と比較すると、「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」が最も高く、東郷町と比較して約2割高くなっています。



※ 内閣府(B)の調査では、「不明・無回答」はありません。

6. 働いている女性が抱く仕事上の悩みについて

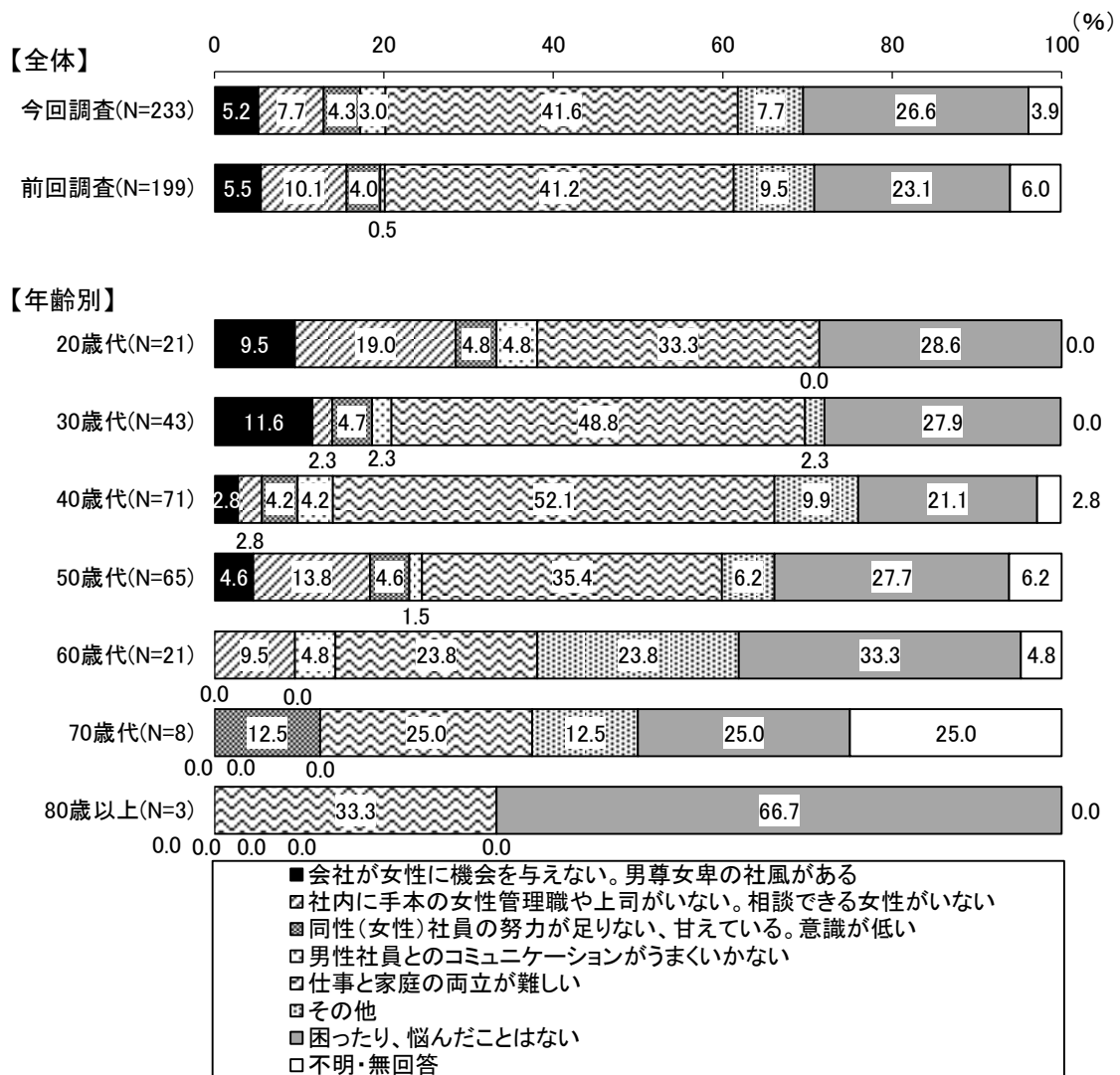
問6 働いている女性の方におたずねします。

仕事をするうえで、次のような悩みは、ありますか。(単数回答)

「仕事と家庭の両立が難しい」が、41.6%

全体でみると、「仕事と家庭の両立が難しい」が41.6%と最も高く、次いで「困ったり、悩んだことはない」が26.6%となっています。

年齢別でみると、20歳代～50歳代では「仕事と家庭の両立が難しい」が最も高くなっており、特に30歳代と40歳代では約5割を占めています。



前回調査との比較

前回調査の結果と比較すると、「社内に手本の女性管理職や上司がない。相談できる女性がない」の割合が減少し、「困ったり、悩んだことはない」の割合が増加しています。

※ 働いている女性のみを集計を行っているため、男女間の検定は行っていません。

※ 年齢別の回答については、カイ2乗検定がなじまないため検定対象外とします。

7. 男性の育児休業について

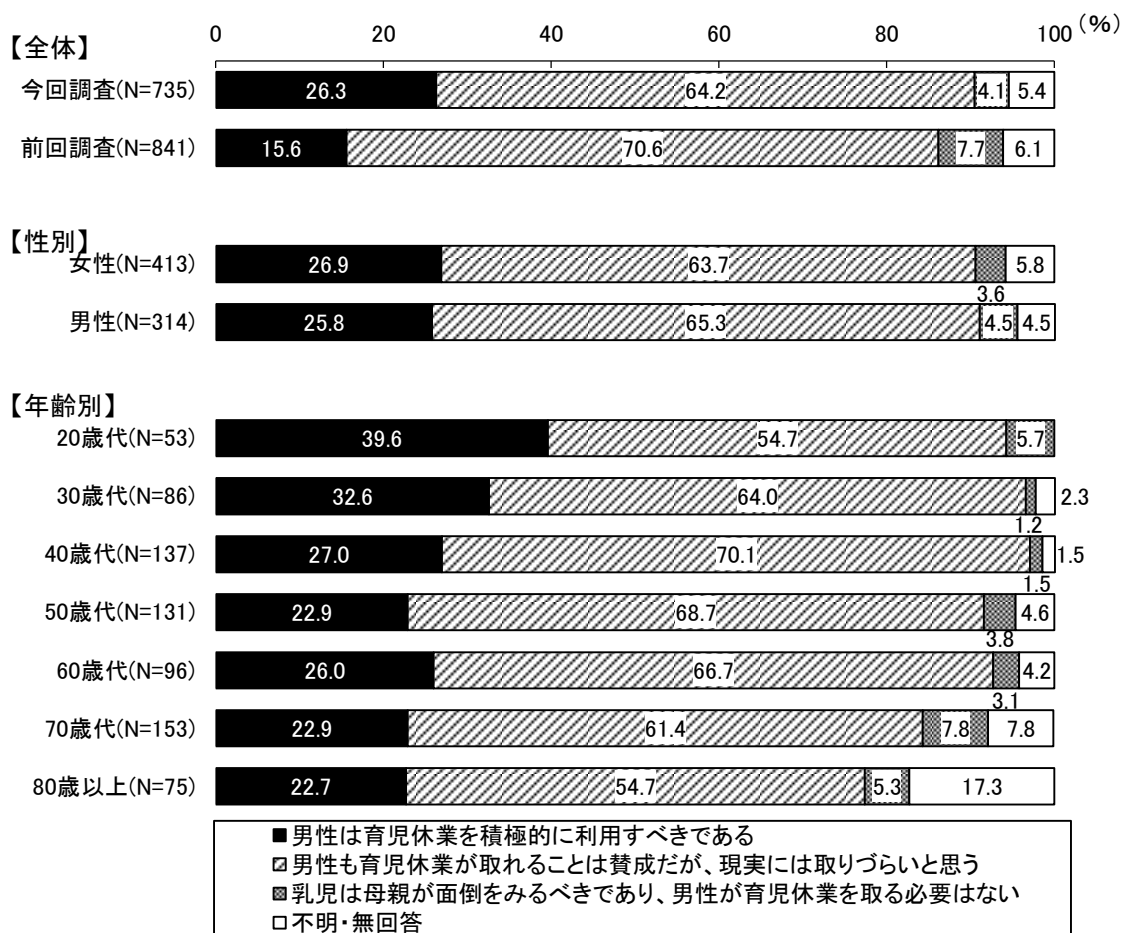
問7 男性の育児休業について、どうお考えですか。(単数回答)

「男性も育児休業が取れることは賛成だが、現実には取りづらいと思う」が、64.2%

全体でみると、「男性も育児休業が取れることは賛成だが、現実には取りづらいと思う」が64.2%と最も高く、次いで「男性は育児休業を積極的に利用すべきである」が26.3%、「乳児は母親が面倒をみるべきであり、男性が育児休業を取る必要はない」が4.1%となっています。

性別でみると、男女ともに「男性も育児休業が取れることは賛成だが、現実には取りづらいと思う」が最も高く、ともに6割を超えています。

年齢別でみると、すべての年齢で「男性も育児休業が取れることは賛成だが、現実には取りづらいと思う」が最も高く、全ての年代で5割を超えています。また、「男性は育児休業を積極的に利用すべきである」は年代が上がるにつれ低くなる傾向がみられます。



前回調査との比較

前回調査の結果と比較すると、「男性も育児休業が取れることは賛成だが、現実には取りづらいと思う」「乳児は母親が面倒をみるべきであり、男性が育児休業を取る必要はない」が減少し、「男性は育児休業を積極的に利用すべきである」が約1割増加しています。

※ カイ2乗検定によれば、性別・年齢別の回答に有意な差は認められません。

<「問7で1または2と答えた方」におたずねします。>

問7-1 男性の育児休業の取得を促進するうえで、何が重要だと思いますか。

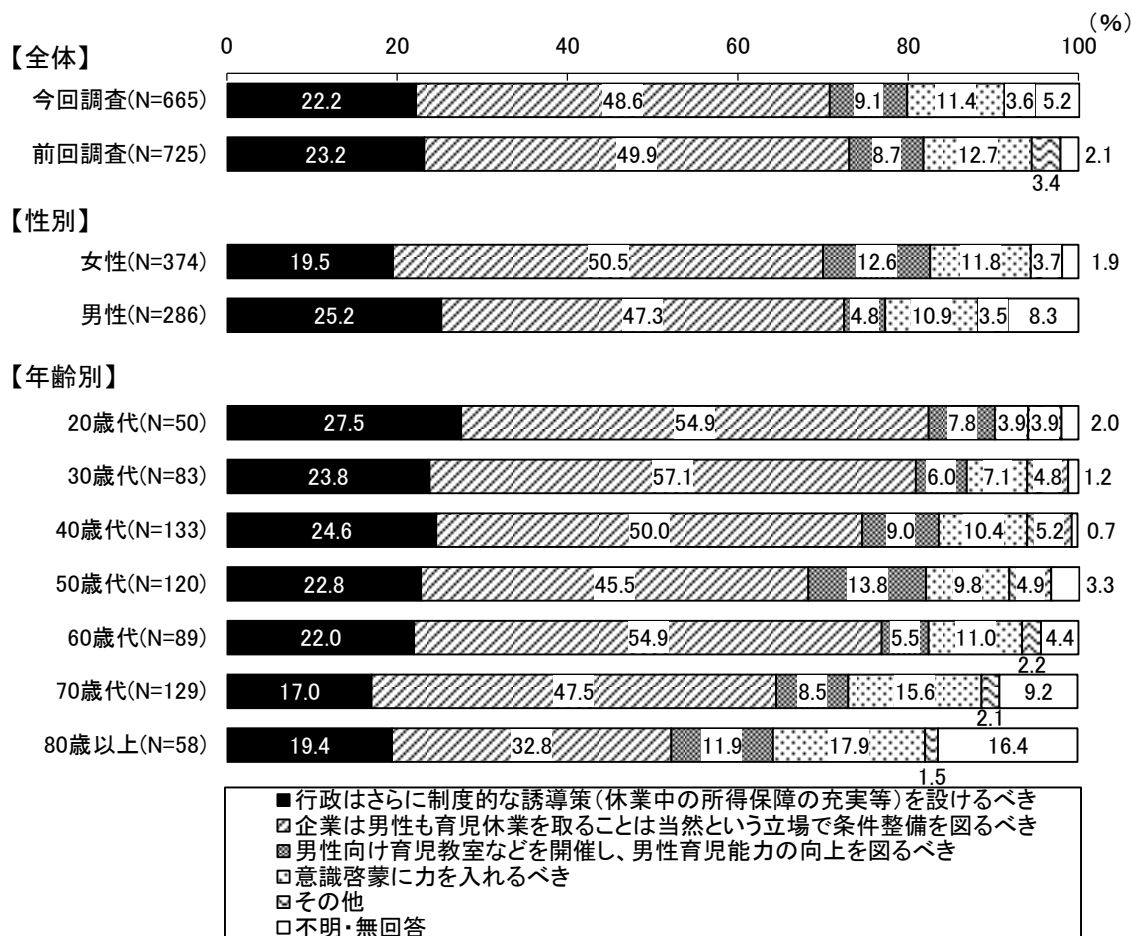
(単数回答)

「企業は男性も育児休業を取ることは当然という立場で条件整備を図るべき」が、48.6%

全体でみると、「企業は男性も育児休業を取ることは当然という立場で条件整備を図るべき」が48.6%と最も高く、次いで「行政はさらに制度的な誘導策（休業中の所得保障の充実等）を設けるべき」が22.2%となっています。

性別でみると、カイ2乗検定によれば、統計的に有意な差が認められます。女性では男性と比較して「男性向け育児教室などを開催し、男性育児能力の向上を図るべき」が高く、男性では女性と比較して「行政はさらに制度的な誘導策（休業中の所得保障の充実等）を設けるべき」が高くなっています。

年齢別でみると、すべての年齢で「企業は男性も育児休業を取ることは当然という立場で条件整備を図るべき」が最も高くなっていますが、年齢が上がるにつれて「意識啓蒙に力を入れるべき」の割合に増加傾向がみられます。



前回調査との比較

前回調査の結果と比較すると、ほぼ同様の結果を示しています。

※ カイ2乗検定によれば、性別・年齢別の回答に有意な差は認められません。

8. 男女の地位や平等感について

問8 次にあげる分野等での男女の地位の平等感についてあなたはどのように思いますか。
(単数回答)

『男性優遇』が強い分野は、
「政治の場」「社会通念・慣習・しきたりなど」「社会全体」「職場」

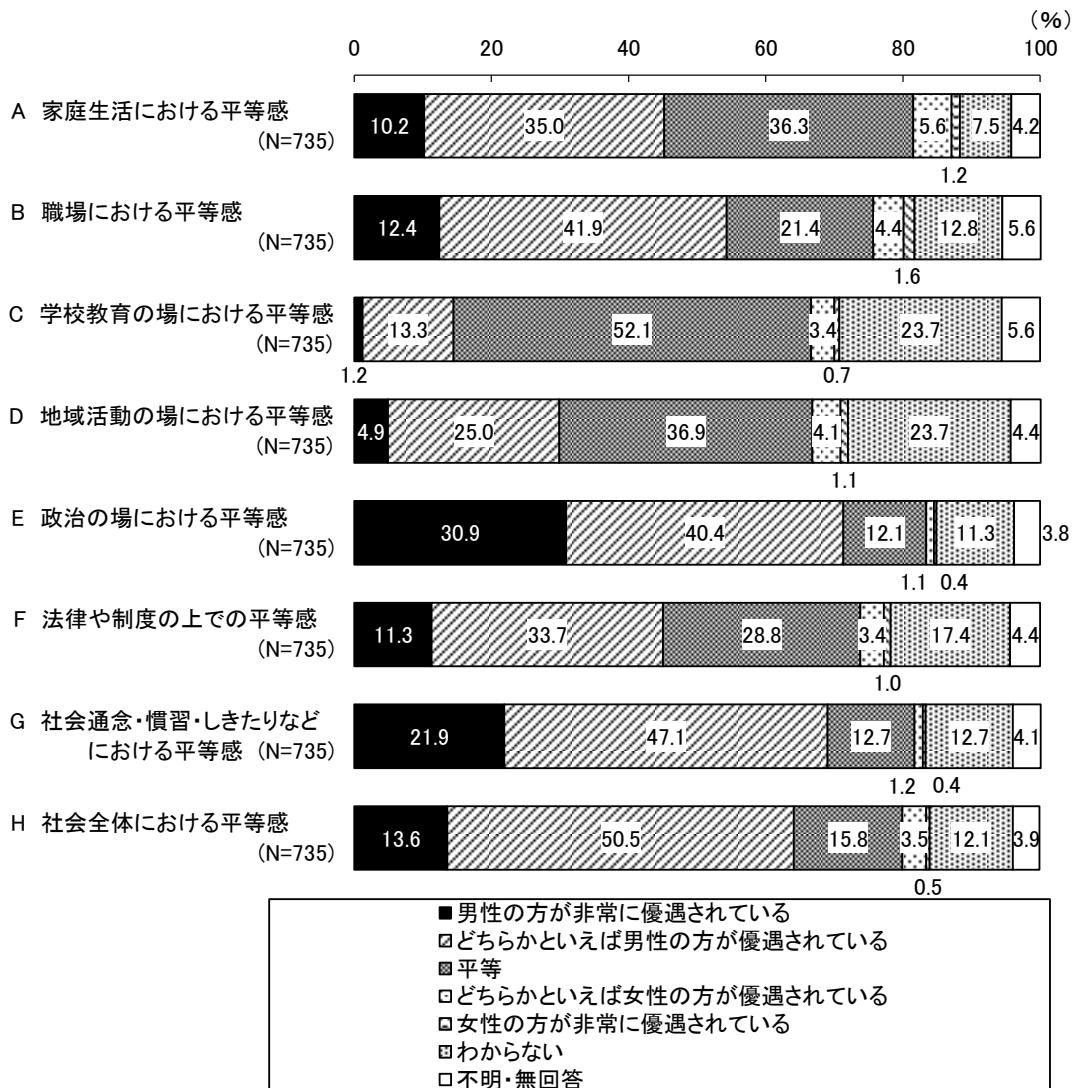
問8の選択肢にかかる表現は以下のように区分しており、このページ以降の文中においても反映されています。

- 『男性優遇』…「男性の方が非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合わせたもの
- 『女性優遇』…「女性の方が非常に優遇されている」と「どちらかといえば女性の方が優遇されている」を合わせたもの

『男性優遇』の割合をみると、「E 政治の場」「G 社会通念・慣習・しきたりなど」「H 社会全体」で6割を超え、「B 職場」で5割を超え高くなっています。

「平等」の割合をみると、「C 学校教育の場」が5割を超え高くなっています。

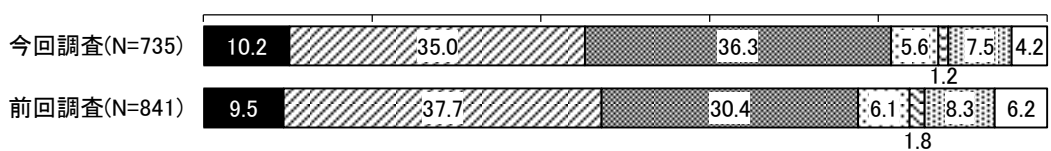
『女性優遇』の割合をみると、すべての項目で1割未満となっています。



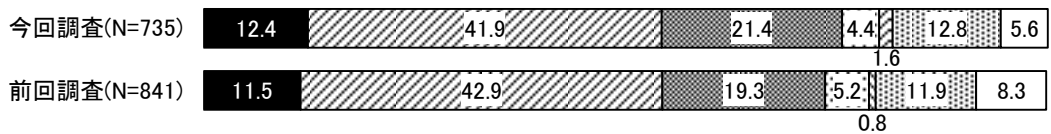
前回調査との比較

前回調査の結果と比較すると、「家庭生活」「職場」で「平等」の割合が高くなり、それ以外では「平等」の割合は減少しており、『男性優遇』の割合が増加しています。

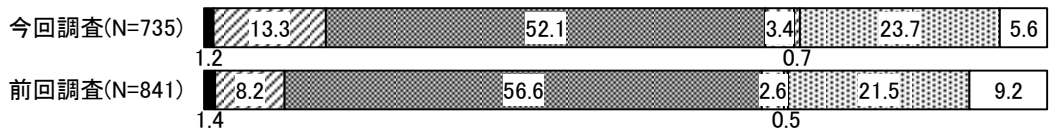
【A 家庭生活における平等感】 (％)



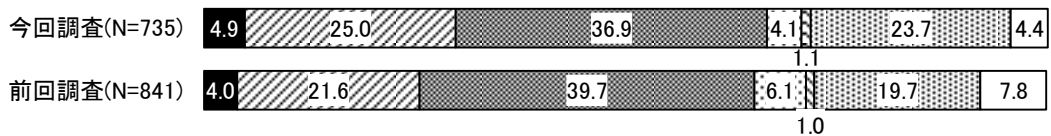
【B 職場における平等感】



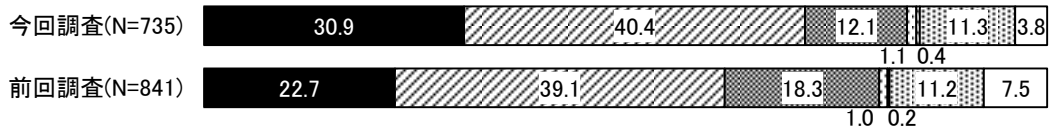
【C 学校教育の場における平等感】



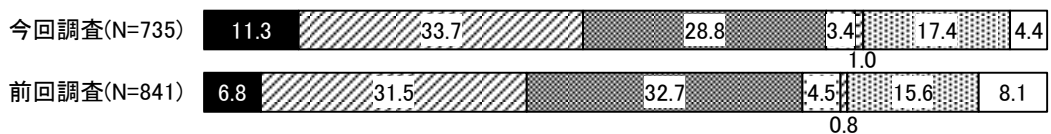
【D 地域活動の場における平等感】



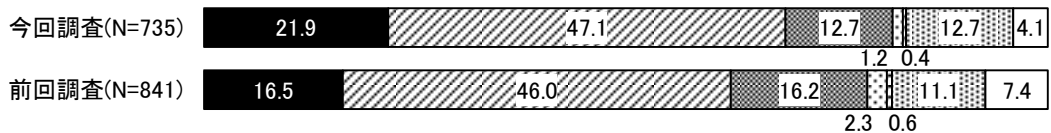
【E 政治の場における平等感】



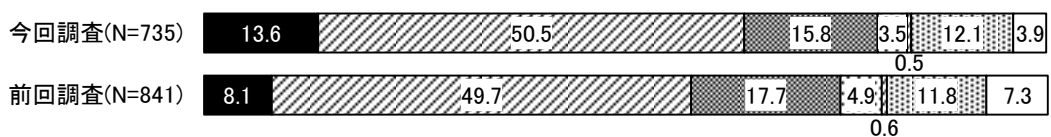
【F 法律や制度の上での平等感】



【G 社会通念・慣習・しきたりなどにおける平等感】



【H 社会全体における平等感】



■ 男性の方が非常に優遇されている	□ どちらかといえば男性の方が優遇されている
▨ 平等	□ どちらかといえば女性の方が優遇されている
□ 女性の方が非常に優遇されている	□ わからない
□ 不明・無回答	

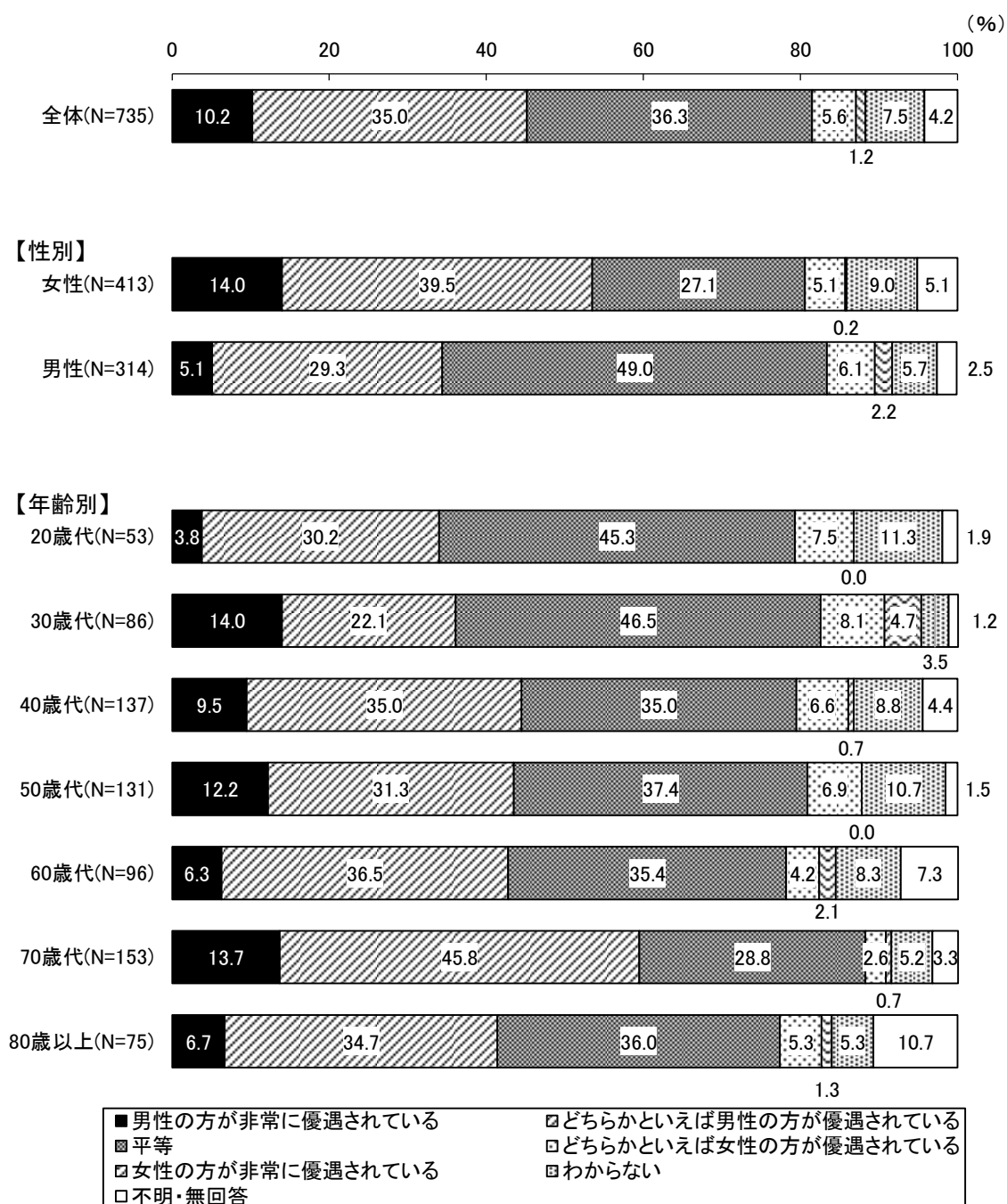
【A 家庭生活における平等感】

『男性優遇』45.2% > 「平等」36.3% > 『女性優遇』6.8%

全体でみると、『男性優遇』が45.2%、『女性優遇』が6.8%となっています。

性別でみると、カイ2乗検定によれば、統計的に有意な差が認められます。女性では『男性優遇』、男性では「平等」がそれぞれ最も高くなっています。

年齢別でみると、40歳代以上では『男性優遇』、20歳代、30歳代では「平等」がそれぞれ最も高くなっています。



※ 年齢別の回答については、カイ2乗検定がなじまないため検定対象外とします。

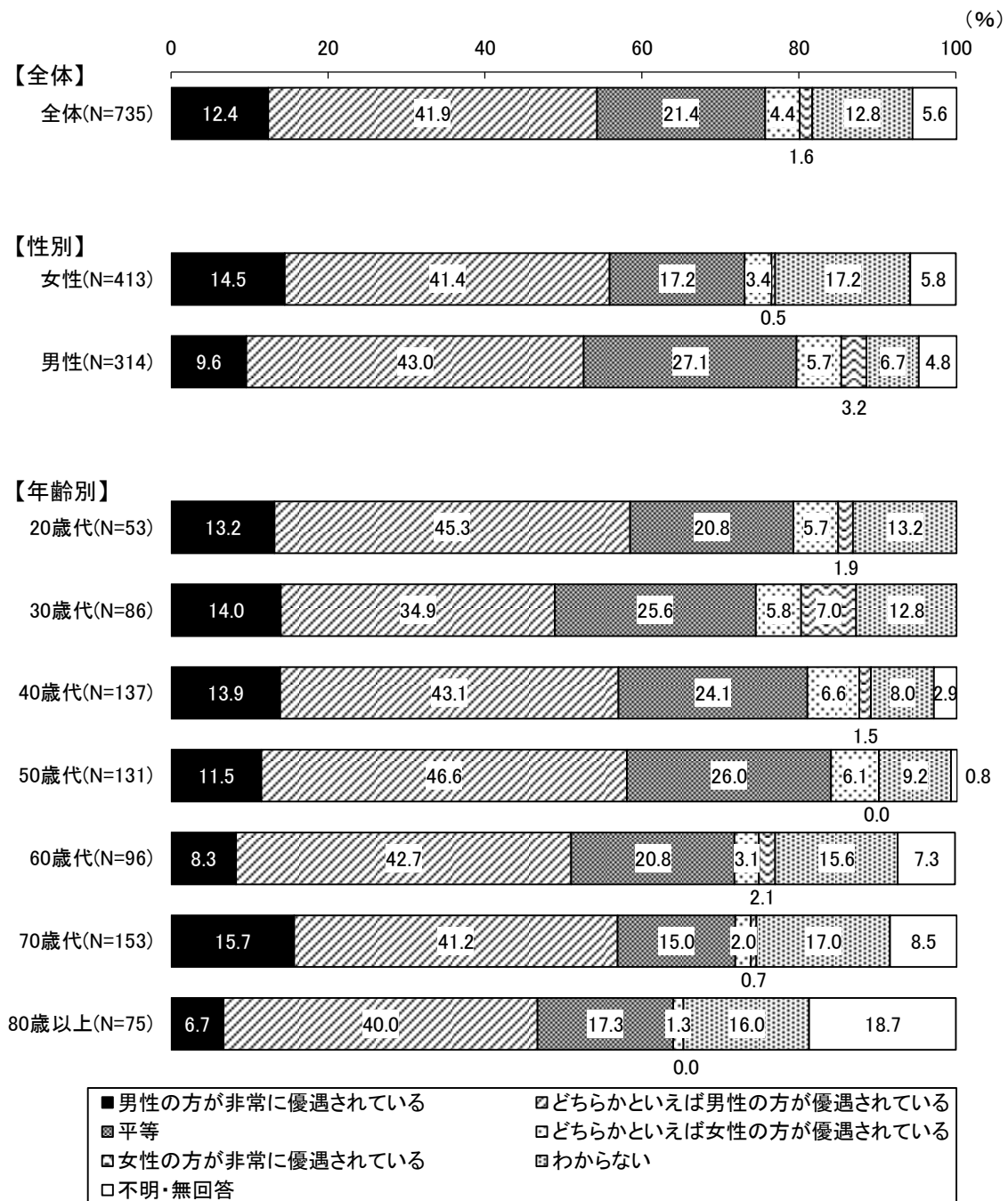
【B 職場における平等感】

『男性優遇』54.3% > 「平等」21.4% > 『女性優遇』6.0%

全体でみると、『男性優遇』が54.3%、『女性優遇』が6.0%となっています。

性別でみると、カイ2乗検定によれば、統計的に有意な差が認められます。男女ともに『男性優遇』が5割を超えています。男性では「平等」の割合が女性よりも約1割高くなっています。

年齢別でみると、すべての年齢で『男性優遇』が高くなっています。70歳以上では、「平等」が2割を下回っています。



※ 年齢別の回答については、カイ2乗検定がなじまないため検定対象外とします。

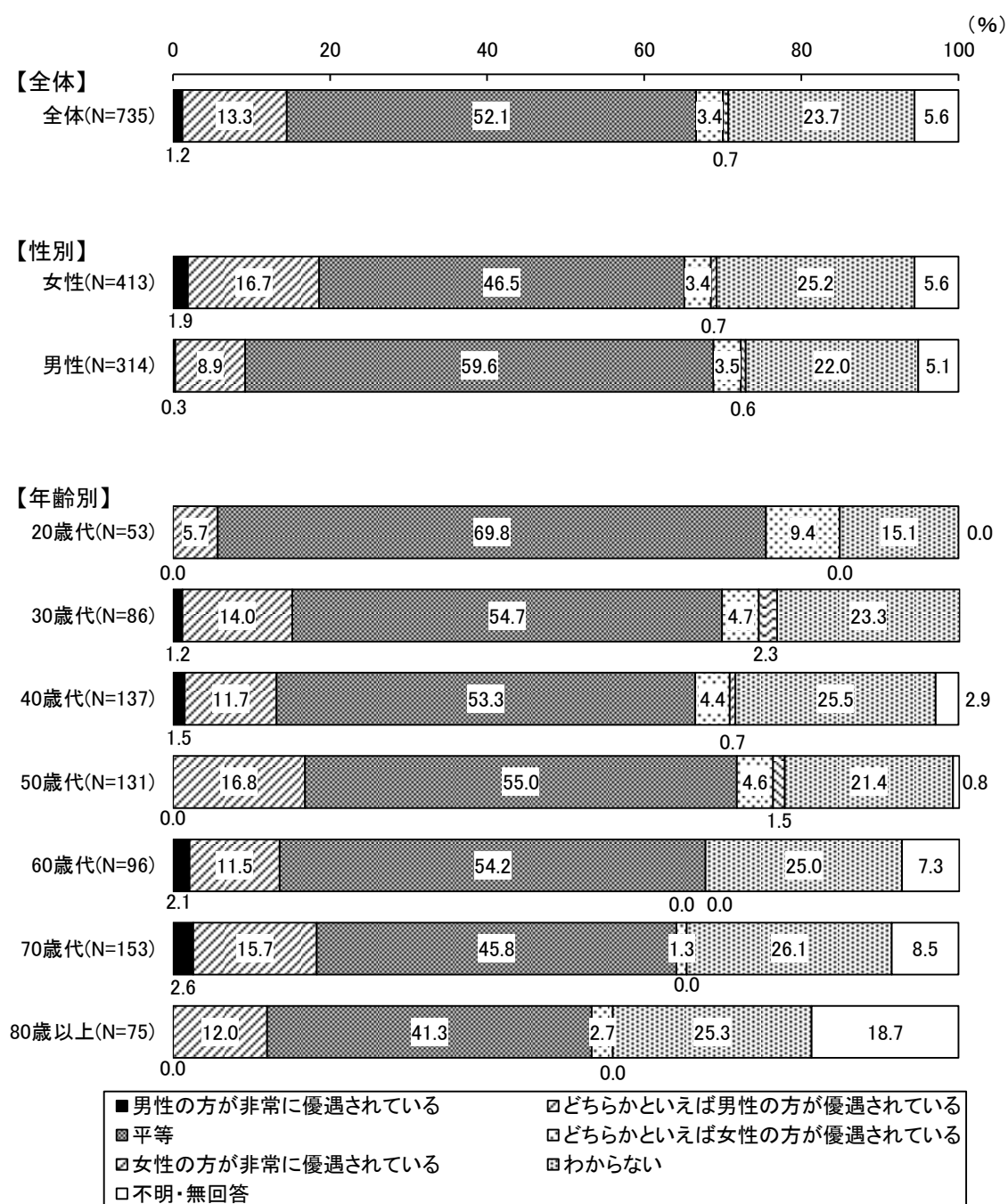
【C 学校教育の場における平等感】

「平等」52.1% > 『男性優遇』14.5% > 『女性優遇』4.1%

全体でみると、『男性優遇』が14.5%、『女性優遇』が4.1%、「平等」が52.1%となっています。

性別でみると、女性の「平等」が5割に満たず、男性の約6割を1割以上下回っています。

年齢別でみると、すべての年齢で「平等」が最も高く、60歳代以下では5割を超えています。



※ 性別・年齢別の回答については、カイ2乗検定がなじまないため検定対象外とします。

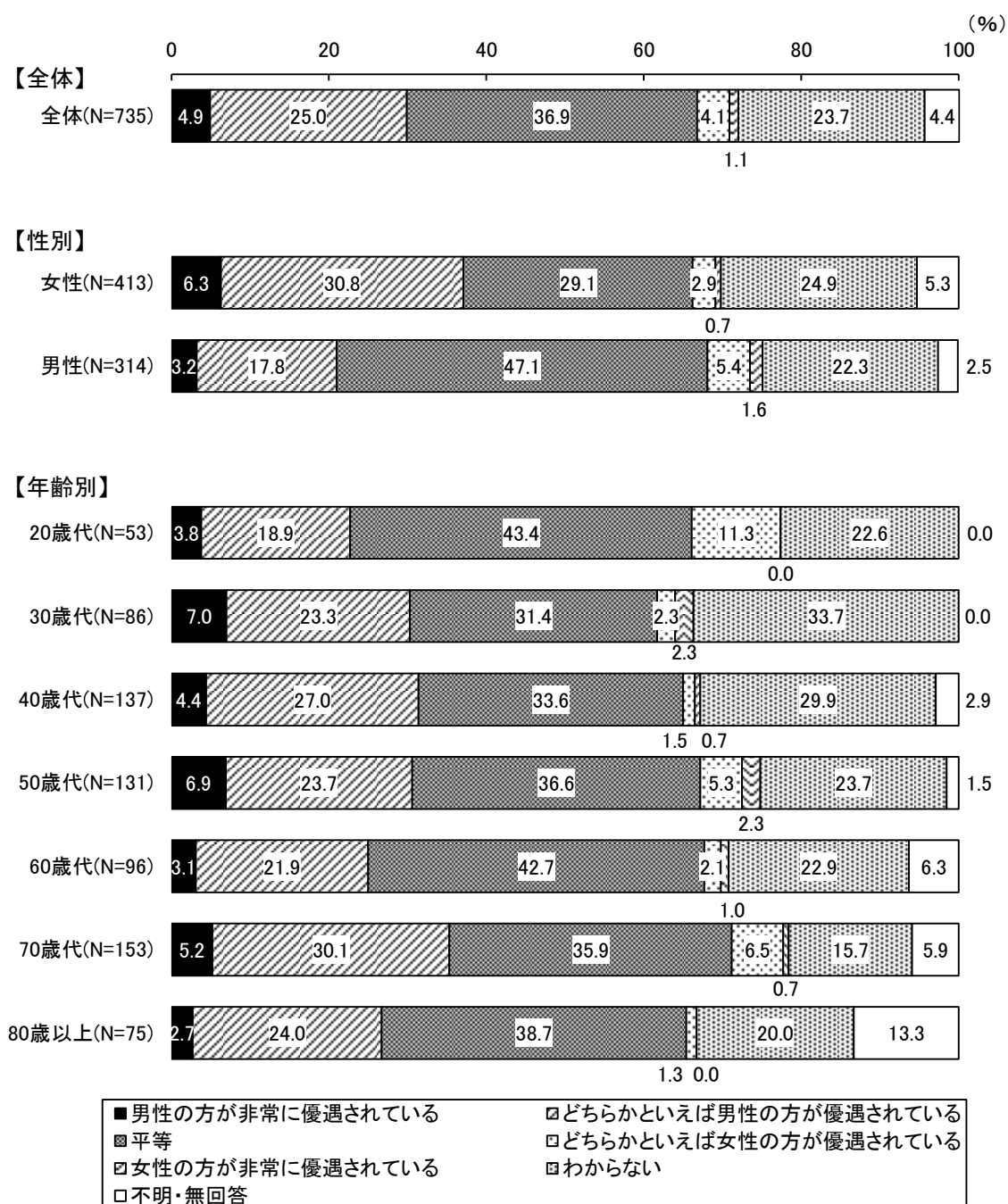
【D 地域活動の場における平等感】

「平等」36.9% > 『男性優遇』29.9% > 『女性優遇』5.2%

全体でみると、『男性優遇』が29.9%、『女性優遇』が5.2%、「平等」が36.9%となっています。

性別でみると、カイ2乗検定によれば、統計的に有意な差が認められます。女性では『男性優遇』が約4割と最も高くなっていますが、男性では「平等」が約5割と最も高くなっています。

年齢別でみると、すべての年齢で「平等」が3割を超え最も高くなっており、特に20歳代と60歳代では4割を超えています。



※ 年齢別の回答については、カイ2乗検定がなじまないため検定対象外とします。

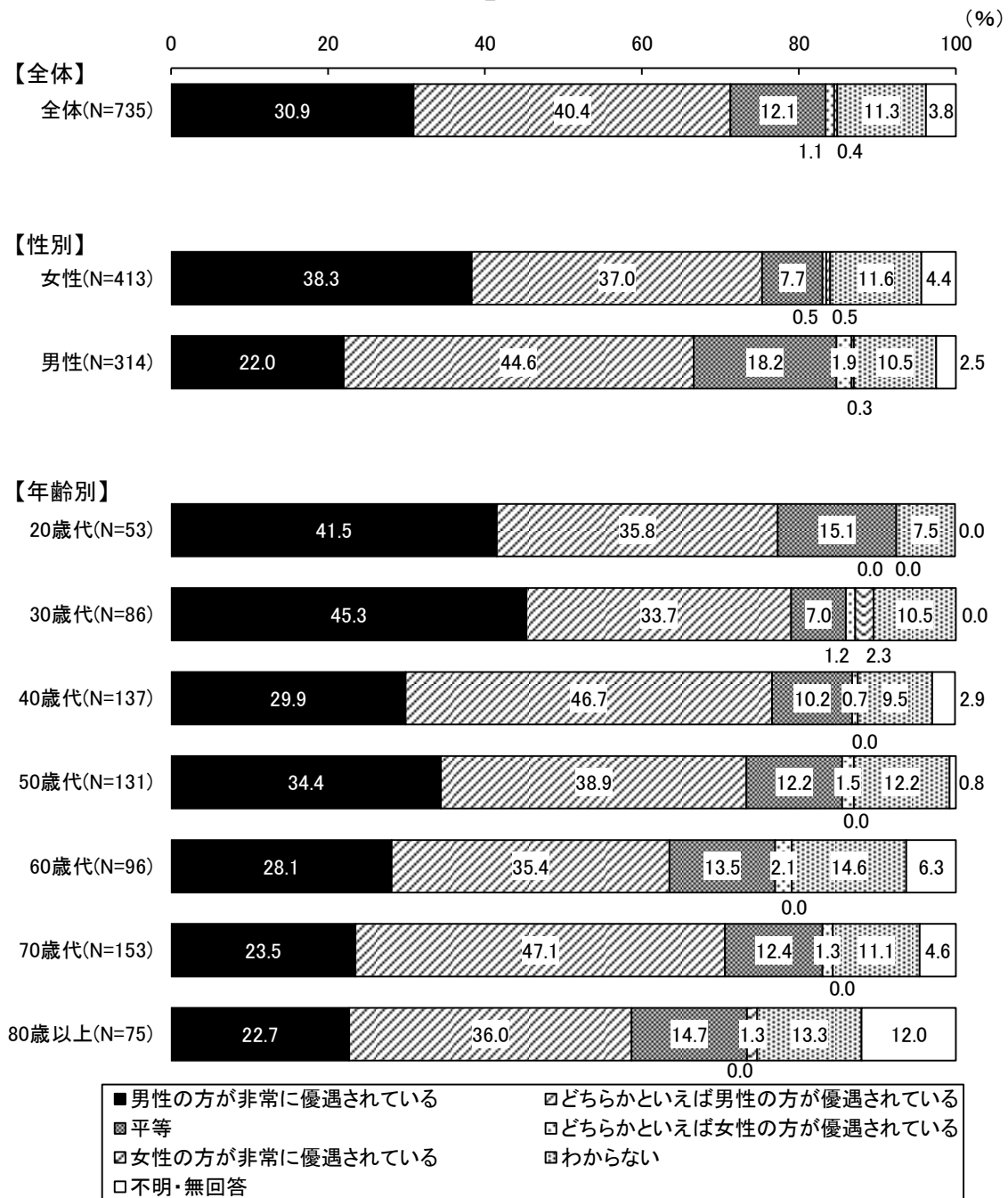
【E 政治の場における平等感】

『男性優遇』 71.3% > 「平等」 12.1% > 『女性優遇』 1.5%

全体でみると、『男性優遇』が 71.3%、『女性優遇』が 1.5%、「平等」が 12.1%となっています。

性別でみると、男女ともに『男性優遇』が 6 割を超えています。女性では男性を約 1 割程度上回っています。次いで、「平等」が女性では約 1 割、男性では約 2 割と女性は男性の半数を下回っています。

年齢別でみると、すべての年齢で『男性優遇』が 5 割を超えて最も高くなっています。



※ 性別・年齢別の回答については、カイ 2 乗検定がなじまないため検定対象外とします。

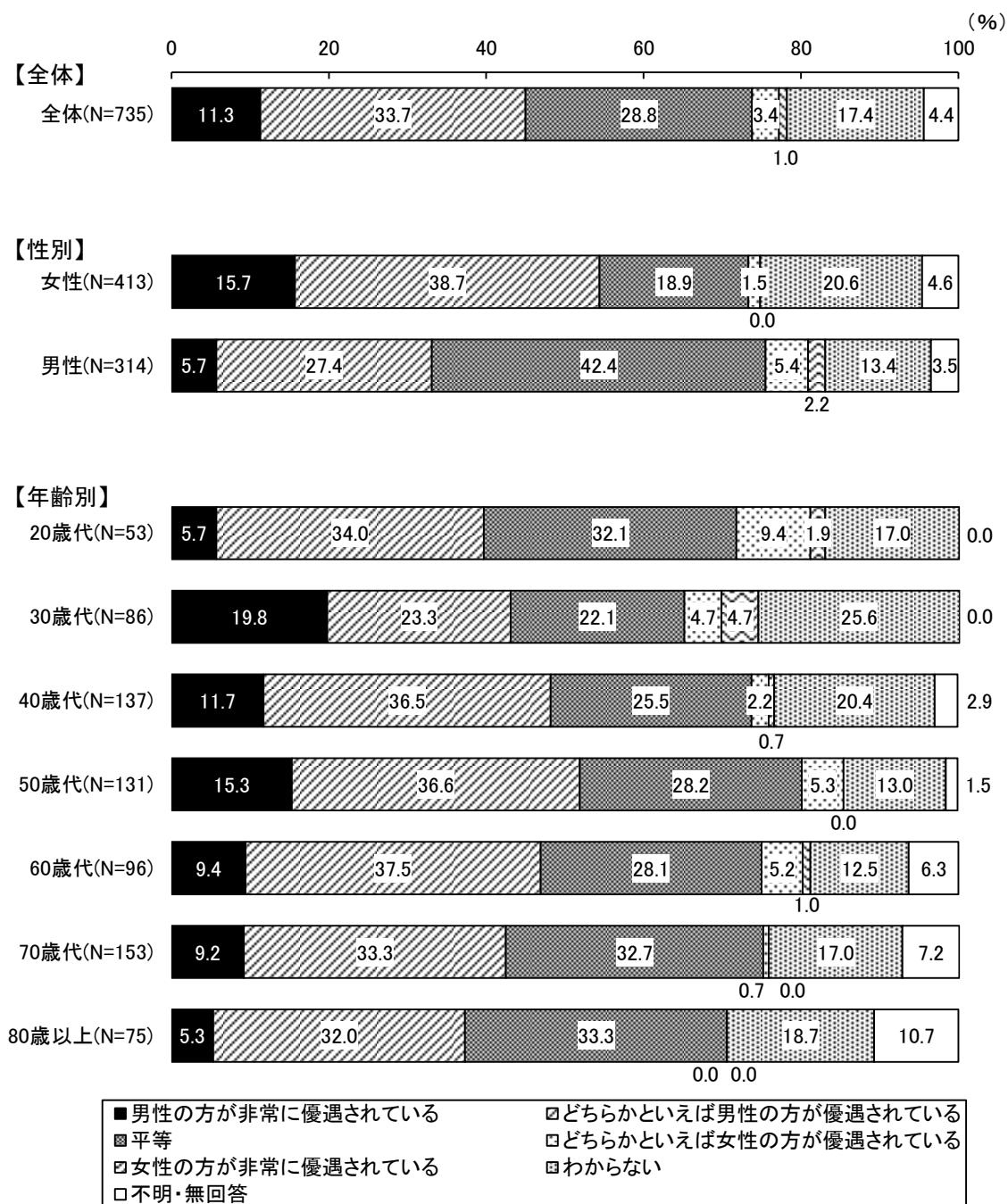
【F 法律や制度の上での平等感】

『男性優遇』 45.0% > 「平等」 28.8% > 『女性優遇』 4.4%

全体でみると、『男性優遇』が 45.0%、『女性優遇』が 4.4%、「平等」が 28.8%となっています。

性別でみると、カイ 2 乗検定によれば、統計的に有意な差が認められます。女性では『男性優遇』が 5 割以上、男性では「平等」が約 4 割と最も高くなっています。

年齢別でみると、全ての年代で『男性優遇』が最も高くなっています。



※ 年齢別の回答については、カイ 2 乗検定がなじまないため検定対象外とします。

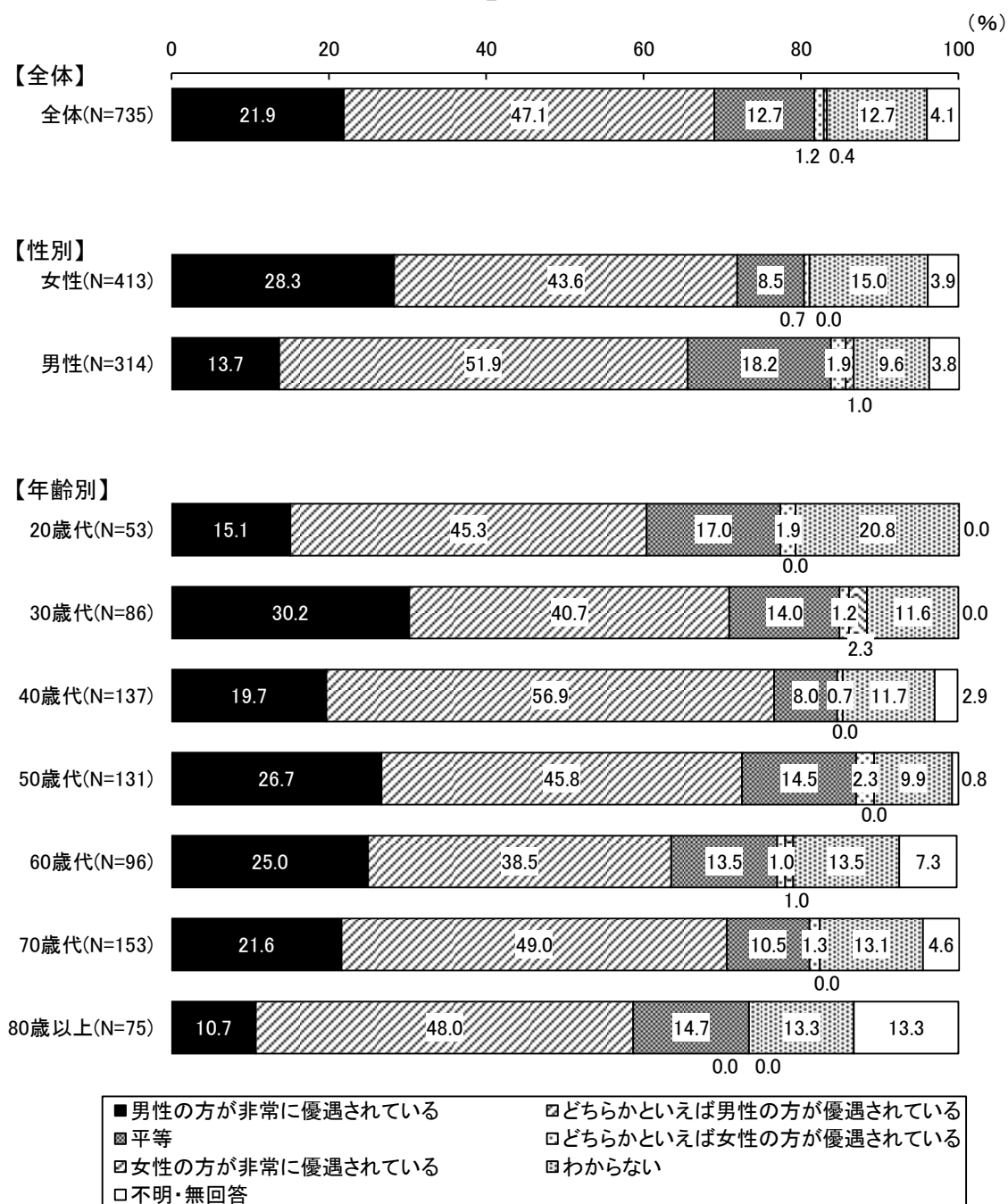
【G 社会通念・慣習・しきたりなどにおける平等感】

『男性優遇』69.0% > 「平等」12.7% > 『女性優遇』1.6%

全体でみると、『男性優遇』が69.0%、『女性優遇』が1.6%、「平等」が12.7%となっています。

性別でみると、男女ともに『男性優遇』が6割を超え、特に女性では7割を超え高くなっています。「平等」については、女性では約1割、男性では約2割と、女性は男性の半数を下回っています。

年齢別でみると、すべての年齢で『男性優遇』がそれぞれ最も高くなっています。



※ 性別・年齢別の回答については、カイ2乗検定がなじまないため検定対象外とします。

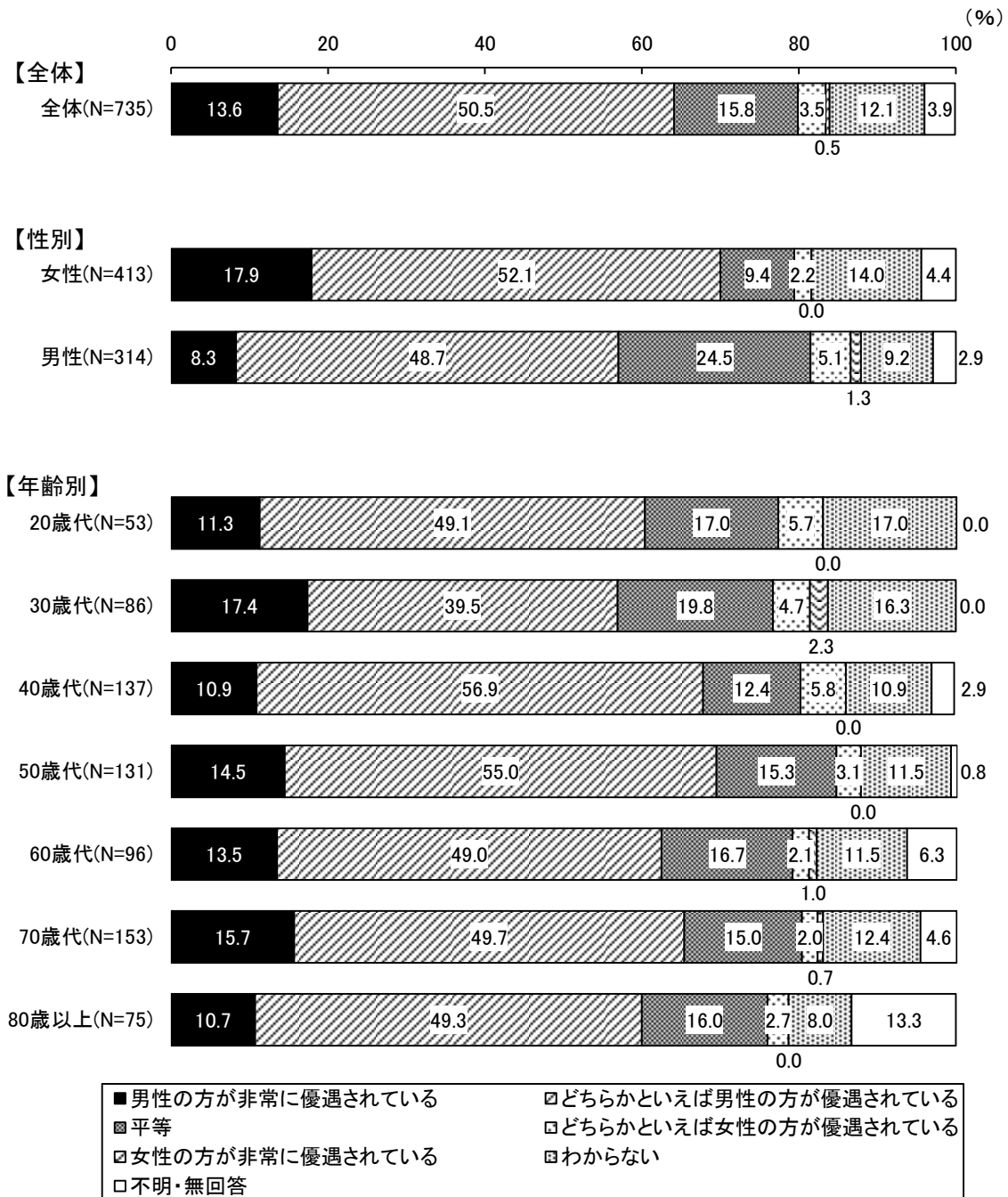
【H 社会全体における平等感】

『男性優遇』 64.1% > 「平等」 15.8% > 『女性優遇』 4.0%

全体でみると、『男性優遇』が 64.1%、『女性優遇』が 4.0%、「平等」が 15.8%となっています。

性別でみると、カイ 2 乗検定によれば、統計的に有意な差が認められます。女性では『男性優遇』が 7 割であるのに対し、男性では 6 割未満となっています。

年齢別でみると、すべての年齢で『男性優遇』が最も高くなっています。



※ 年齢別の回答については、カイ 2 乗検定がなじまないため検定対象外とします。

9. 男女があらゆる分野でもっと平等になるために最も重要なことについて

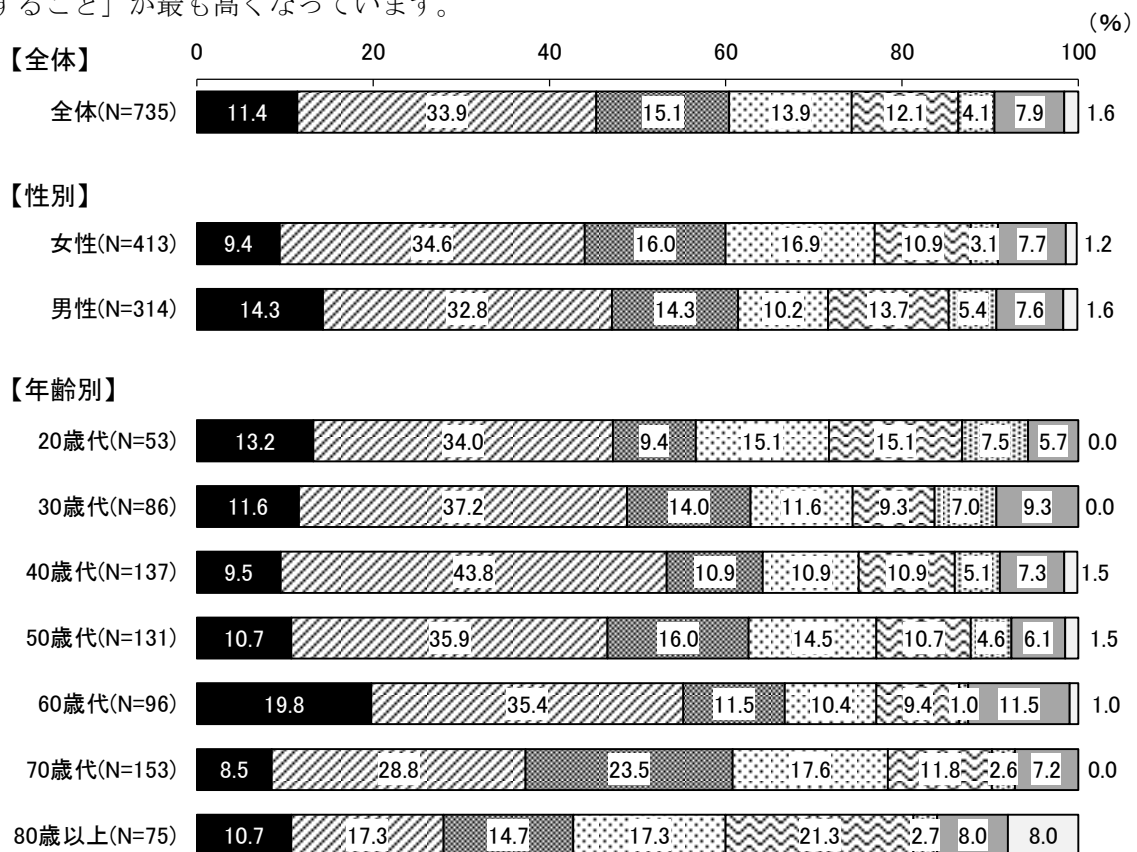
問9 男女が社会のあらゆる分野でもっと平等になるために、最も重要なことは何だと思えますか。(単数回答)

「女性を取り巻く様々な偏見、固定的な社会通念、慣習・しきたりを改めること」が、33.9%

全体でみると、「女性を取り巻く様々な偏見、固定的な社会通念、慣習・しきたりを改めること」が33.9%と最も高く、次いで「女性自身が経済力をつけたり、知識・技術を習得するなど、積極的に力の向上を図ること」が15.1%となっています。

性別でみると、男女ともに「女性を取り巻く様々な偏見、固定的な社会通念、慣習・しきたりを改めること」が約3割と最も高くなっています。

年齢別でみると、カイ2乗検定によれば、統計的に有意な差が認められます。20歳代から70歳代では「女性を取り巻く様々な偏見、固定的な社会通念、慣習・しきたりを改めること」が、80歳代では「国・地方自治体、企業などの重要な役職に一定の割合で女性を登用する制度を採用・充実すること」が最も高くなっています。

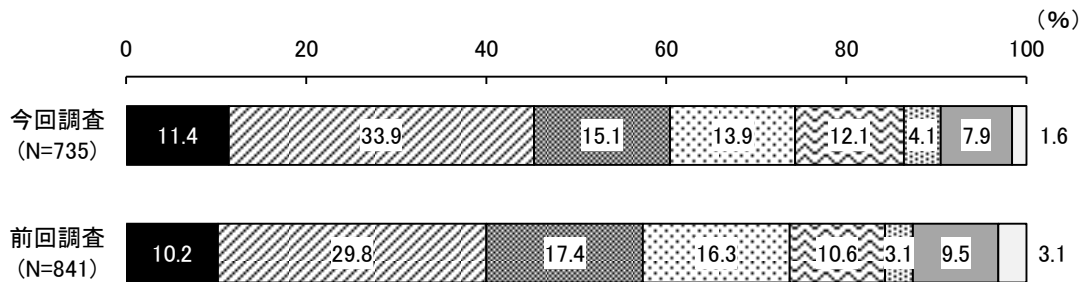


- 法律や制度の上での見直しを行い、女性差別につながるものを改めること
- ▨ 女性を取り巻く様々な偏見、固定的な社会通念、慣習・しきたりを改めること
- ▩ 女性自身が経済力をつけたり、知識・技術を習得するなど、積極的に力の向上を図ること
- ▧ 女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスの充実を図ること
- ▦ 国・地方自治体、企業などの重要な役職に一定の割合で女性を登用する制度を採用・充実すること
- その他
- わからない
- 不明・無回答

※ カイ2乗検定によれば、性別の回答に有意な差は認められません。

前回調査との比較

前回調査の結果と比較すると、「女性を取り巻く様々な偏見、固定的な社会通念、慣習・しきたりを改めること」「国・地方自治体、企業などの重要な役職に一定の割合で女性を登用する制度を採用・充実すること」の割合が増加しています。また「女性自身が経済力をつけたり、知識・技術を習得するなど、積極的に力の向上を図ること」「女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスの充実を図ること」の割合が減少しています。



- 法律や制度の上での見直しを行い、女性差別につながるものを改めること
- ▨ 女性を取り巻く様々な偏見、固定的な社会通念、慣習・しきたりを改めること
- ▩ 女性自身が経済力をつけたり、知識・技術を習得するなど、積極的に力の向上を図ること
- 女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスの充実を図ること
- ▧ 国・地方自治体、企業などの重要な役職に一定の割合で女性を登用する制度を採用・充実すること
- その他
- ▬ わからない
- 不明・無回答

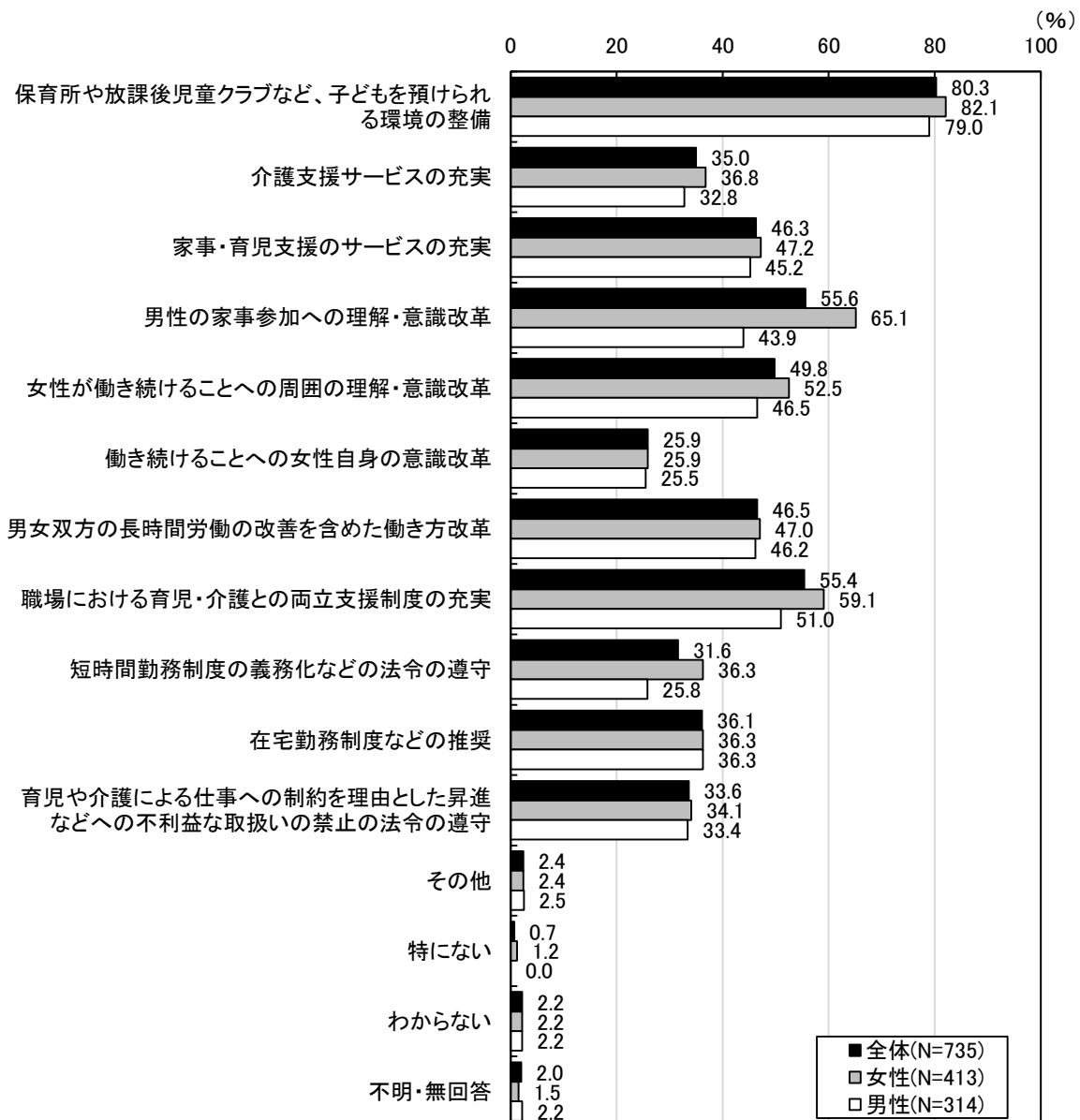
10. 女性が出産後も離職せずに職場で働き続けるために必要なことについて

問 10 あなたは、女性が出産後も離職せずに職場で働き続けるために、家庭・社会・職場において必要なことは何だと思いますか。(複数回答)

**「保育所や放課後児童クラブなど、子どもを預けられる環境の整備」が、
80.3%**

全体でみると、「保育所や放課後児童クラブなど、子どもを預けられる環境の整備」が80.3%と最も高く、次いで「男性の家事参加への理解・意識改革」が55.6%、「職場における育児・介護との両立支援制度の充実」が55.4%となっています。

性別でみると、男女ともに「保育所や放課後児童クラブなど、子どもを預けられる環境の整備」が最も高いほか、女性では「男性の家事参加への理解・意識改革」も次いで高くなっています。



※ カイ2乗検定によれば、性別の回答に有意な差は認められません。

年齢別でみると、全ての年代で「保育所や放課後児童クラブなど、子どもを預けられる環境の整備」が最も高くなっています。次いで、30歳代～50歳代以下では「男性の家事参加への理解・意識改革」、60歳代以上では「職場における育児・介護との両立支援制度の充実」、20歳代ではその両方が高くなっています。

	保育所や放課後児童クラブなど、子どもを預けられる環境の整備	介護支援サービスの充実	家事・育児支援のサービスの充実	男性の家事参加への理解・意識改革	女性が働き続けることへの周囲の理解・意識改革	働き続けることへの女性自身の意識改革	男女双方の長時間労働の改善を含めた働き方改革	職場における育児・介護との両立支援制度の充実
20歳代(N=53)	79.2	18.9	60.4	64.2	52.8	24.5	49.1	64.2
30歳代(N=86)	88.4	25.6	47.7	62.8	51.2	22.1	60.5	59.3
40歳代(N=137)	80.3	33.6	56.9	67.2	50.4	24.8	55.5	57.7
50歳代(N=131)	78.6	45.8	47.3	57.3	50.4	27.5	43.5	52.7
60歳代(N=96)	80.2	34.4	41.7	50.0	49.0	24.0	39.6	55.2
70歳代(N=153)	78.4	36.6	36.6	45.8	49.0	26.1	40.5	52.9
80歳以上(N=75)	80.0	38.7	37.3	45.3	48.0	30.7	38.7	52.0

単位：％

	短時間勤務制度の義務化などの法令の遵守	在宅勤務制度などの推奨	育児や介護による仕事への制約を理由とした昇進などへの不利益な取扱いの禁止	その他	特になし	わからない	不明・無回答
20歳代(N=53)	45.3	50.9	35.8	0.0	0.0	1.9	0.0
30歳代(N=86)	44.2	48.8	40.7	5.8	0.0	1.2	0.0
40歳代(N=137)	43.1	47.4	39.4	3.6	0.7	0.7	0.7
50歳代(N=131)	27.5	27.5	29.8	3.8	0.8	0.8	1.5
60歳代(N=96)	21.9	26.0	27.1	0.0	0.0	3.1	1.0
70歳代(N=153)	25.5	32.0	32.7	2.0	0.7	2.6	4.6
80歳以上(N=75)	18.7	26.7	30.7	0.0	2.7	6.7	4.0

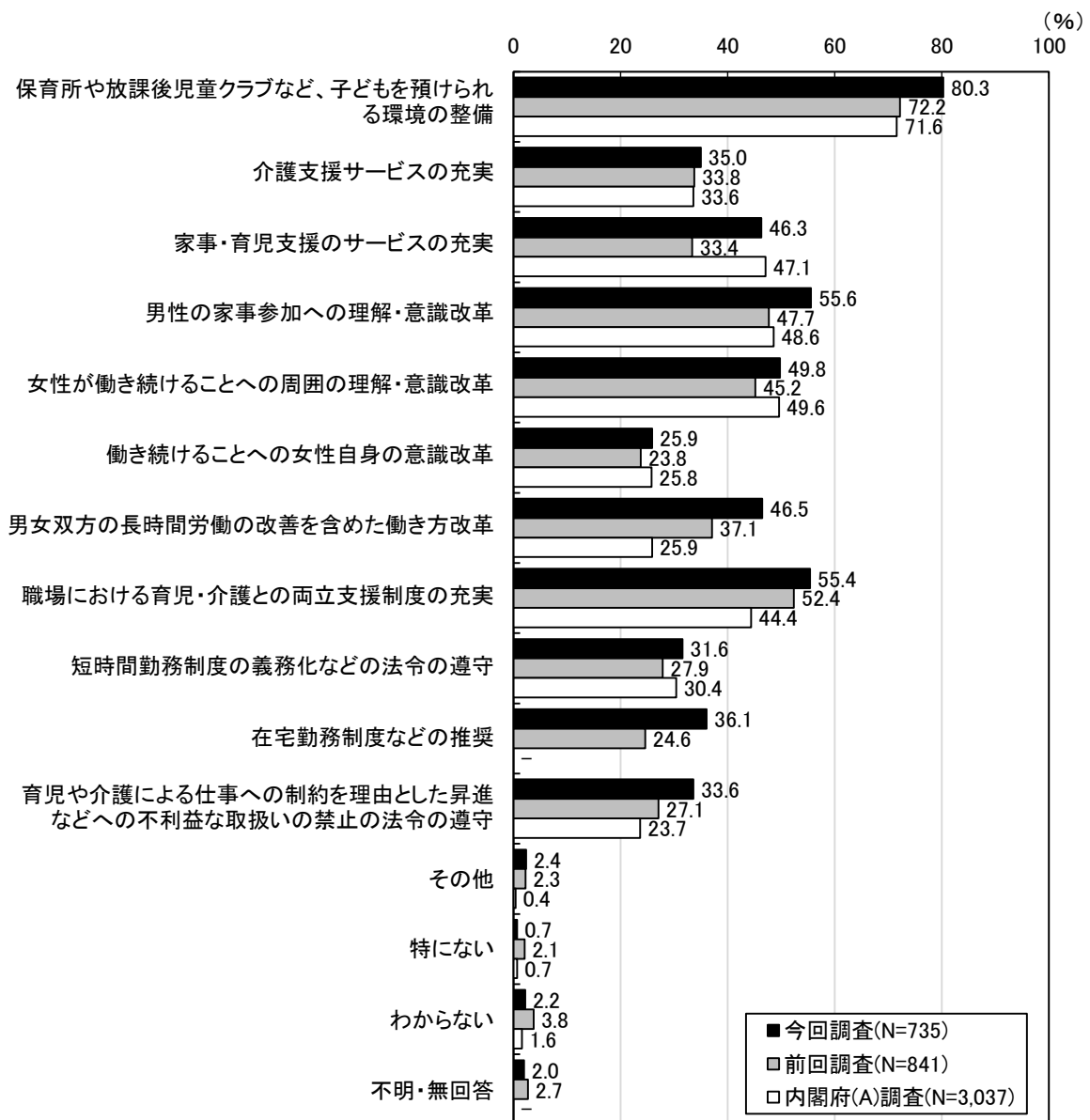
単位：％

※ 年齢別の回答については、カイ2乗検定がなじまないため検定対象外とします。

前回調査・内閣府(A)調査との比較

前回調査と比較すると、今回は全般的に割合が高い傾向が見られますが、「家事・育児支援サービスの充実」「在宅勤務制度などの推奨」「男女双方の長時間労働の改善を含めた働き方改革」「保育所や放課後児童クラブなど、子どもを預けられる環境の整備」「男性の家事参加への理解・意識改革」等の割合で約1割増加しています。

内閣府(A)調査と比較すると、東郷町では全般的に割合が高い傾向が見られますが、「男女双方の長時間労働の改善を含めた働き方改革」で約2割、「職場における育児・介護との両立支援制度の充実」「育児や介護による仕事への制約を理由とした昇進などへの不利益な取扱いの禁止の法令の遵守」「保育所や放課後児童クラブなど、子どもを預けられる環境の整備」等で約1割、東郷町の割合が高くなっています。



※ 内閣府(A)の調査では、「在宅勤務制度などの推奨」「不明・無回答」はありません。

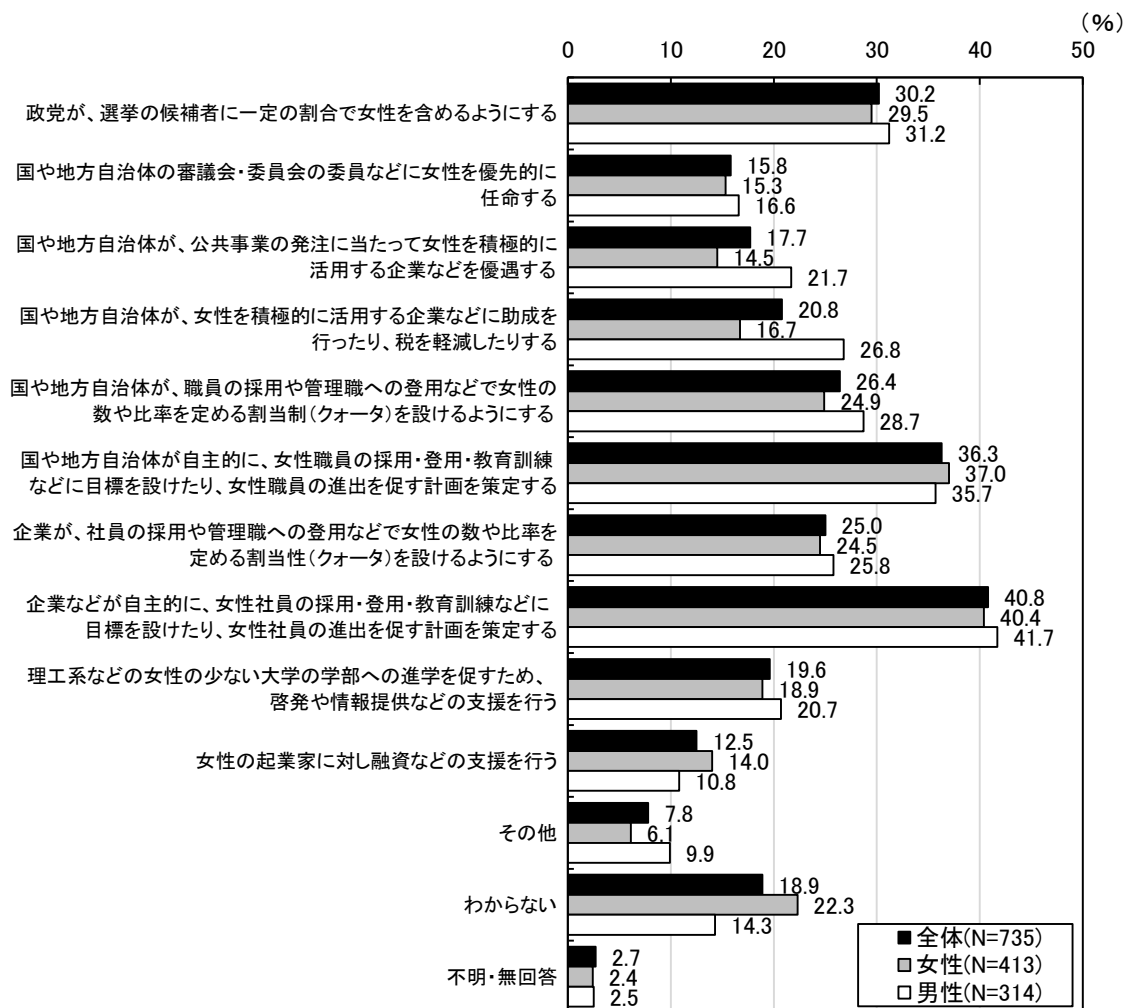
11. 女性があまり進出していない分野に女性の進出を進めていくための措置について

問 11 女性があまり進出していない分野に女性の進出を進めていくために、どのような措置をとるのがよいと思いますか。(複数回答)

「企業などが自主的に、女性社員の採用・登用・教育訓練などに目標を設けたり、女性社員の進出を促す計画を策定する」が、40.8%

全体でみると、「企業などが自主的に、女性社員の採用・登用・教育訓練などに目標を設けたり、女性社員の進出を促す計画を策定する」が40.8%と最も高く、次いで「国や地方自治体が自主的に、女性職員の採用・登用・教育訓練などに目標を設けたり、女性職員の進出を促す計画を策定する」が36.3%、「政党が、選挙の候補者に一定の割合で女性を含めるようにする」が30.2%となっています。

性別でみると、カイ2乗検定によれば、統計的に有意な差が認められます。男女ともに「企業などが自主的に、女性社員の採用・登用・教育訓練などに目標を設けたり、女性社員の進出を促す計画を策定する」が最も高くなっていますが、「国や地方自治体が、女性を積極的に活用する企業などに助成を行ったり、税を軽減したりする」「国や地方自治体が、公共事業の発注に当たって女性を積極的に活用する企業などを優遇する」で女性よりも男性の割合が高くなっています。



年齢別でみると、20歳代では「政党が、選挙の候補者に一定の割合で女性を含めるようにする」、30歳代では「政党が、選挙の候補者に一定の割合で女性を含めるようにする」「国や地方自治体が自主的に、女性職員の採用・登用・教育訓練などに目標を設けたり、女性職員の進出を促す計画を策定する」「企業などが自主的に、女性社員の採用・登用・教育訓練などに目標を設けたり、女性社員の進出を促す計画を策定する」、70歳代では「国や地方自治体が自主的に、女性職員の採用・登用・教育訓練などに目標を設けたり、女性職員の進出を促す計画を策定する」、40歳代～60歳代と80歳以上では、「企業などが自主的に、女性社員の採用・登用・教育訓練などに目標を設けたり、女性社員の進出を促す計画を策定する」がそれぞれ最も高くなっています。

	政党が、選挙の候補者に一定の割合で女性を含めるようにする	国や地方自治体の審議会・委員会の委員などに女性を優先的に任命する	国や地方自治体が、公共事業の発注に当たって女性を積極的に活用する企業などを優遇する	国や地方自治体が、女性を積極的に活用する企業などに助成を行ったり、税を軽減したりする	国や地方自治体が、職員を積極的に活用する企業などを定める割合制(クォータ)を設けるようにする	国や地方自治体が、職員の採用や管理職への登用などで女性の数や比率を定める割合制(クォータ)を設ける	国や地方自治体が自主的に、女性職員の採用・登用・教育訓練などに目標を設けたり、女性職員の進出を促す計画を策定する	企業が、社員の採用や管理職への登用などで女性の数や比率を定める割合制(クォータ)を設ける
20歳代(N=53)	32.1	9.4	13.2	28.3	18.9	28.3	17.0	
30歳代(N=86)	26.7	11.6	11.6	17.4	23.3	26.7	24.4	
40歳代(N=137)	24.8	13.1	17.5	20.4	25.5	35.0	31.4	
50歳代(N=131)	30.5	14.5	20.6	21.4	22.1	28.2	25.2	
60歳代(N=96)	34.4	22.9	18.8	22.9	28.1	40.6	22.9	
70歳代(N=153)	34.6	20.9	16.3	22.2	34.0	50.3	22.9	
80歳以上(N=75)	28.0	13.3	24.0	14.7	26.7	36.0	25.3	

単位：%

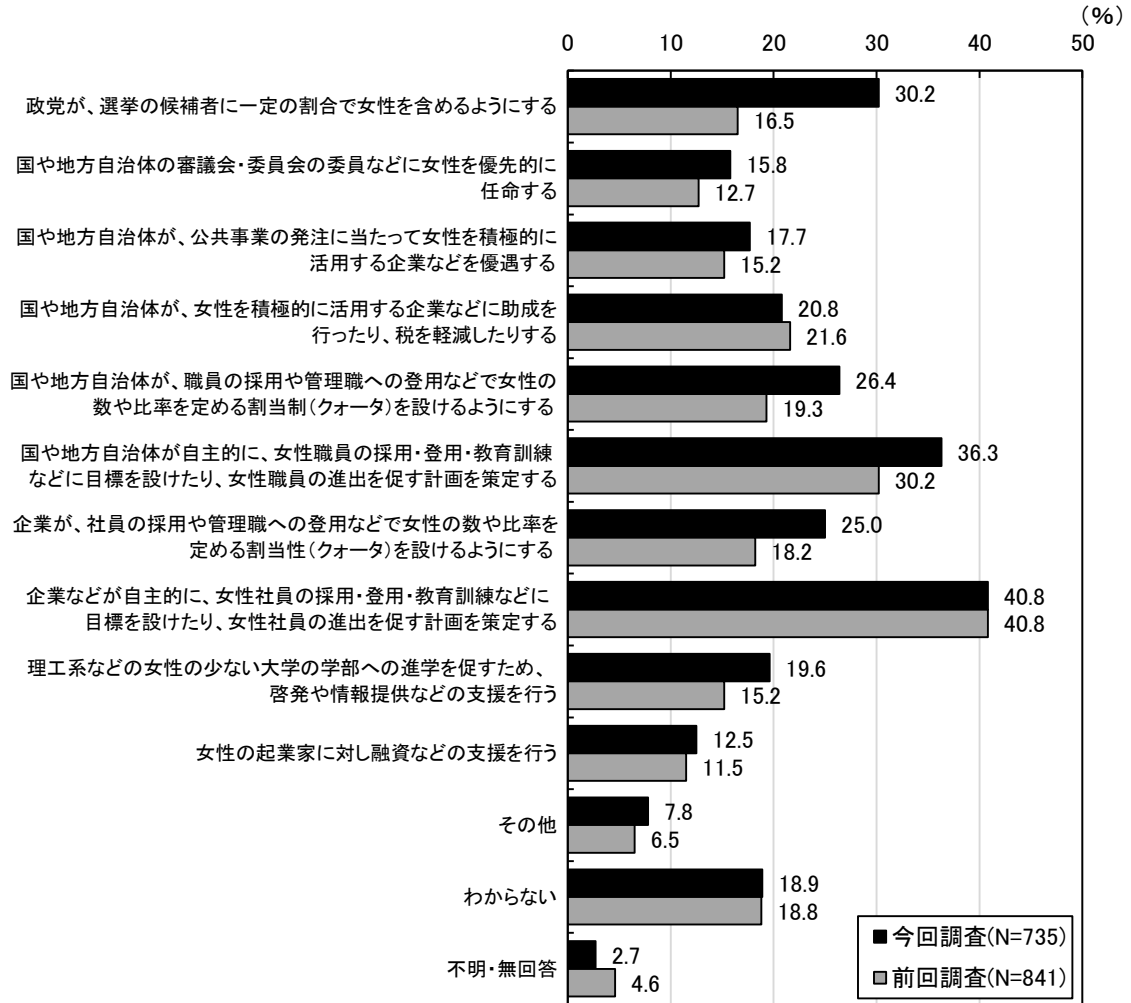
	企業が自主的に、女性社員の採用・登用・教育訓練などに目標を設けたり、女性社員の進出を促す計画を策定する	企業が自主的に、女性社員の採用・登用・教育訓練などに目標を設けたり、女性社員の進出を促す計画を策定する	国や地方自治体が、公共事業の発注に当たって女性を積極的に活用する企業などを優遇する	国や地方自治体が、女性を積極的に活用する企業などに助成を行ったり、税を軽減したりする	女性などの起業家に対し融資などの支援を行う	その他	わからない	不明・無回答
20歳代(N=53)	30.2	20.8	13.2	7.5	22.6	0.0		
30歳代(N=86)	26.7	19.8	10.5	19.8	16.3	0.0		
40歳代(N=137)	42.3	18.2	10.9	6.6	19.7	1.5		
50歳代(N=131)	38.2	19.8	11.5	8.4	21.4	2.3		
60歳代(N=96)	47.9	12.5	12.5	6.3	22.9	1.0		
70歳代(N=153)	47.1	23.5	13.7	5.2	15.0	3.9		
80歳以上(N=75)	45.3	21.3	16.0	2.7	16.0	9.3		

単位：%

※ カイ2乗検定によれば、年齢別の回答に有意な差は認められません。

前回調査との比較

前回調査の結果と比較すると、「政党が、選挙の候補者に一定の割合で女性を含めるようにする」「企業が、社員の採用や管理職への登用などで女性の数や比率を定める割当性（クォータ）を設けるようにする」「国や地方自治体が、職員の採用や管理職への登用などで女性の数や比率を定める割当制（クォータ）を設けるようにする」等で特に割合が増加しています。



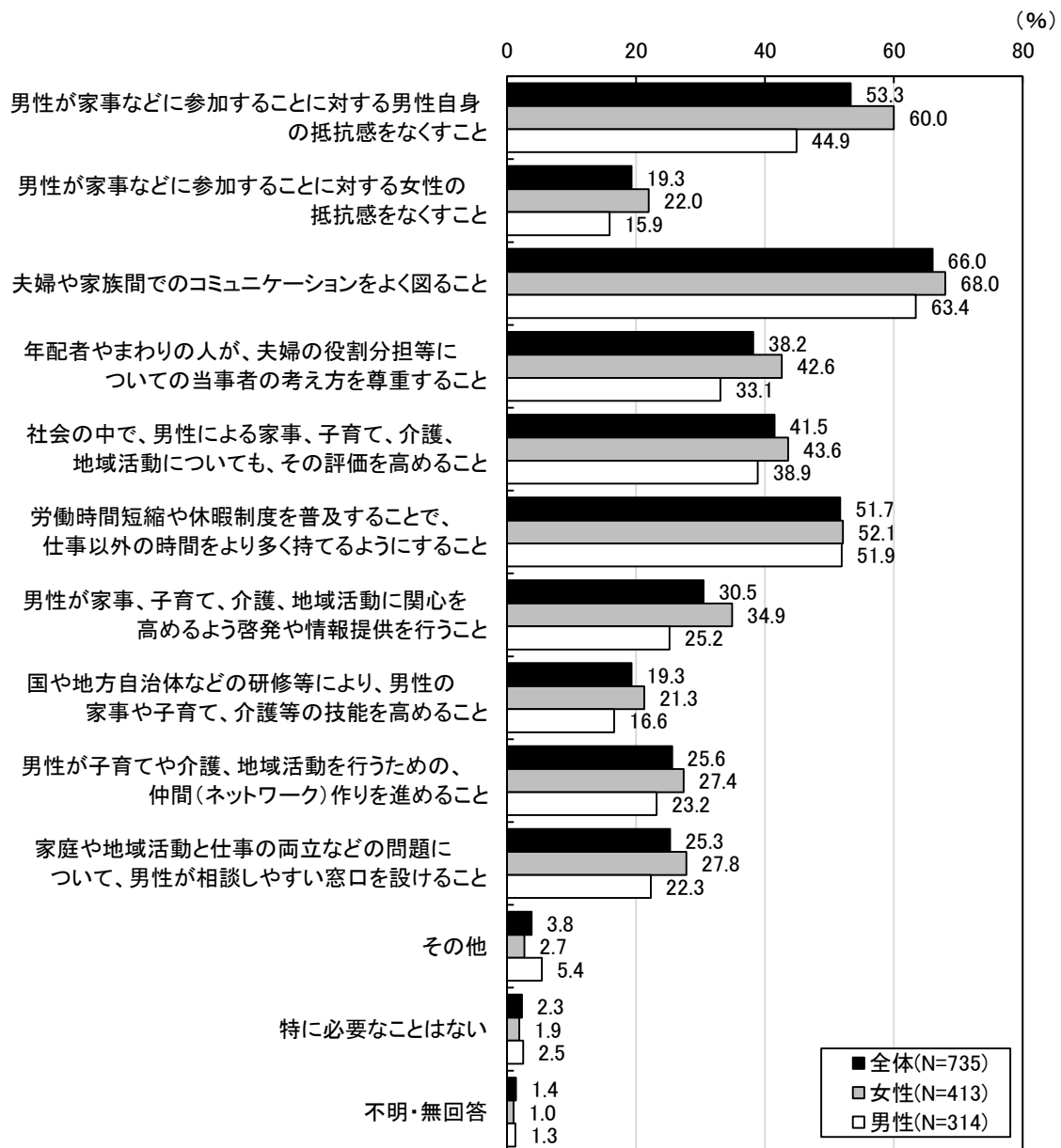
12. 男性が女性とともに家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加していくために必要なことについて

問 12 今後、男性が女性とともに家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加していくためには、どのようなことが必要だと思いますか。(複数回答)

「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよく図ること」が、66.0%

全体でみると、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよく図ること」が66.0%と最も高く、次いで「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」が53.3%、「労働時間短縮や休暇制度を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること」が51.7%となっています。

性別でみると、男女ともに「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよく図ること」が最も高くなっています。



※ カイ2乗検定によれば、性別の回答に有意な差は認められません。

年齢別でみると、30歳代では「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよく図ること」と「労働時間短縮や休暇制度を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること」、そのほかの年代では「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよく図ること」が最も高くなっています。

	男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと	男性が家事などに参加することに対する女性の抵抗感をなくすこと	夫婦や家族間でのコミュニケーションをよく図ること	年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担等についての当事者の考え方を尊重すること	社会の中で、男性による家事、子育て、介護、地域活動についても、その評価を高めること	労働時間短縮や休暇制度を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること	男性が家事、子育て、介護、地域活動に関心を高めるよう啓発や情報提供を行うこと	国や地方自治体などの研修等により、男性の家事や子育て、介護等の技能を高めること
20歳代(N=53)	54.7	11.3	73.6	47.2	39.6	60.4	22.6	20.8
30歳代(N=86)	51.2	22.1	68.6	39.5	41.9	68.6	29.1	15.1
40歳代(N=137)	48.2	19.0	67.2	38.0	46.0	59.9	29.2	20.4
50歳代(N=131)	56.5	19.8	61.8	34.4	36.6	49.6	30.5	19.1
60歳代(N=96)	54.2	18.8	58.3	36.5	49.0	47.9	29.2	15.6
70歳代(N=153)	56.2	20.3	69.3	37.3	37.9	45.1	37.3	19.0
80歳以上(N=75)	54.7	21.3	66.7	41.3	42.7	34.7	28.0	28.0

単位：%

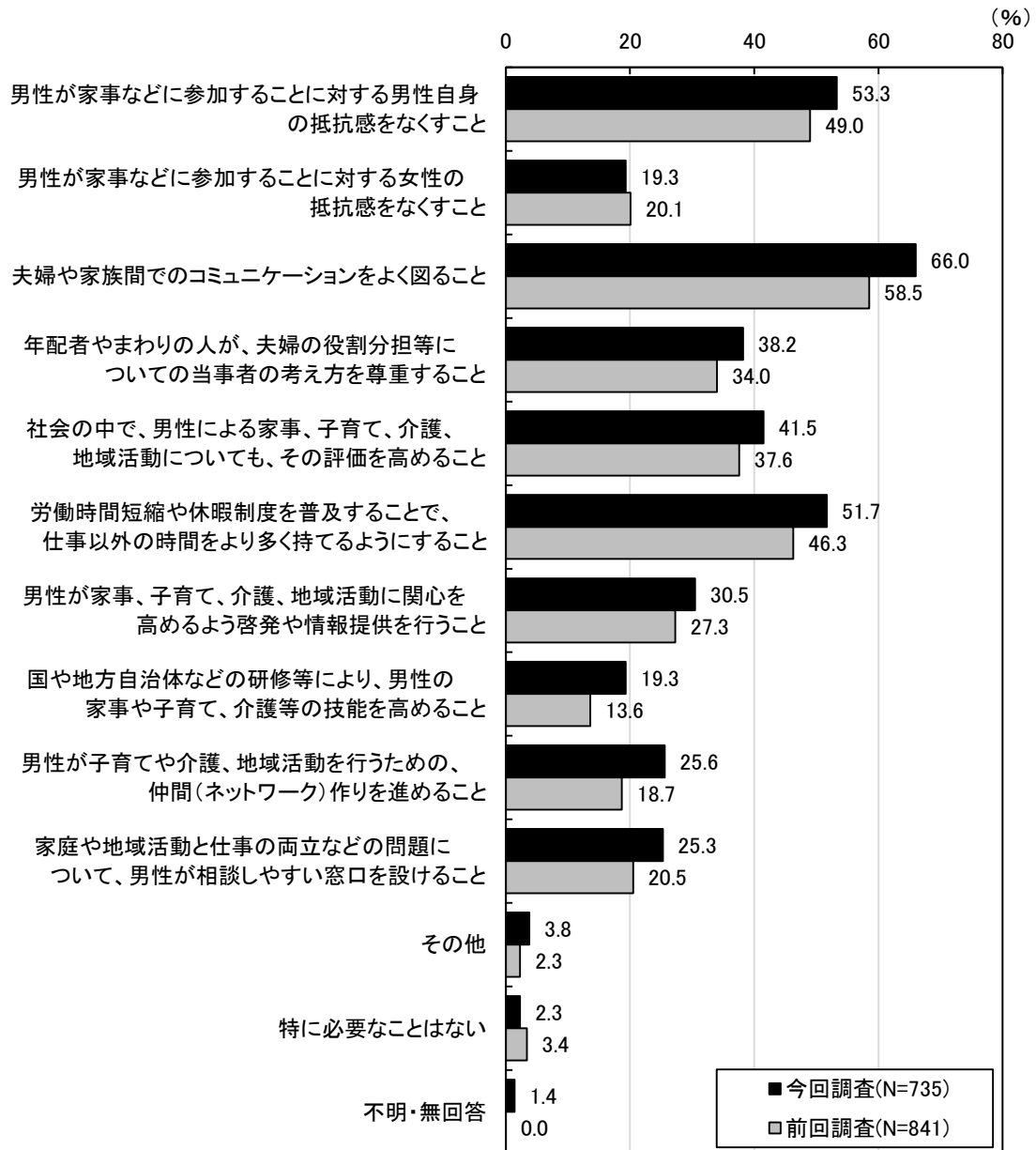
	男性が子育てや介護、地域活動を行うための仲間(ネットワーク)作りを進めること	家庭や地域活動と仕事の両立などの問題について、男性が相談しやすい窓口を設けること	その他	特に必要なことはない	不明・無回答
20歳代(N=53)	28.3	35.8	1.9	1.9	0.0
30歳代(N=80)	22.1	19.8	10.5	1.2	0.0
40歳代(N=128)	26.3	27.0	5.8	1.5	0.0
50歳代(N=121)	26.7	22.9	3.1	0.8	1.5
60歳代(N=91)	27.1	26.0	4.2	5.2	1.0
70歳代(N=152)	24.2	24.8	1.3	1.3	1.3
80歳以上(N=74)	26.7	26.7	0.0	6.7	5.3

単位：%

※ カイ2乗検定によれば、年齢別の回答に有意な差は認められません。

前回調査との比較

前回調査の結果と比較すると、全般的に回答数に増加が見られますが、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよく図ること」「男性が子育てや介護、地域活動を行うための、仲間（ネットワーク）作りを進めること」「国や地方自治体などの研修等により、男性の家事や子育て、介護等の技能を高めること」等の割合が特に増加しています。

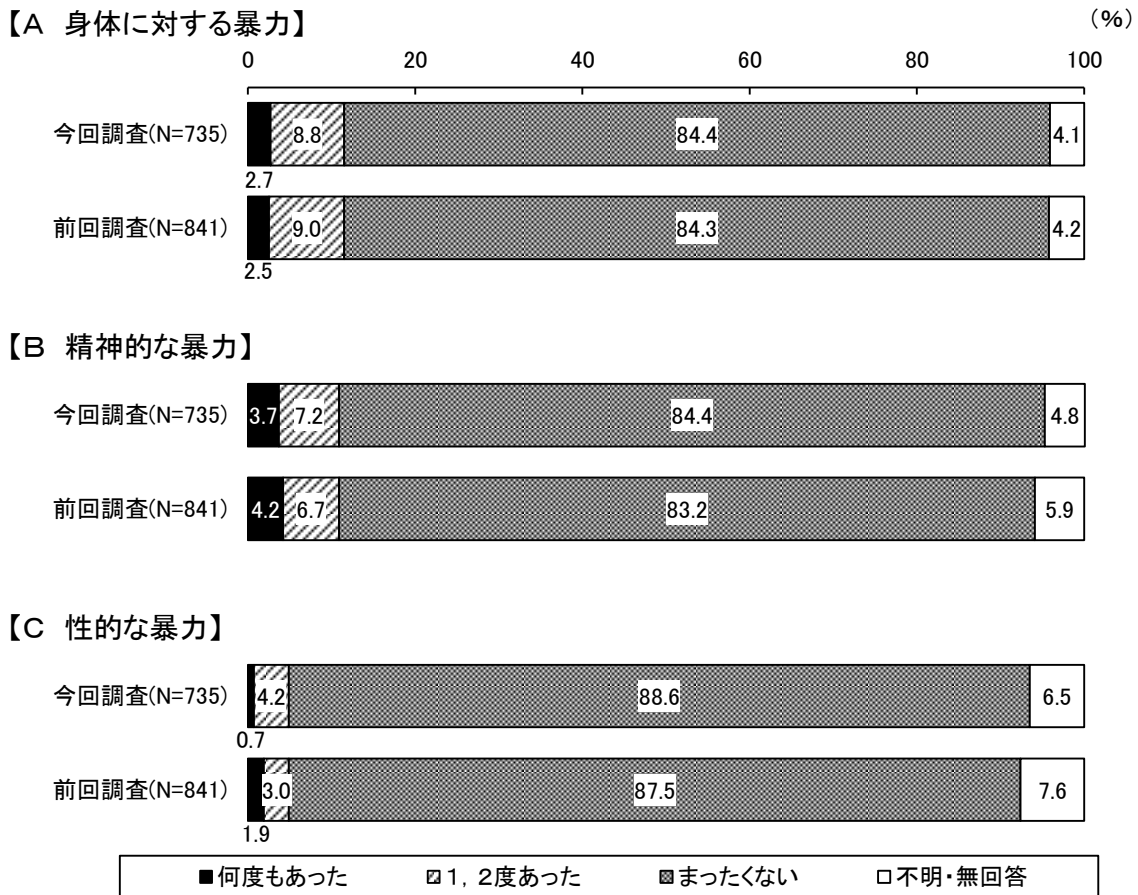


13. 交際相手や配偶者からのDV（ドメスティック・バイオレンス）について

問 13 交際相手や配偶者から次のようなことをされたことがありますか。
（単数回答）

**交際相手や配偶者からの暴力は、
「何度もあった」「1、2度あった」が1割前後となっている**

全体で見ると、すべての分野で「まったくない」が8割を超えて最も高くなっています。
分野別にみると、「何度もあった」「1、2度あった」と回答した方の割合は、身体に対する暴力が11.5%と最も高くなっています。「何度もあった」を見ると、精神的な暴力が最も高くなっています。



前回調査との比較

前回調査と比較すると、身体に対する暴力で「何どもあった」と回答した方の割合が前回の割合を若干上回り、そのほかでは「何どもあった」と回答した方の割合は減少しています。

- ※ 「A 身体に対する暴力」について、調査票では「なぐったり、けったり、物を投げつけたり、突き飛ばしたりするなどの身体に対する暴行を受けた」と記載しています。
- ※ 「B 精神的な暴力」について、調査票では「人格を否定するような暴言や交友関係を細かく監視するなどの精神的な嫌がらせ、あるいは、あなたもしくはあなたの家族に危害が加えられるのではないかと恐怖を感じるような脅迫を受けた」と記載しています。
- ※ 「C 性的な暴力」について、調査票では「いやがっているのに性的な行為を強要された」と記載しています。

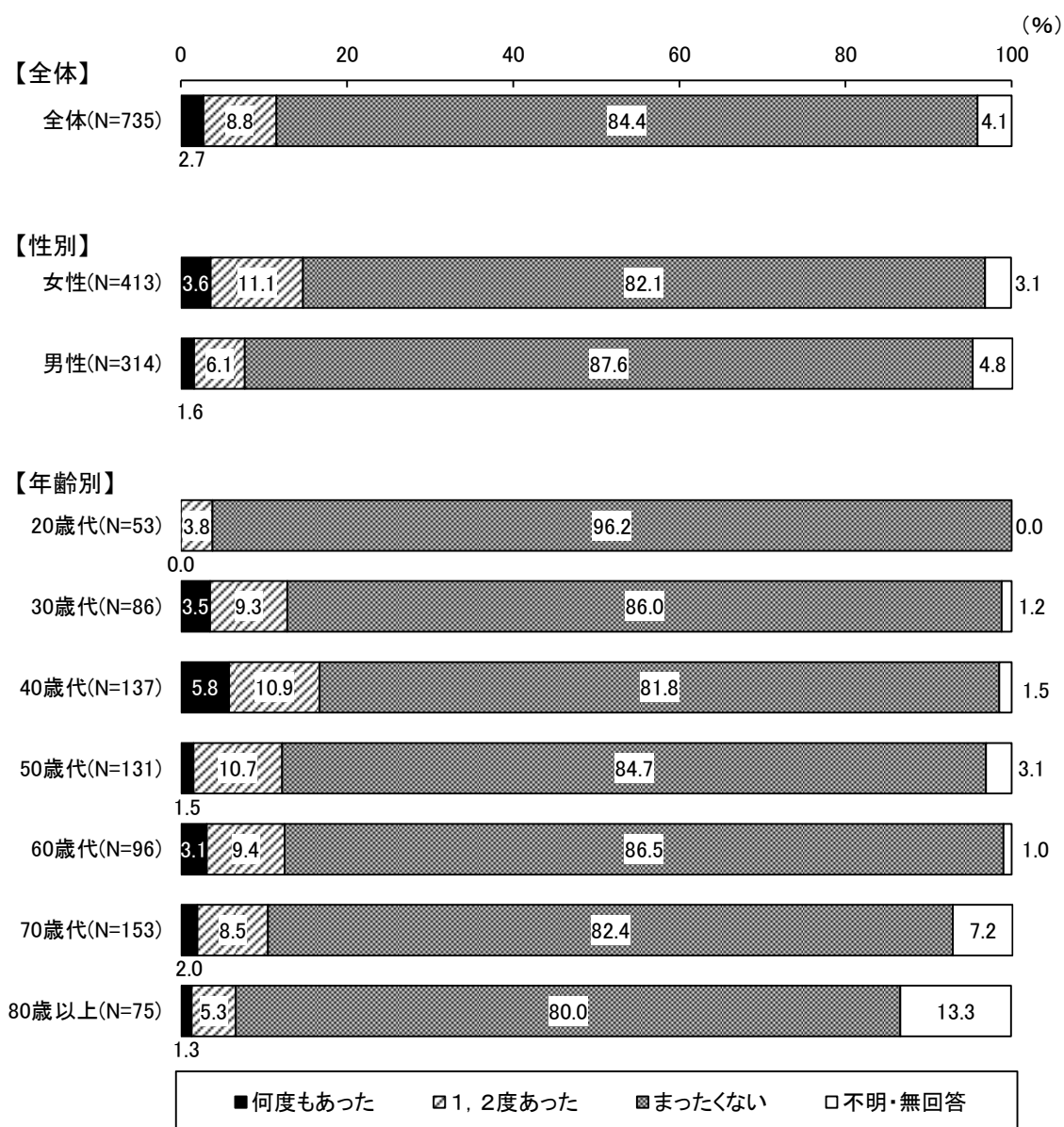
【A 身体に対する暴力】

「まったくない」84.4% > 「1、2度あった」8.8% > 「何度もあった」2.7%

全体でみると、「まったくない」が84.4%と最も高く、次いで「1、2度あった」が8.8%、「何どもあった」が2.7%となっています。

性別でみると、カイ2乗検定によれば、統計的に有意な差が認められます。男女ともに「まったくない」が8割を超えて最も高くなっていますが、女性では「何どもあった」「1、2度あった」を合わせた割合が14.7%と、男性の7.7%と比較して約2倍と高くなっています。

年齢別でみると、すべての年齢で「まったくない」が7割を超えて最も高くなっていますが、30歳代～70歳代で「何どもあった」「1、2度あった」を合わせた割合が1割を超え、40歳代が16.7%と最も高くなっています。



※ 年齢別の回答については、カイ2乗検定がなじまないため検定対象外とします。

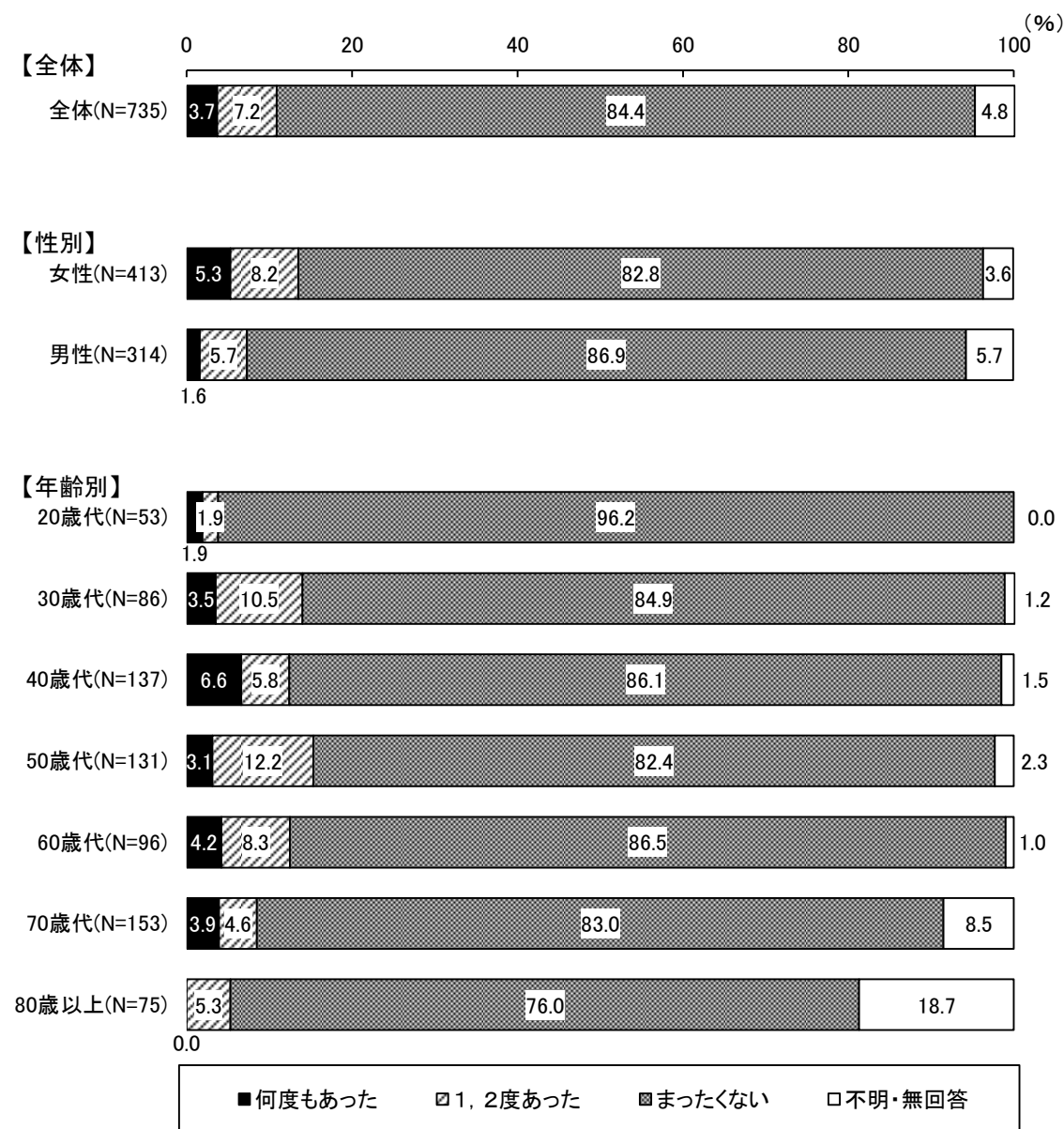
【B 精神的な暴力】

「まったくない」84.4% > 「1、2度あった」7.2% > 「何度もあった」3.7%

全体でみると、「まったくない」が84.4%と最も高く、次いで「1、2度あった」が7.2%、「何度もあった」が3.7%となっています。

性別でみると、カイ2乗検定によれば、統計的に有意な差が認められます。男女ともに「まったくない」が8割を超えて最も高くなっていますが、女性では「何度もあった」「1、2度あった」を合わせた割合が13.5%と男性の7.3%と比較して高くなっています。

年齢別でみると、すべての年齢で「まったくない」が7割を超えて最も高くなっていますが、30歳代～60歳代では「何度もあった」「1、2度あった」を合わせた割合が1割を超え、50歳代が15.3%と最も高くなっています。



※ 年齢別の回答については、カイ2乗検定がなじまないため検定対象外とします。

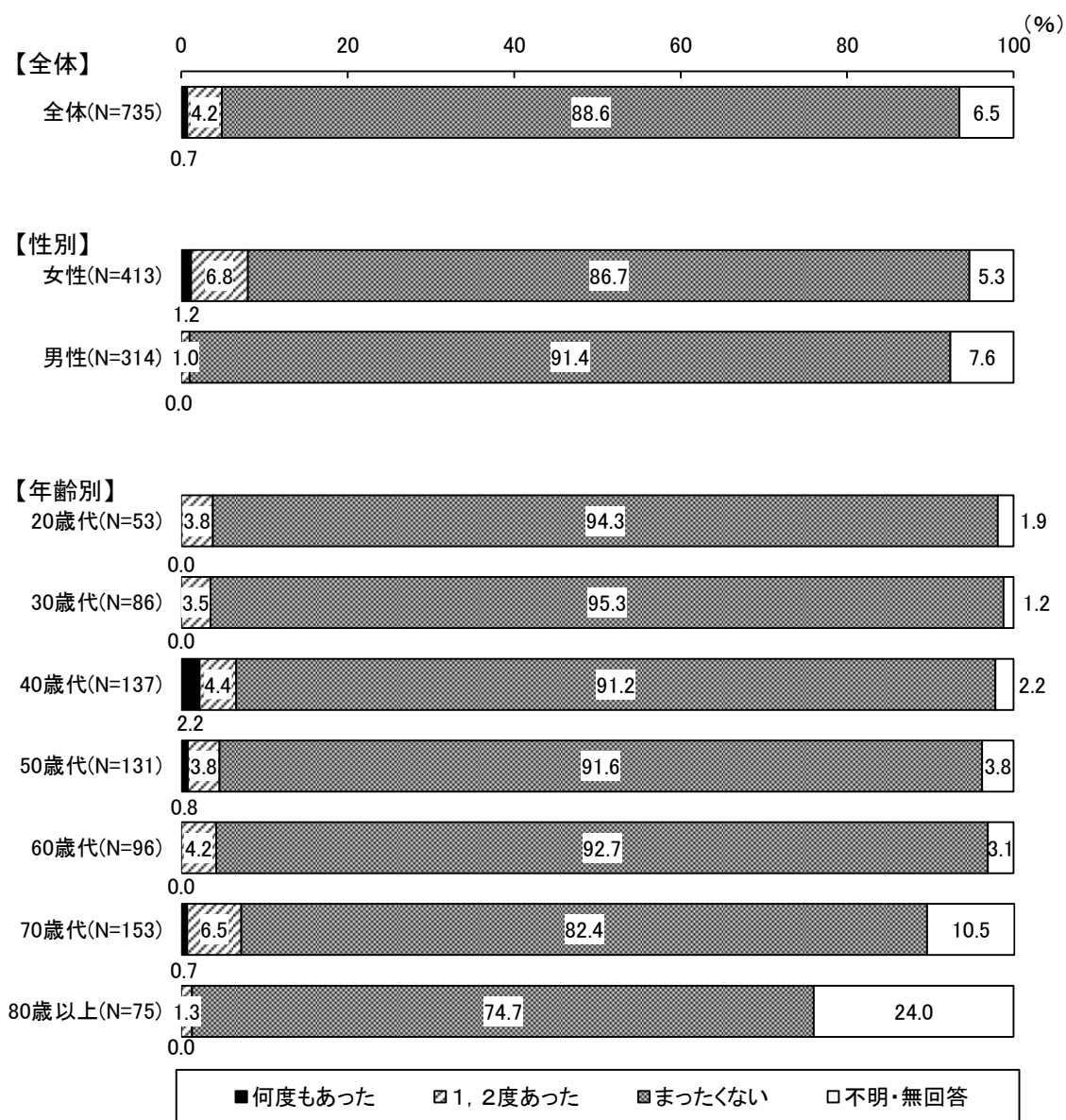
【C 性的な暴力】

「まったくない」88.6% > 「1、2度あった」4.2% > 「何度もあった」0.7%

全体でみると、「まったくない」が88.6%と最も高く、次いで「1、2度あった」が4.2%、「何どもあった」が0.7%となっています。

性別でみると、男女ともに「まったくない」が最も高くなっていますが、女性では「何どもあった」「1、2度あった」を合わせた割合が8.0%と、男性の1.0%を大きく上回っています。

年齢別でみると、すべての年齢で「まったくない」が7割を超えて最も高くなっていますが、40歳代で「何どもあった」が2.2%、70歳代で「1、2度あった」が6.5%とそれぞれ最も高くなっています。



※ 性別・年齢別の回答については、カイ2乗検定がなじまないため検定対象外とします。

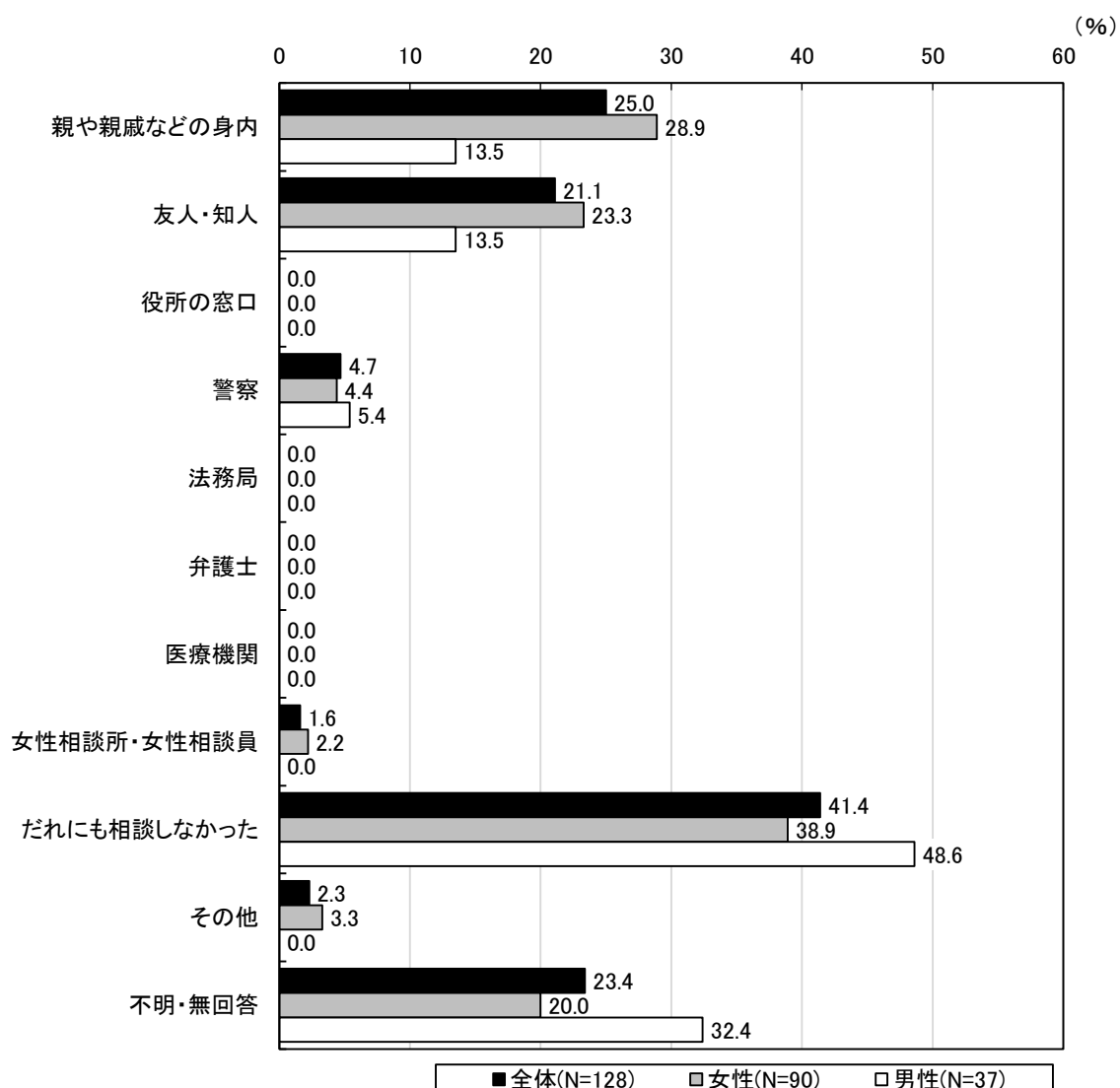
< 「問 13 で 1 または 2 と回答した方」におたずねします。 >

問 13-1 そのような行為を受けた後、だれか（どこか）に打ち明けたり、相談したりしましたか。（複数回答）

「だれにも相談しなかった」が、41.4%

全体でみると、「だれにも相談しなかった」が 41.4%と最も高く、次いで「親や親戚などの身内」が 25.0%、「友人・知人」が 21.1%、となっており、「役所の窓口」「法務局」「弁護士」「医療機関」はともに 0%となっています。

性別でみると、男女ともに「だれにも相談しなかった」が最も高く、特に男性が約 5 割と約半数を占めています。



※ 性別の回答については、カイ 2 乗検定がなじまないため検定対象外とします。

年齢別でみると、20歳代では「親や親戚などの身内」「友人・知人」が、40歳代では「親や親戚などの身内」が最も高くなっています。30歳代と50歳以上では「だれにも相談しなかった」が最も高くなっています。

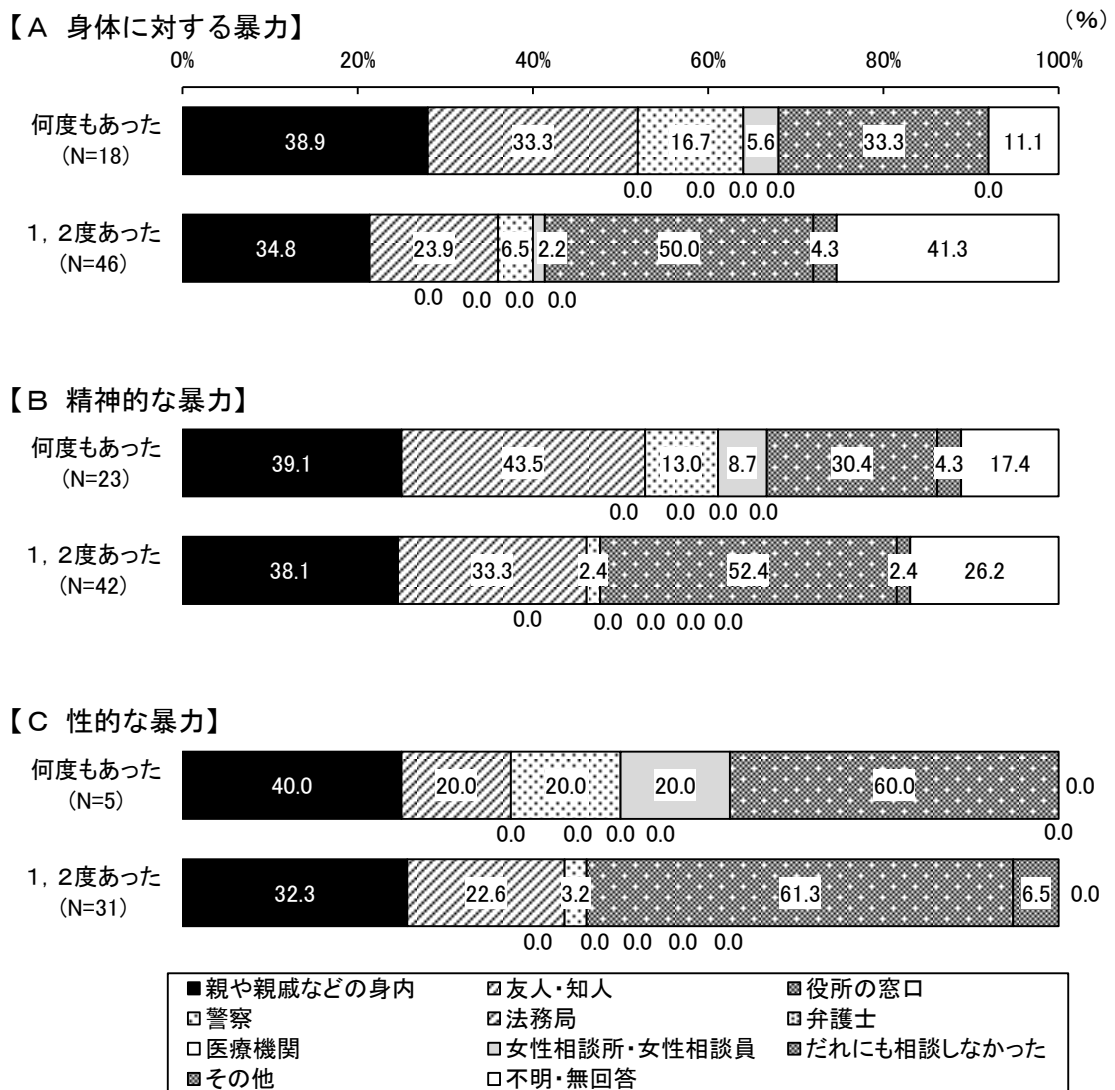
	親や親戚などの身内	友人・知人	役所の窓口	警察	法務局	弁護士	医療機関	女性相談所・女性相談員	だれにも相談しなかった	その他	不明・無回答
20歳代(N=3)	66.7	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
30歳代(N=18)	33.3	27.8	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	38.9	0.0	11.1
40歳代(N=27)	33.3	25.9	0.0	7.4	0.0	0.0	0.0	3.7	29.6	0.0	22.2
50歳代(N=30)	13.3	23.3	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	43.3	3.3	23.3
60歳代(N=17)	23.5	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.3	5.9	35.3
70歳代(N=27)	22.2	11.1	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	3.7	59.3	3.7	22.2
80歳以上(N=6)	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	33.3

単位：％

※ 年齢別の回答については、カイ2乗検定がなじまないため検定対象外とします。

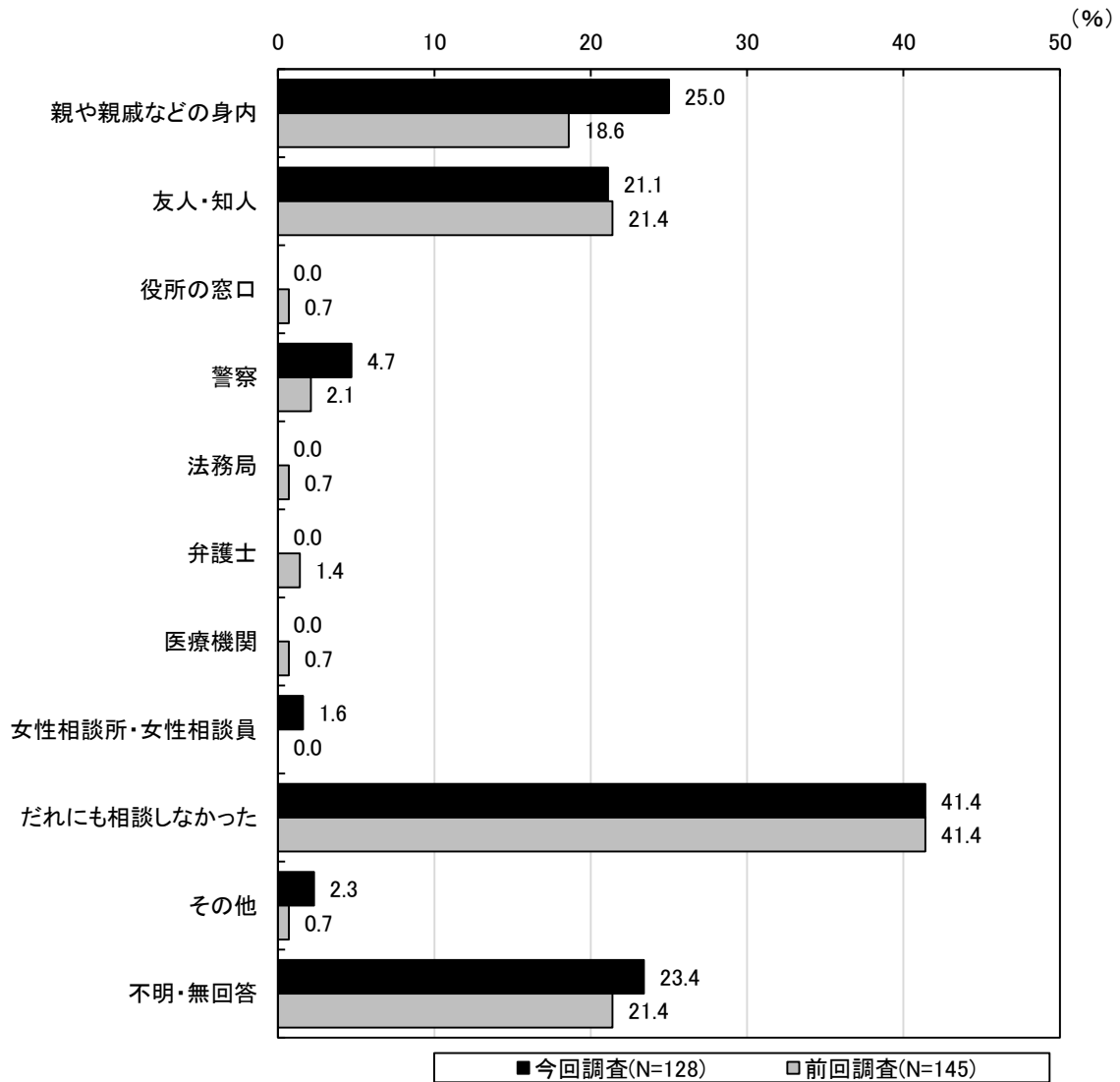
問13の設問の【A 身体に対する暴力】【B 精神的な暴力】【C 性的な暴力】で「何度もあった」「1、2度あった」と回答した方別にみると、【A 身体に対する暴力】では「何どもあった」と回答した方は「親や親戚などの身内」が、【B 精神的な暴力】では「何どもあった」と回答した方は「友人・知人」が、【C 性的な暴力】では「何どもあった」と回答した方は「だれにも相談しなかった」が最も高くなっています。

また、「1、2度あった」と回答した方は【A 身体に対する暴力】【B 精神的な暴力】【C 性的な暴力】ともに、「だれにも相談しなかった」が最も高くなっています。



前回調査との比較

前回調査の結果と比較すると、「親や親戚などの身内」「警察」「女性相談所・女性相談員」と回答した方が前回と比較して増加しています。一方、「役所の窓口」「法務局」「弁護士」「医療機関」などの公的機関へ相談した方はともに低下し、0%となっています。



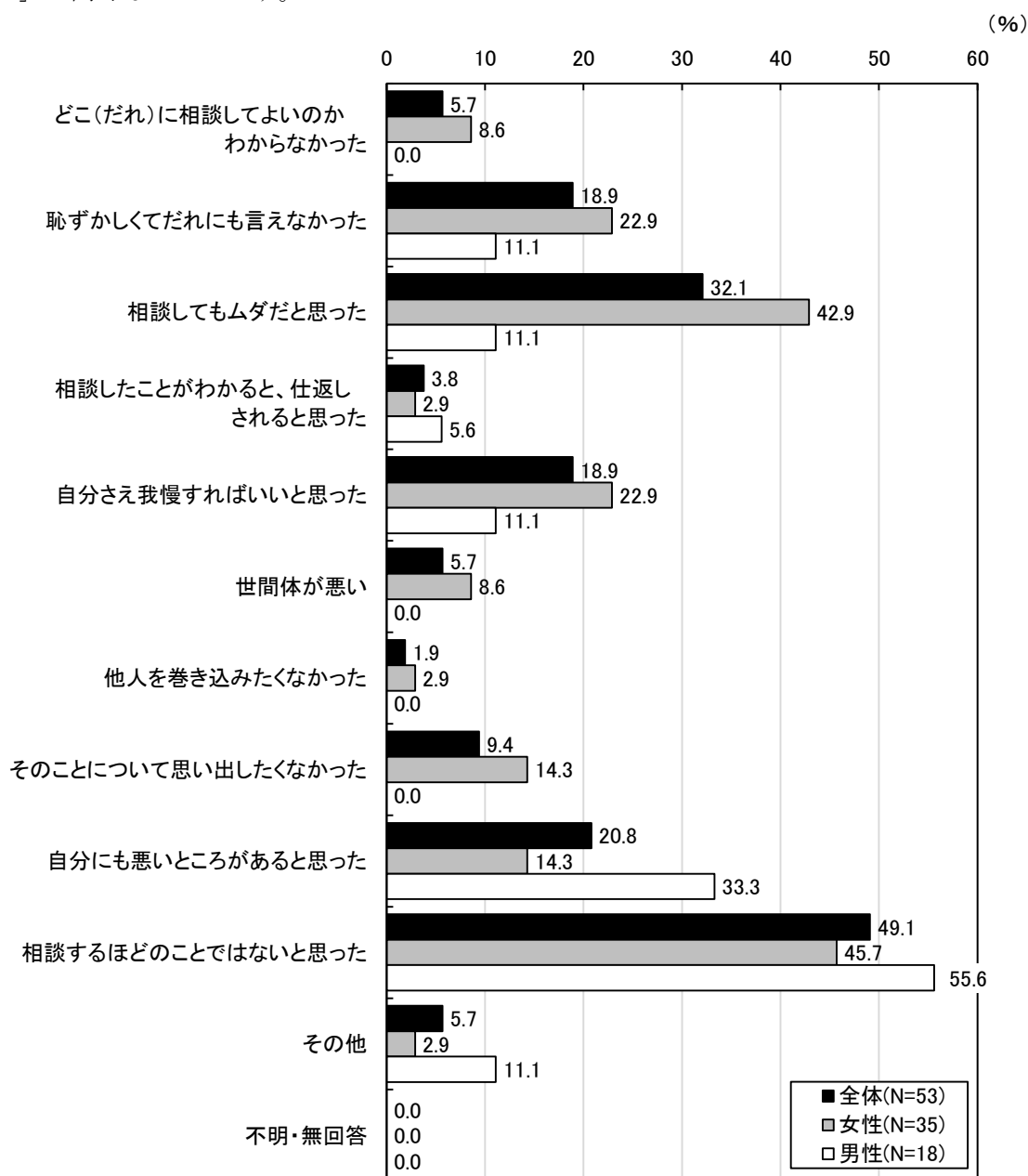
< 「問 13-1 で 9 と回答した方」におたずねします。 >

問 13-2 だれにも相談しなかった理由は何ですか。(複数回答)

「相談するほどのことではないと思った」が、49.1%

全体で見ると、「相談するほどのことではないと思った」が 49.1% と最も高く、次いで「相談してもムダだと思った」が 32.1%、「自分にも悪いところがあると思った」が 20.8% となっています。

性別で見ると、男女ともに「相談するほどのことではないと思った」が最も高くなっていますが、次いで女性では「相談してもムダだと思った」が、男性では「自分にも悪いところがあると思った」が高くなっています。



※ 性別の回答については、カイ 2 乗検定がなじまないため検定対象外とします。

年齢別でみると、30歳代、40歳代、80歳以上で「相談してもムダだと思った」、50歳代、70歳代で「相談するほどのことではないと思った」、60歳代で「自分にも悪いところがあると思った」がそれぞれ最も高くなっています。

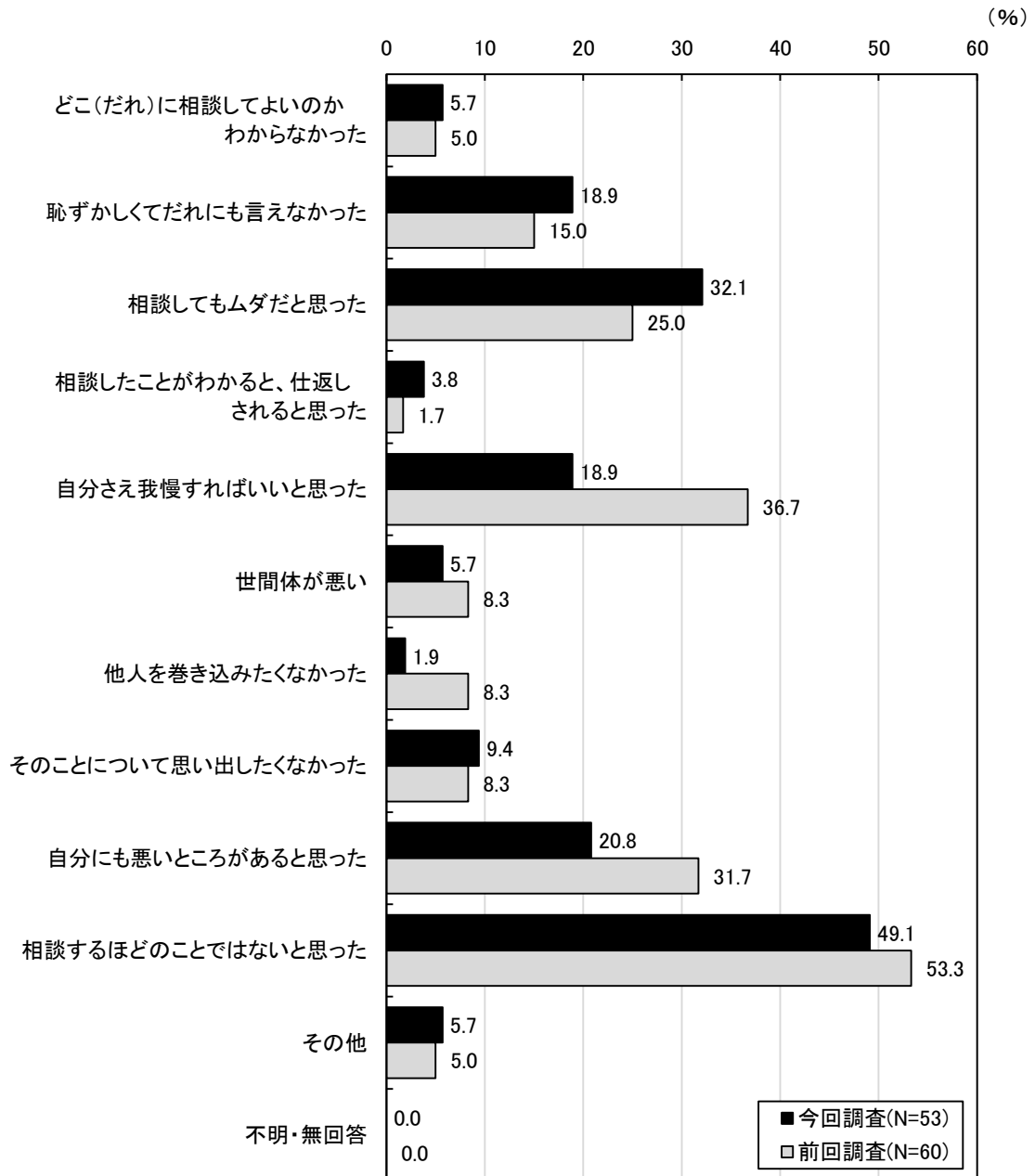
	どこ(だれ)に相談してよいかわからなかった	恥ずかしくてだれにも言えなかった	相談してもムダだと思った	相談したことがわかると、仕返しされると思った	自分さえ我慢すればいいと思った	世間体が悪い	他人を巻き込みたくなかった	そのことについて思い出しなくなかった	自分にも悪いところがあると思った	相談するほどのことではないと思った	その他	不明・無回答
20歳代(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30歳代(N=7)	14.3	14.3	42.9	0.0	14.3	14.3	0.0	14.3	28.6	28.6	0.0	0.0
40歳代(N=8)	12.5	0.0	50.0	0.0	37.5	0.0	0.0	37.5	12.5	37.5	0.0	0.0
50歳代(N=13)	0.0	23.1	23.1	7.7	7.7	7.7	0.0	0.0	15.4	76.9	7.7	0.0
60歳代(N=6)	0.0	16.7	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	66.7	50.0	0.0	0.0
70歳代(N=16)	6.3	25.0	18.8	0.0	18.8	6.3	6.3	6.3	6.3	43.8	12.5	0.0
80歳以上(N=3)	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0

単位：%

※ 年齢別の回答については、カイ2乗検定がなじまないため検定対象外とします。

前回調査との比較

前回調査の結果と比較すると、「相談してもムダだと思った」「恥ずかしくてだれにも言えなかった」「相談したことがわかると、仕返しされと思った」等の割合が増加する一方、「自分さえ我慢すればいいと思った」「自分にも悪いところがあると思った」「他人を巻き込みたくなかった」「相談するほどのことではないと思った」等の割合は減少しています。



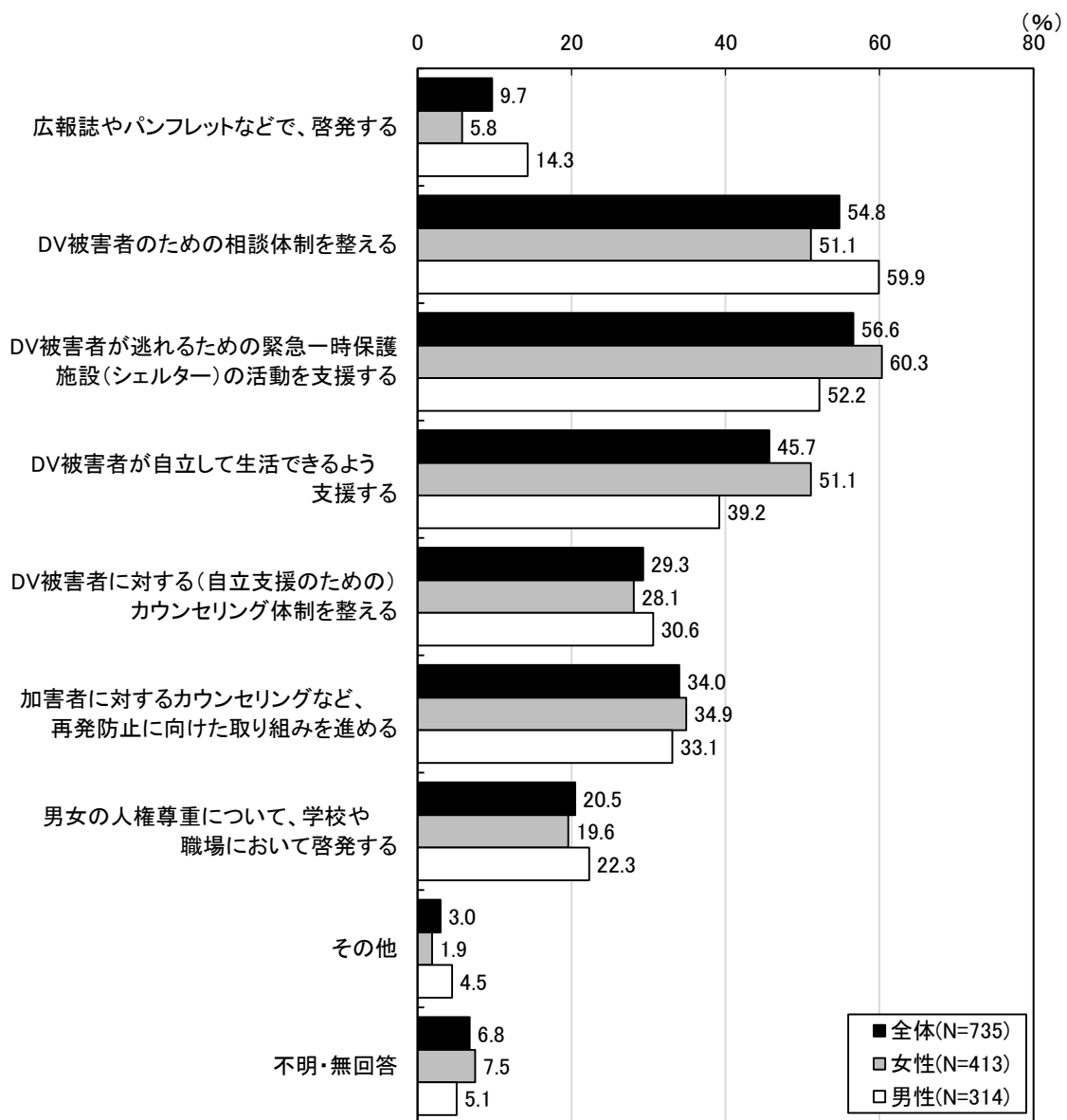
14. 配偶者や恋人からの暴力(DV)に対して、行政がすべき対応について

問 14 配偶者や恋人からの暴力（DV）に対して、行政はどのような対応をする必要があると思いますか。（複数回答）

「緊急一時保護施設（シェルター）の活動支援」（56.6%）が最も高い

全体でみると「DV被害者が逃れるための緊急一時保護施設（シェルター）の活動を支援する」が56.6%と最も高く、次いで「DV被害者のための相談体制を整える」が54.8%、「DV被害者が自立して生活できるよう支援する」が45.7%となっています。

性別でみると、カイ2乗検定によれば、統計的に有意な差が認められます。女性では「DV被害者が逃れるための緊急一時保護施設（シェルター）の活動を支援する」が、男性では「DV被害者のための相談体制を整える」最も高くなっています。



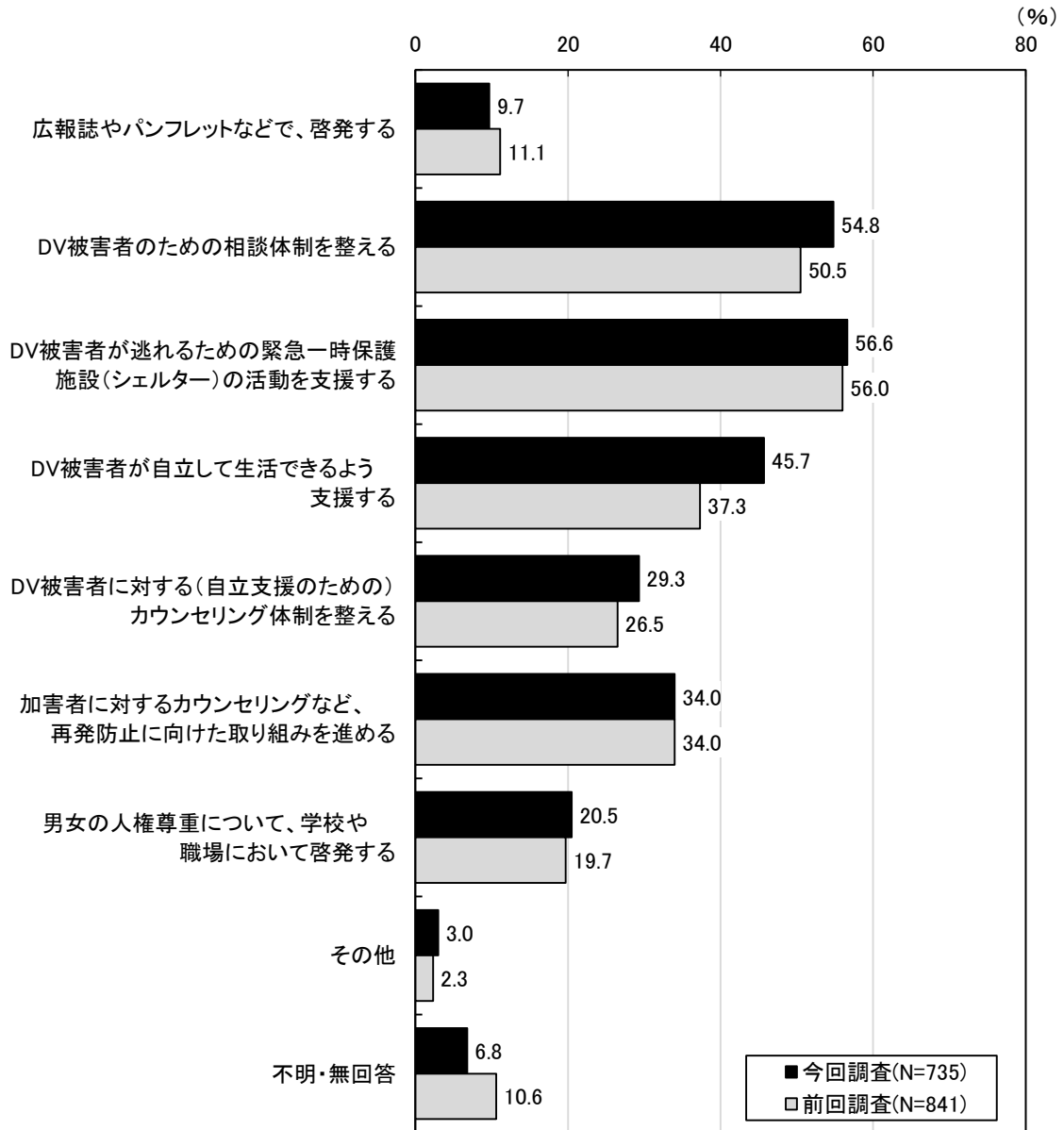
年齢別でみると、カイ2乗検定によれば、統計的に有意な差が認められます。20歳代～50歳代以下で「DV被害者が逃れるための緊急一時保護施設（シェルター）の活動を支援する」、60歳代以上で「DV被害者のための相談体制を整える」がそれぞれ最も高くなっています。

	広報誌やパンフレットなどで、啓発する	DV被害者のための相談体制を整える	DV被害者が逃れるための緊急一時保護施設（シェルター）の活動を支援する	DV被害者が自立して生活できるよう支援する	DV被害者に対する（自立支援のための）カウンセリング体制を整える	加害者に対するカウンセリングなど、再発防止に向けた取り組みを進める	男女の人権尊重について、学校や職場において啓発する	その他	不明・無回答
20歳代(N=53)	3.8	50.9	71.7	37.7	41.5	43.4	13.2	0.0	0.0
30歳代(N=86)	3.5	39.5	67.4	44.2	33.7	37.2	20.9	10.5	1.2
40歳代(N=137)	5.8	55.5	67.9	56.2	32.8	37.2	22.6	0.7	3.6
50歳代(N=131)	7.6	58.0	64.9	42.7	29.0	37.4	16.0	2.3	3.8
60歳代(N=96)	6.3	62.5	58.3	51.0	32.3	31.3	16.7	3.1	6.3
70歳代(N=153)	17.0	56.9	41.2	46.4	23.5	31.4	25.5	3.3	11.1
80歳以上(N=75)	18.7	54.7	28.0	32.0	18.7	20.0	25.3	1.3	20.0

単位：%

前回調査との比較

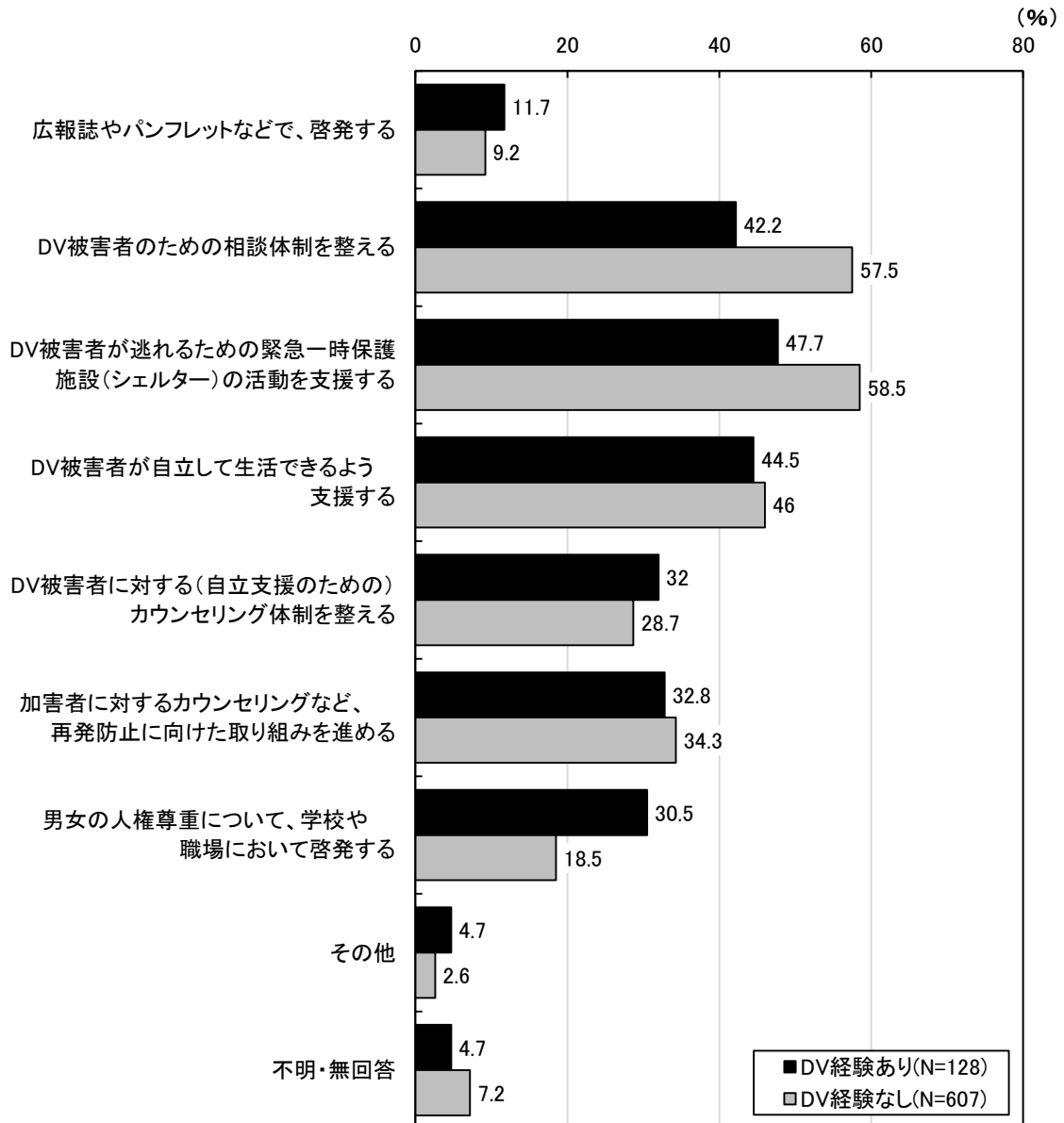
前回調査と比較すると、「DV被害者が自立して生活できるよう支援する」「DV被害者のための相談体制を整える」「DV被害者に対する（自立支援のための）カウンセリング体制を整える」などの割合が高くなっています。



DV 経験の有無による比較

DV 経験の有無で比較すると、DV 経験のある方*は「男女の人権尊重について、学校や職場において啓発する」「DV 被害者に対する（自立支援のための）カウンセリング体制を整える」「広報誌やパンフレットなどで、啓発する」などがDV 経験のない方と比較して高くなっています。

一方、DV 経験のない方は「DV 被害者のための相談体制を整える」「DV 被害者が逃れるための緊急一時保護施設（シェルター）の活動を支援する」などがDV 経験のある方と比較して高くなっています。



※ DV 経験のある方：問 13 で【A 身体に対する暴力】【B 精神的な暴力】【C 性的な暴力】のいずれかで、「何度もあった」または「1、2 度あった」と回答した方

15. 生活の中での、「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度について

問 15 生活の中での、「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」（地域活動・学習・趣味・付き合い等）の優先度についておたずねします。（単数回答）

希望、現状ともに「家庭生活」への優先度が最も高い

（1）希望優先度

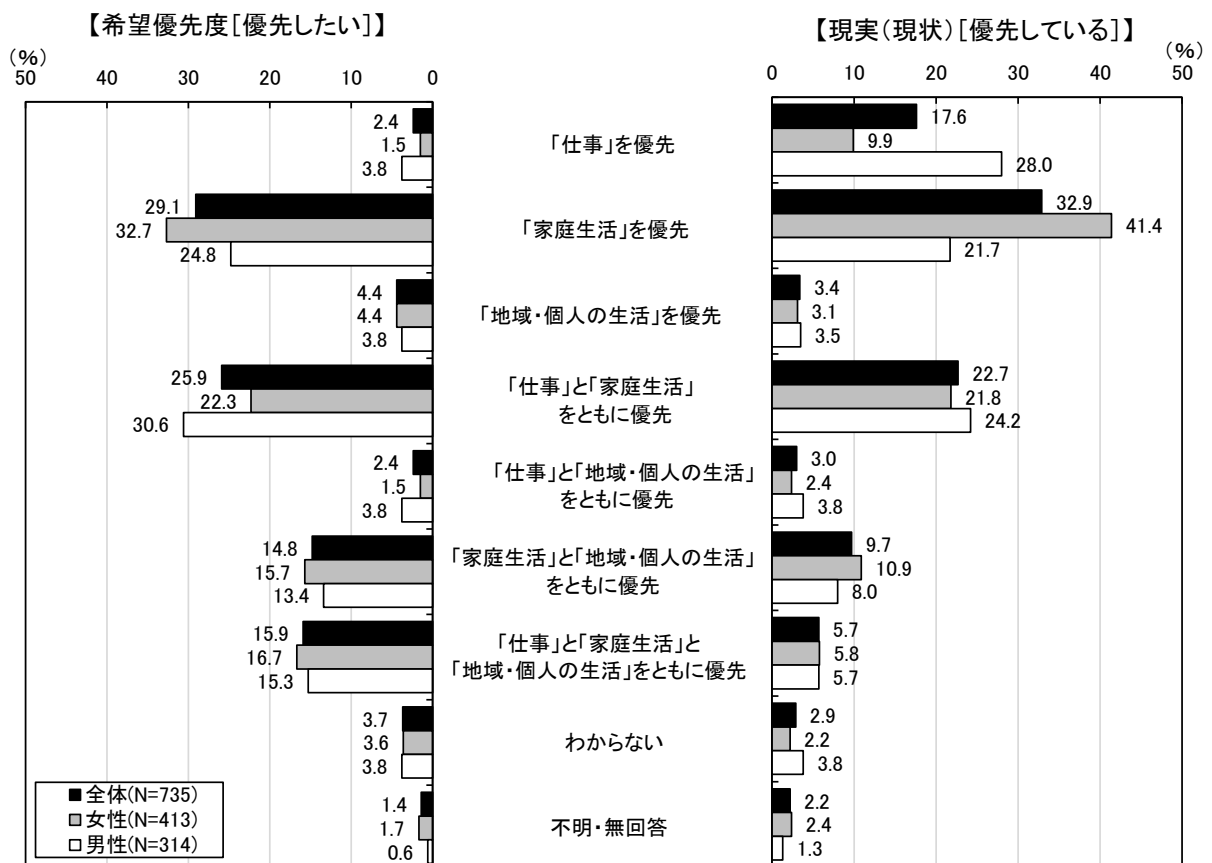
全体で見ると「家庭生活」を優先したいが29.1%と最も高く、次いで「仕事」と「家庭生活」をともに優先したいが25.9%、「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したいが15.9%となっています。

性別で見ると、カイ2乗検定によれば、統計的に有意な差が認められます。女性では「家庭生活」を優先したいが男性と比較して高く、男性では「仕事」と「家庭生活」をともに優先したいが女性と比較して高くなっています。

（2）現実（現状）

全体で見ると「家庭生活」を優先しているが32.9%と最も高く、次いで「仕事」と「家庭生活」をともに優先しているが22.7%、「仕事」を優先しているが17.6%となっています。

性別で見ると、カイ2乗検定によれば、統計的に有意な差が認められます。女性では「家庭生活」を優先しているが男性と比較して高く、男性では「仕事」を優先しているが女性と比較して高くなっています。



前回調査・内閣府(B)調査との比較

(1) 希望優先度

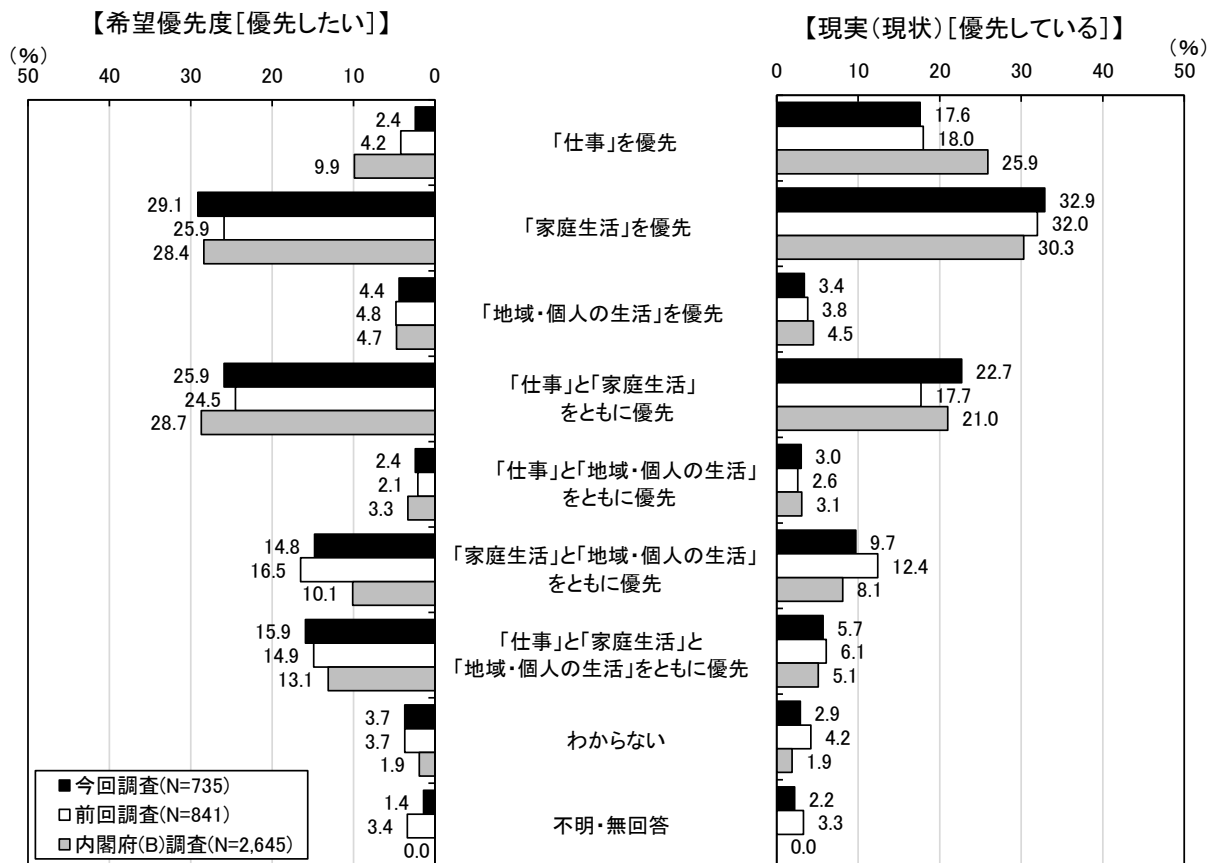
前回調査と比較すると、「家庭生活」を優先したい、「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい等の割合が増加し、「仕事」を優先したい等の割合が減少しています。

内閣府(B)の調査結果と比較すると、東郷町では「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したいの割合が高くなっており、「仕事」を優先したいの割合が低くなっています。

(2) 現実(現状)

前回調査と比較すると、「仕事」と「家庭生活」をともに優先しているの割合が増加しており、「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先しているの割合が減少しています。

内閣府(B)の調査結果と比較すると、東郷町では「家庭生活」を優先しているの割合が高く、「仕事」を優先しているの割合が低くなっています。



※ 内閣府(B)調査では、選択肢に「不明・無回答」はありません。

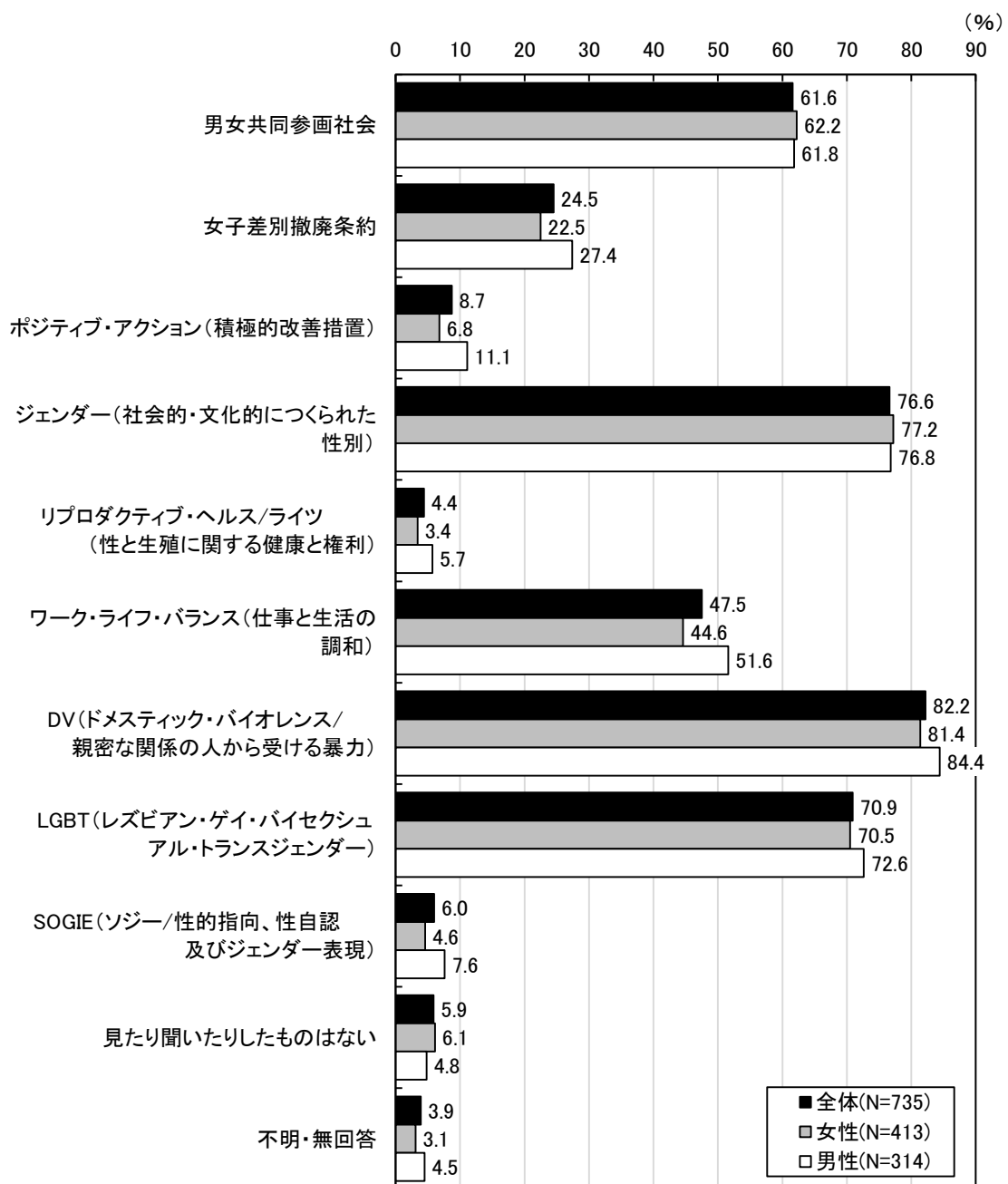
16. 男女共同参画に関する言葉の認知度について

問 16 次の1～9の言葉のうち、この調査に回答する以前に、あなたが見たり聞いたりしたことがあるものはありますか。(複数回答)

見たり聞いたりしたことがあるのは、「DV」(82.2%) が最も高い

全体でみると「DV(ドメスティック・バイオレンス/親密な関係の人から受ける暴力)」が82.2%と最も高く、次いで「ジェンダー(社会的・文化的につくられた性別)」が76.6%、「LGBT(レズビアン・ゲイ・バイセクシュアル・トランスジェンダー)」が70.9%となっています。

性別でみても、全体同様、男女ともに「DV(ドメスティック・バイオレンス/親密な関係の人から受ける暴力)」が最も高くなっています。



※ カイ2乗検定によれば、性別の回答に有意な差は認められません。

年齢別でみると、カイ2乗検定によれば、統計的に有意な差が認められます。70歳代以下で「DV（ドメスティック・バイオレンス/親密な関係の人から受ける暴力）」、80歳以上では「男女共同参画社会」がそれぞれ最も高くなっています。

また、30歳代では、「ジェンダー（社会的・文化的につくられた性別）」「LGBT（レズビアン・ゲイ・バイセクシュアル・トランスジェンダー）」についても同率で最も高くなっています。

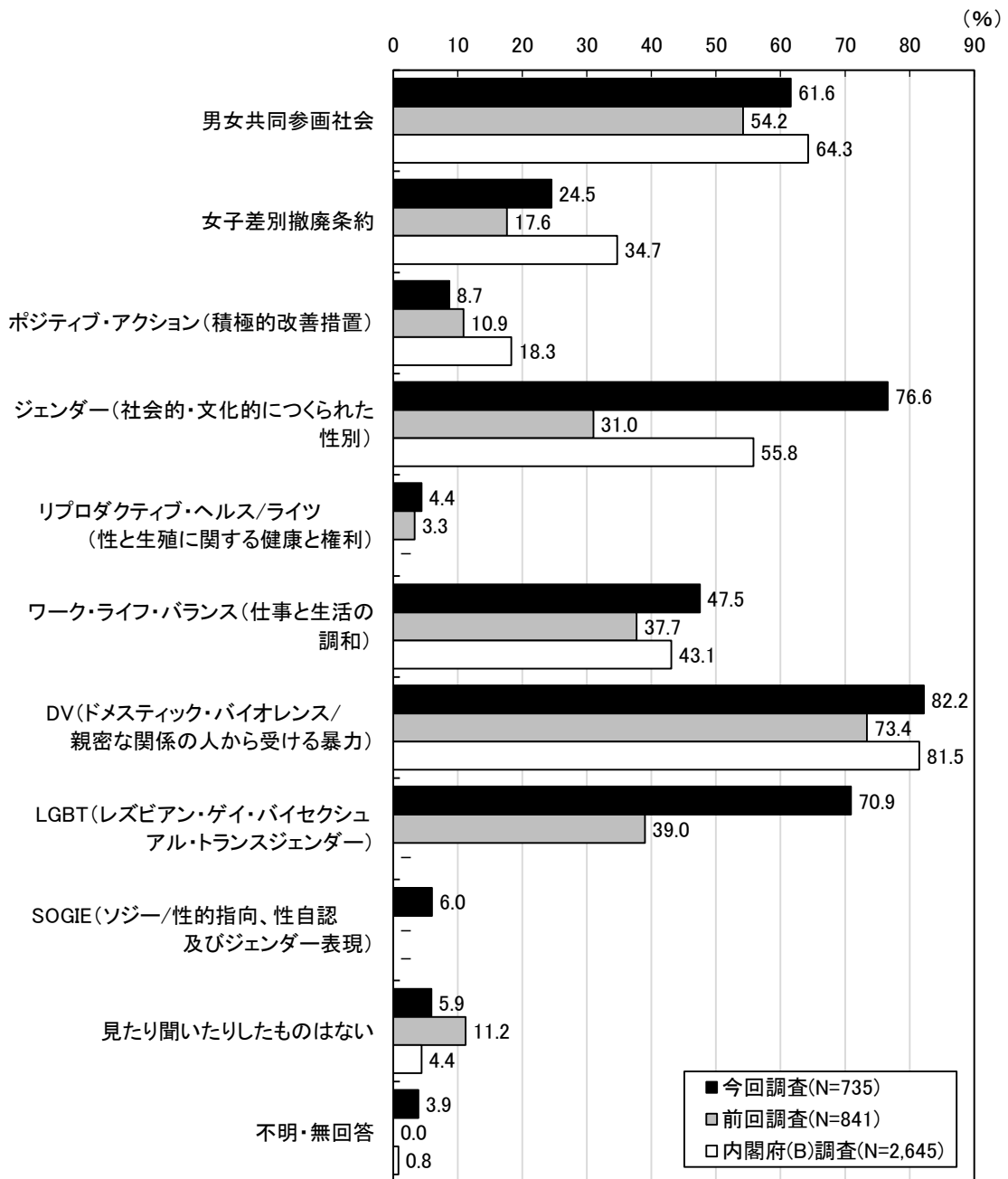
	男女共同参画社会	女子差別撤廃条約	ポジティブ・アクション（積極的改善措置）	ジェンダー（社会的・文化的につくられた性別）	リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（性と生殖に関する健康と権利）	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）	DV（ドメスティック・バイオレンス/親密な関係の人から受ける暴力）	LGBT（レズビアン・ゲイ・バイセクシュアル・トランスジェンダー）	SOGIE（ソジー/性的指向、性自認及びジェンダー表現）	見たり聞いたりしたものは無い	不明・無回答
20歳代(N=53)	69.8	47.2	9.4	79.2	9.4	69.8	90.6	86.8	13.2	5.7	1.9
30歳代(N=86)	61.6	26.7	15.1	91.9	8.1	66.3	91.9	91.9	12.8	3.5	1.2
40歳代(N=137)	57.7	25.5	7.3	88.3	3.6	56.9	92.7	88.3	5.1	1.5	1.5
50歳代(N=131)	57.3	17.6	7.6	82.4	6.1	48.9	89.3	76.3	3.8	3.1	3.1
60歳代(N=96)	58.3	18.8	5.2	72.9	2.1	38.5	82.3	68.8	5.2	9.4	2.1
70歳代(N=153)	71.9	24.8	9.8	70.6	1.3	35.3	75.2	53.6	3.3	7.2	4.6
80歳以上(N=75)	56.0	22.7	8.0	44.0	4.0	28.0	50.7	34.7	5.3	13.3	14.7

単位：%

前回調査・内閣府(B)調査との比較

前回調査の結果と比較すると、全般的に見たり聞いたりしたことがある割合が高くなってはいますが、特に「ジェンダー（社会的・文化的につくられた性別）」「LGBT（レズビアン・ゲイ・バイセクシュアル・トランスジェンダー）」の割合が大幅に増加し、「ポジティブ・アクション（積極的改善措置）」「見たり聞いたりしたものはない」の割合が減少しています。

内閣府（B）調査の結果と比較すると、東郷町では「ジェンダー（社会的・文化的につくられた性別）」の割合が高く、「女子差別撤廃条約」「ポジティブ・アクション（積極的改善措置）」の割合が低くなっています。



※ 前回調査では、選択肢に「SOGIE（ソジー/性的指向、性自認及びジェンダー表現）」はありません。

※ 内閣府（B）調査では、選択肢に「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（性と生殖に関する健康と権利）」「LGBT（レズビアン・ゲイ・バイセクシュアル・トランスジェンダー）」「SOGIE（ソジー/性的指向、性自認及びジェンダー表現）」はありません。

17. 男女共同参画に関する言葉の理解度について

問 17 問 16 の言葉について、以前からよく理解しているものはありますか。
(単数回答)

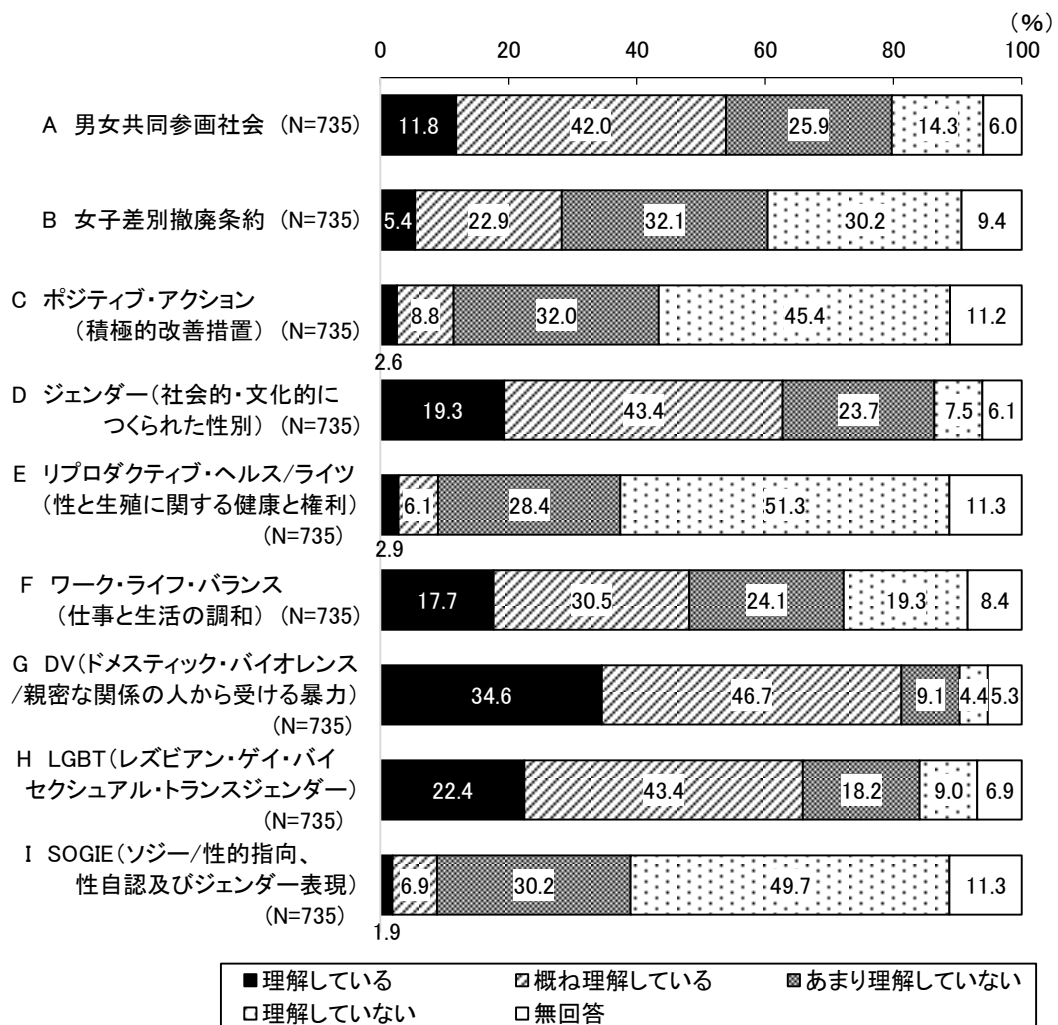
『理解している』は「DV」「LGBT」「ジェンダー」
『理解していない』は「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」「SOGIE」
「ポジティブ・アクション」が高い

問 17 の選択肢にかかる表現は以下のように区分しており、このページ以降の文中においても反映されています。

- 『理解している』…「理解している」と「概ね理解している」を合わせたもの
- 『理解していない』…「あまり理解していない」と「理解していない」を合わせたもの

『理解している』の割合をみると、「DV（ドメスティック・バイオレンス/親密な関係の人から受ける暴力）」が8割を超えて最も高く、次いで「LGBT（レズビアン・ゲイ・バイセクシュアル・トランスジェンダー）」「ジェンダー（社会的・文化的につくられた性別）」で6割を超え高くなっています。

『理解していない』の割合をみると、「SOGIE（ソジー/性的指向、性自認及びジェンダー表現）」「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（性と生殖に関する健康と権利）」「ポジティブ・アクション（積極的改善措置）」で7割を、「女子差別撤廃条約」が6割を超え高くなっています。



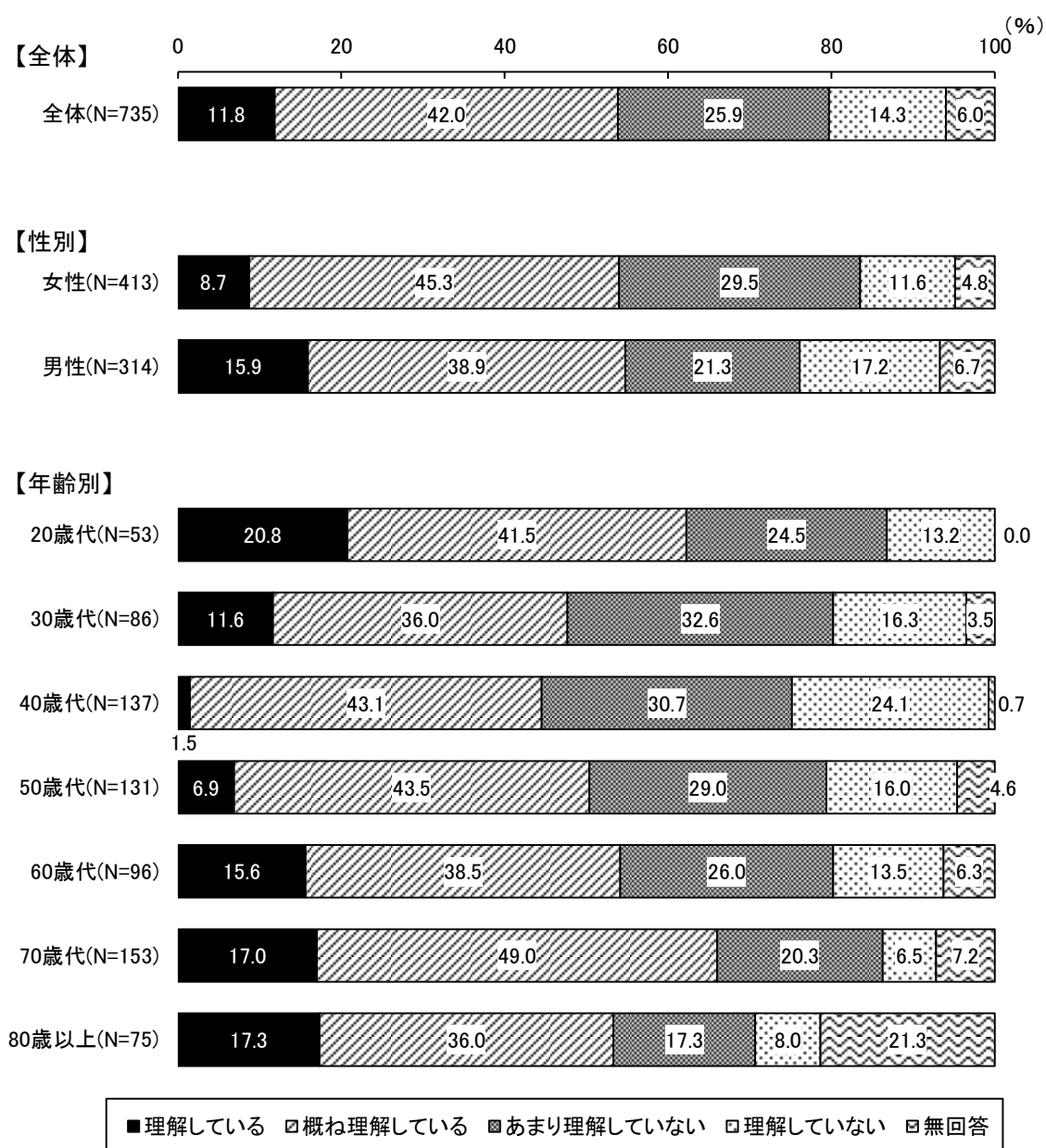
【A 男女共同参画社会】

『理解している』53.8% > 『理解していない』40.2%

全体でみると、『理解している』が53.8%、『理解していない』が40.2%となっています。

性別でみると、カイ2乗検定によれば、統計的に有意な差が認められます。男女ともに『理解している』が5割程度とほぼ同等となっていますが、女性では「概ね理解している」「あまり理解していない」が男性よりも高くなっています。

年齢別でみると、カイ2乗検定によれば、統計的に有意な差が認められます。40歳代まで『理解している』が減少傾向にあり、50歳代から再び『理解している』に増加傾向がみられます。80歳以上では再度『理解している』が減少しますが、無回答の割合も増えています。

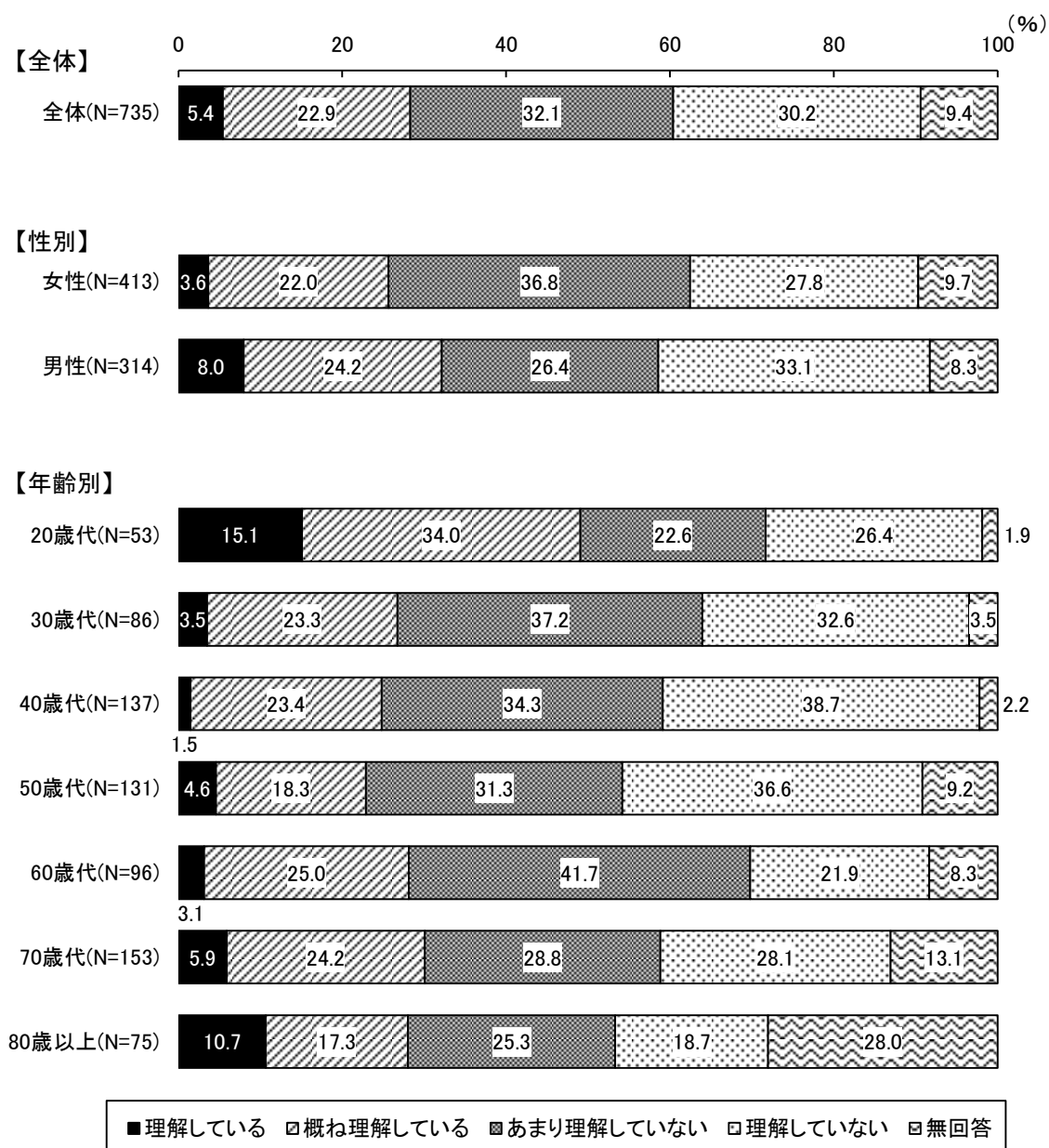


【B 女子差別撤廃条約】

『理解していない』62.3% > 『理解している』28.3%

全体でみると、『理解している』が28.3%、『理解していない』が62.3%となっています。
性別でみると、カイ2乗検定によれば、統計的に有意な差が認められます。女性では『理解している』が3割を下回りますが、男性では3割を超え高くなっています。

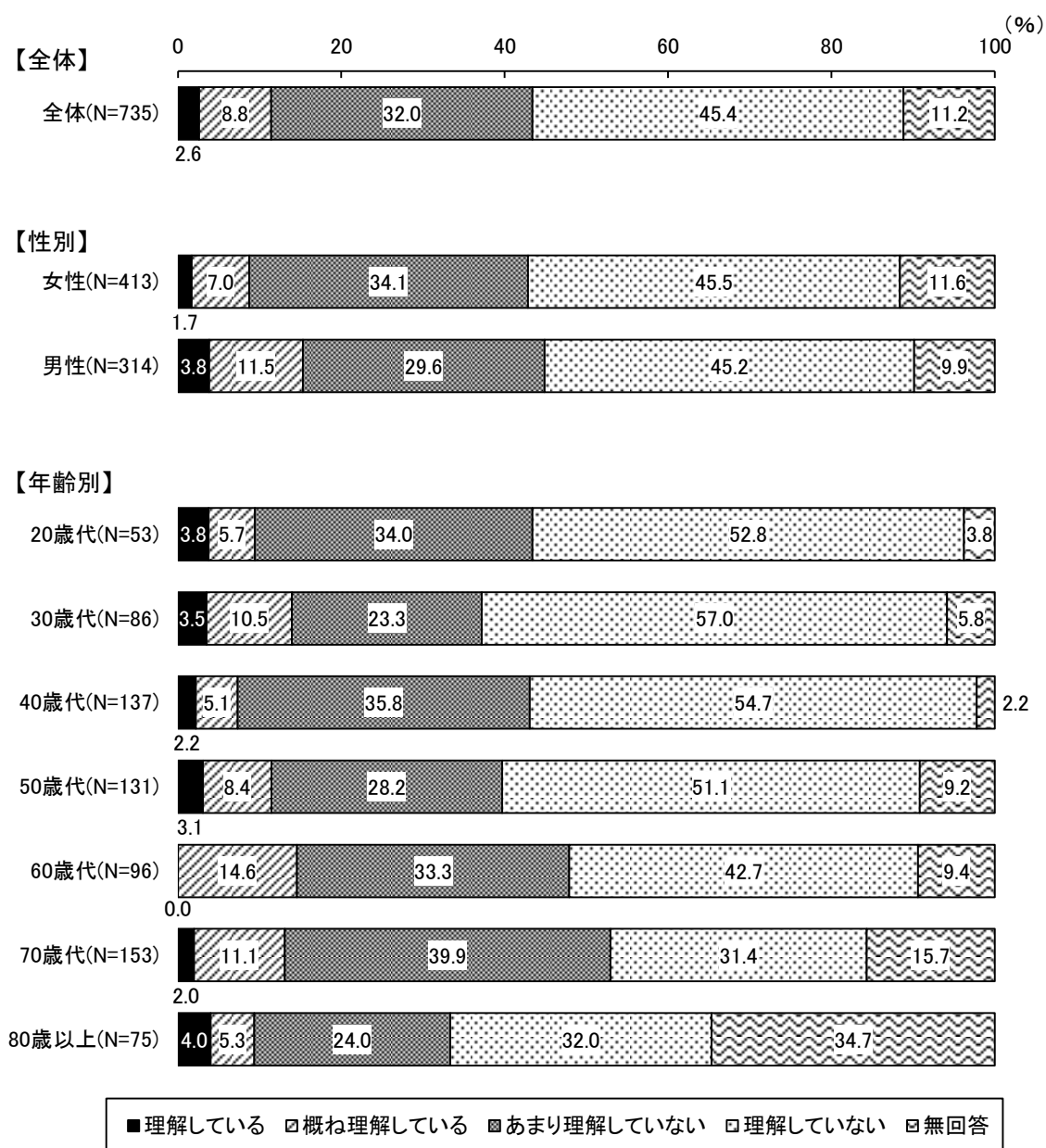
年齢別でみると、カイ2乗検定によれば、統計的に有意な差が認められます。『理解している』の割合は20歳代では約5割と特に高くなっており、30歳代～60歳代では『理解していない』が6割を超え高くなっています。



【C ポジティブ・アクション(積極的改善措置)】

『理解していない』77.4% > 『理解している』11.4%

全体でみると、『理解している』が11.4%、『理解していない』が77.4%となっています。
 性別でみると、カイ2乗検定によれば、統計的に有意な差が認められます。女性では『理解している』が1割を下回り、男性の半数近くになっています。
 年齢別でみると、年代によりばらつきがみられますが、『理解している』はすべての年代で1割前後となっています。



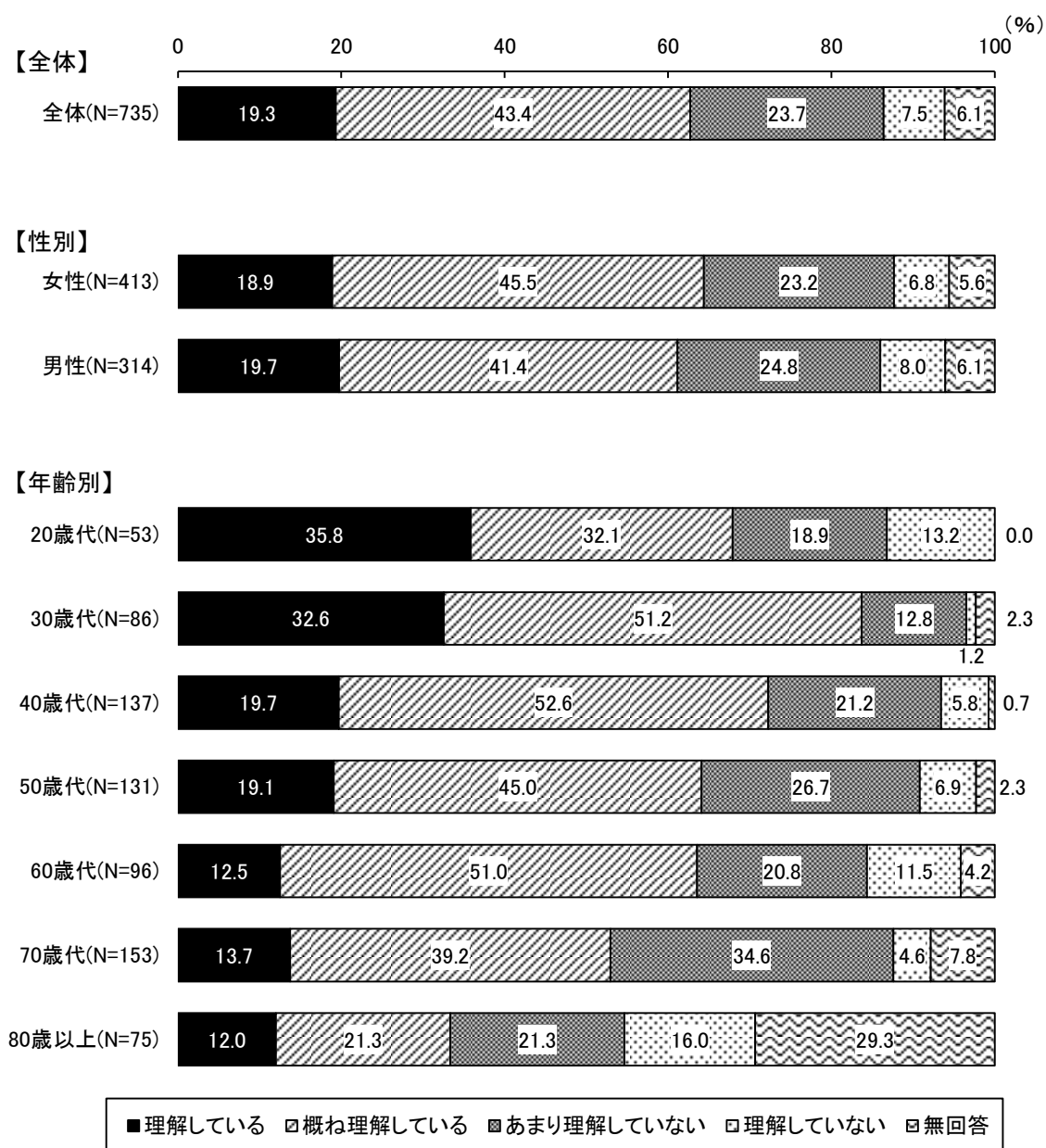
※ 年齢別の回答については、カイ2乗検定がなじまないため検定対象外とします。

【D ジェンダー(社会的・文化的につくられた性別)】

『理解している』 62.7% > 『理解していない』 31.2%

全体でみると、『理解している』が62.7%、『理解していない』が31.2%となっています。
性別でみると、男女ともに『理解している』が約6割程度となっています。

年齢別でみると、カイ2乗検定によれば、統計的に有意な差が認められます。30歳代が最も高く8割を超えています。年齢が上がるにつれて『理解している』が減少傾向にあります。80歳以上では『理解していない』が『理解している』を上回っています。

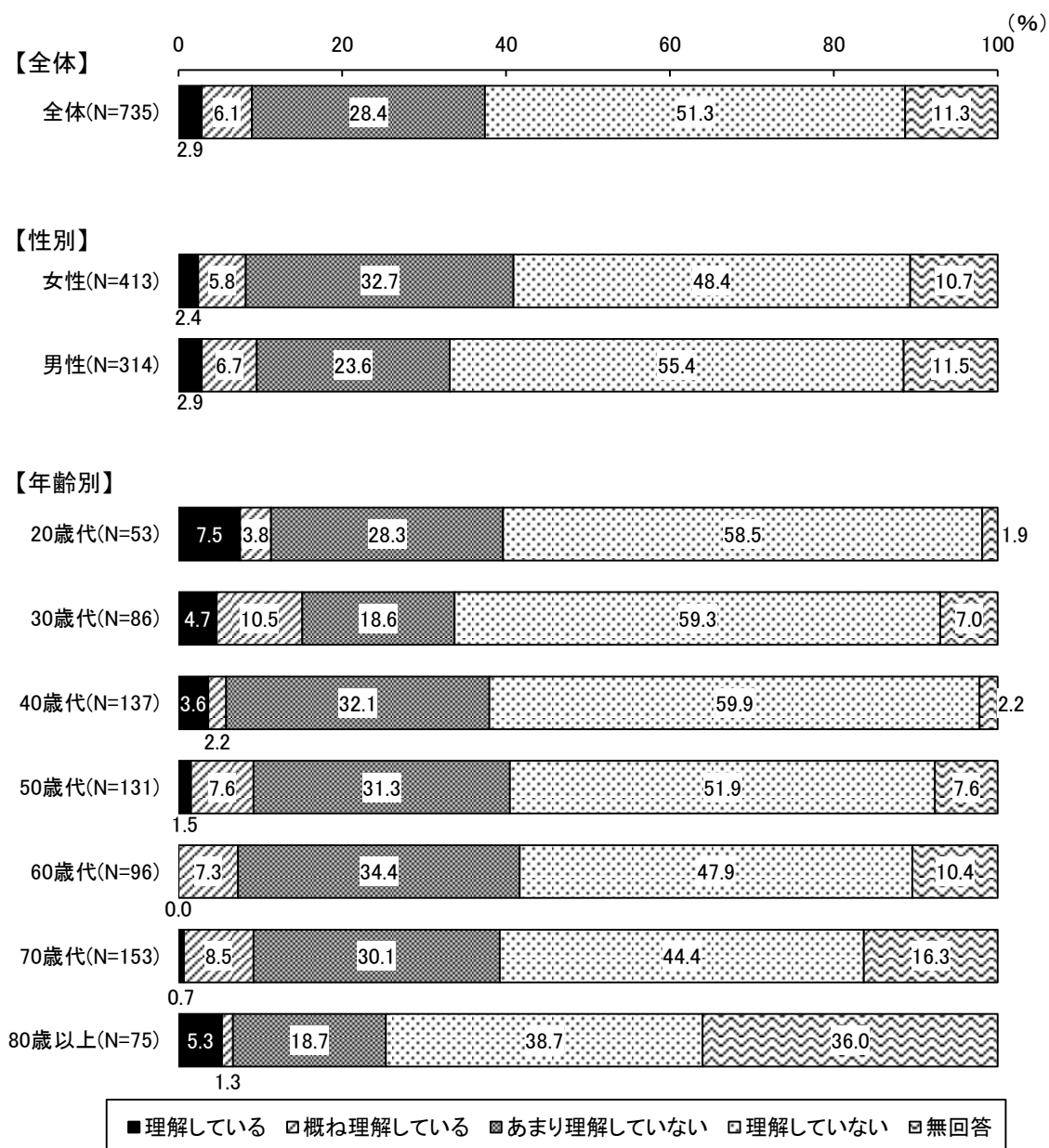


※ カイ2乗検定によれば、性別の回答に有意な差は認められません。

【E リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(性と生殖に関する健康と権利)】

『理解していない』 79.7% > 『理解している』 9.0%

全体でみると、『理解している』が9.0%、『理解していない』が79.7%となっています。
 性別でみると、男女ともに『理解している』が1割を下回っています。
 年齢別でみると、20歳代～30歳代では『理解している』が1割を上回っていますが、40歳代以上においては『理解している』が1割を下回っています。



※ カイ 2 乗検定によれば、性別の回答に有意な差は認められません。
 ※ 年齢別の回答については、カイ 2 乗検定がなじまないため検定対象外とします。

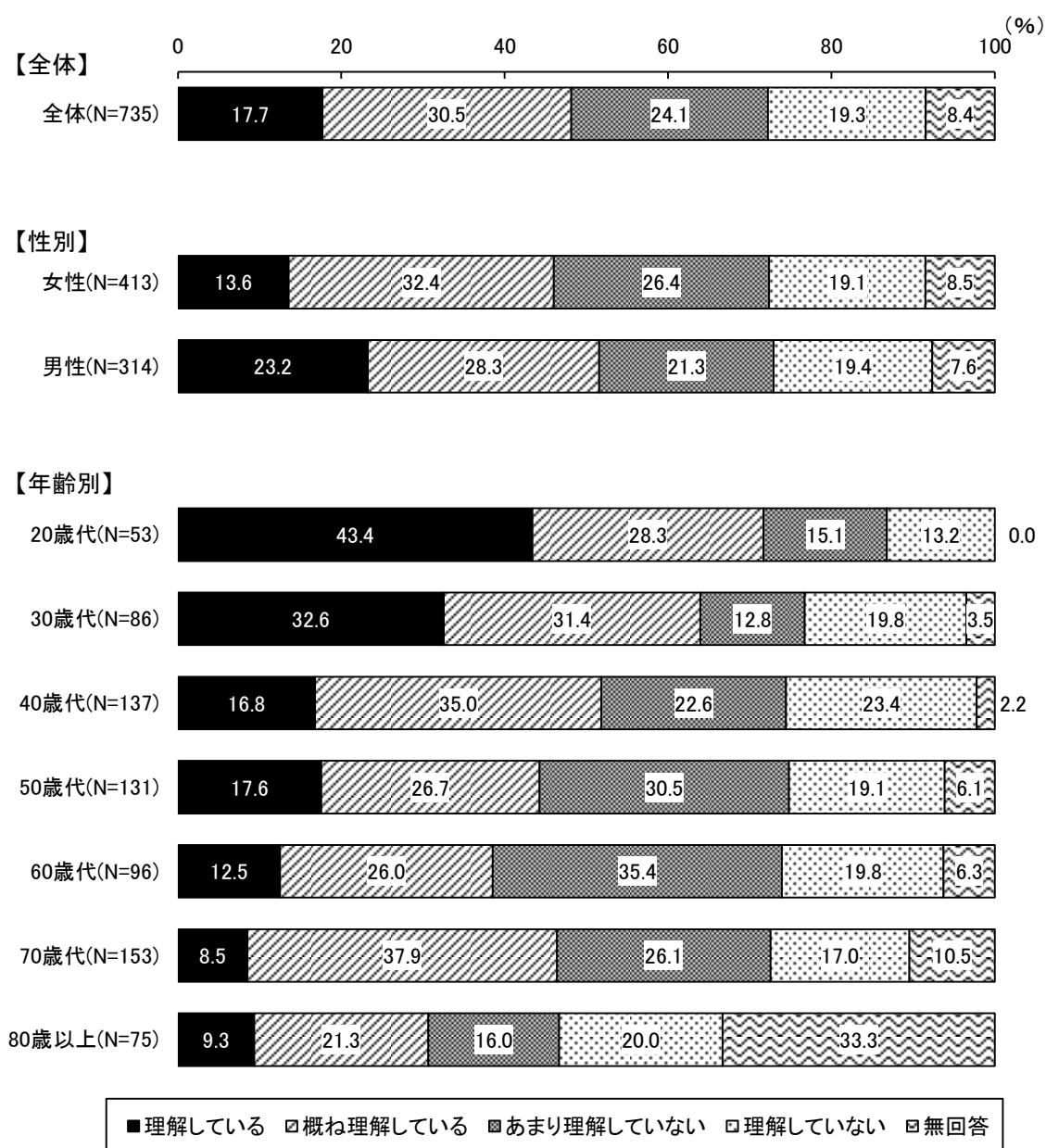
【F ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)】

『理解している』 48.2% > 『理解していない』 43.4%

全体でみると、『理解している』が48.2%、『理解していない』が43.4%となっています。

性別でみると、カイ2乗検定によれば、統計的に有意な差が認められます。女性では『理解している』と『理解していない』はほぼ同等であるのに対し、男性では『理解している』の方が約1割多くなっています。

年齢別でみると、カイ2乗検定によれば、統計的に有意な差が認められます。20歳代では『理解している』が約7割ですが、年代が上がるにつれ減少傾向にあり、60歳代では約4割と20歳代の約半数まで低下しています。

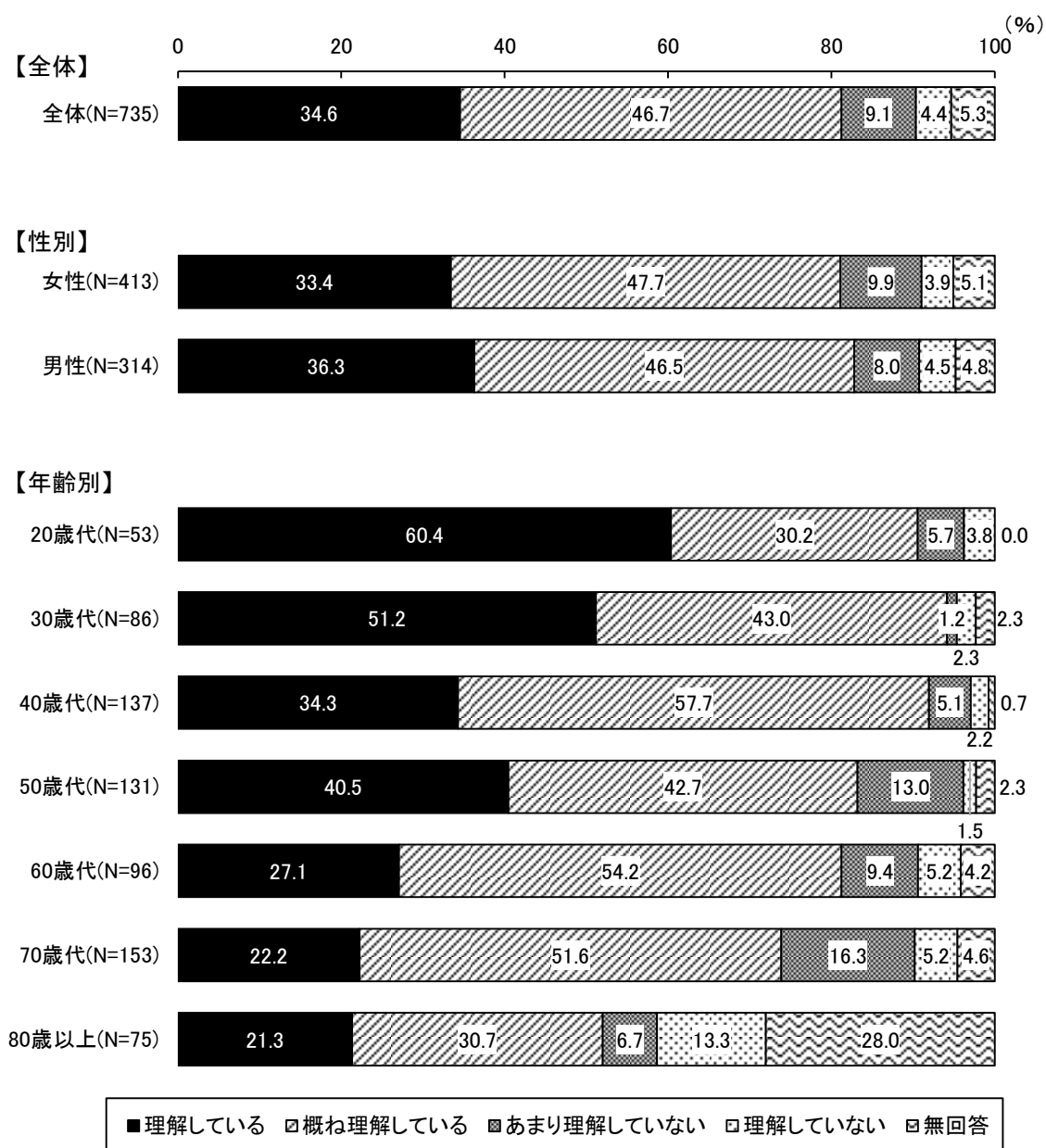


【G DV(ドメスティック・バイオレンス/親密な関係の人から受ける暴力)】

『理解している』 81.3% > 『理解していない』 13.5%

全体でみると、『理解している』が81.3%、『理解していない』が13.5%となっています。
性別でみると、男女ともに『理解している』が約8割を超え高くなっています。

年齢別でみると、カイ2乗検定によれば、統計的に有意な差が認められます。20歳代～40歳代までは『理解している』が9割を超えていますが、50歳代から減少傾向にあり、80歳以上では『理解している』が約5割となっています。



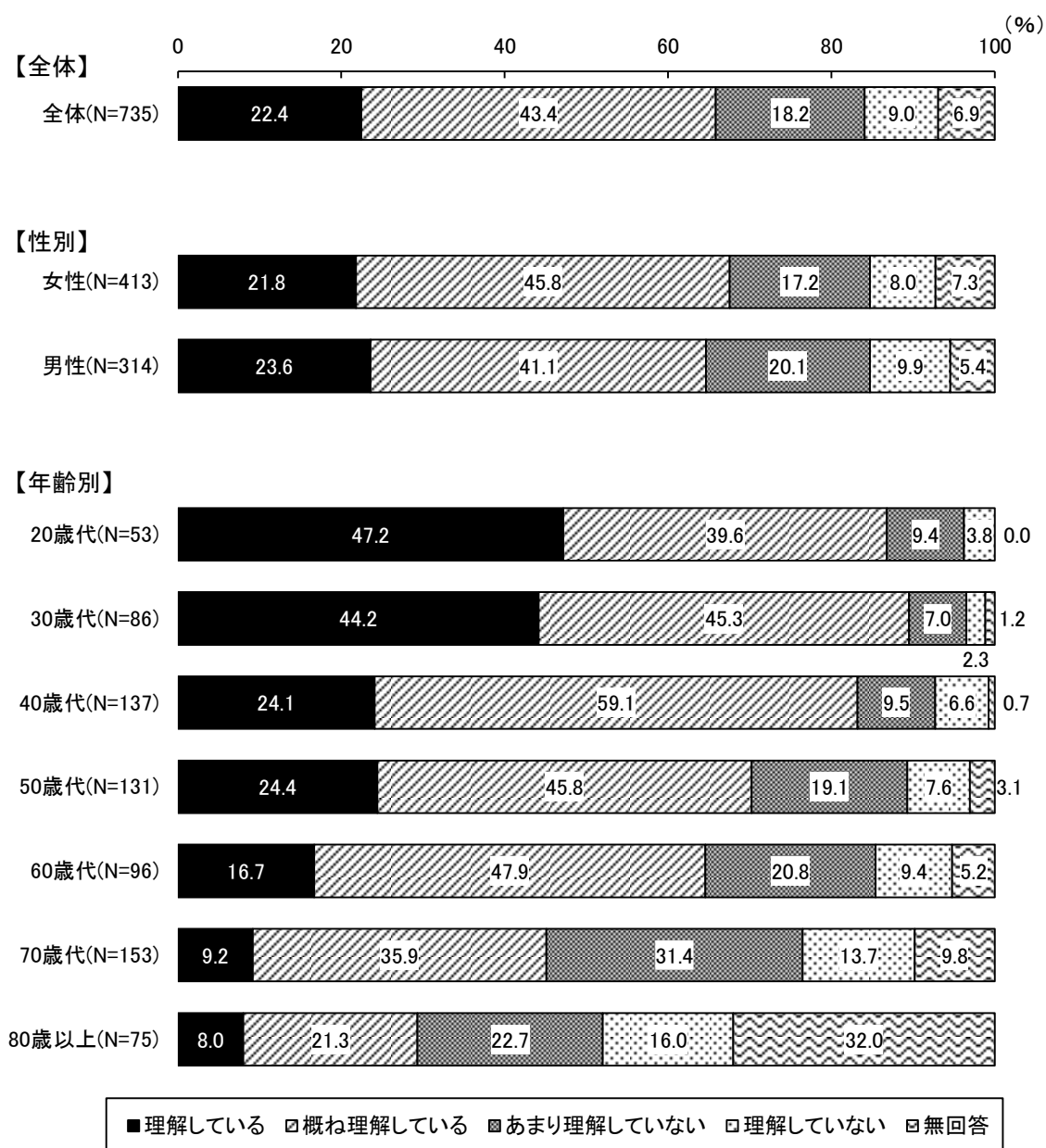
※ カイ2乗検定によれば、性別の回答に有意な差は認められません。

【H LGBT(レズビアン・ゲイ・バイセクシュアル・トランスジェンダー)】

『理解している』 65.8% > 『理解していない』 27.2%

全体でみると、『理解している』が65.8%、『理解していない』が27.2%となっています。
性別でみると、男女ともに『理解している』が6割を超え高くなっています。

年齢別でみると、カイ2乗検定によれば、統計的に有意な差が認められます。20歳代～40歳代までは『理解している』が8割を超えています。50歳代から減少傾向にあり、80歳以上では『理解している』が3割を下回っています。

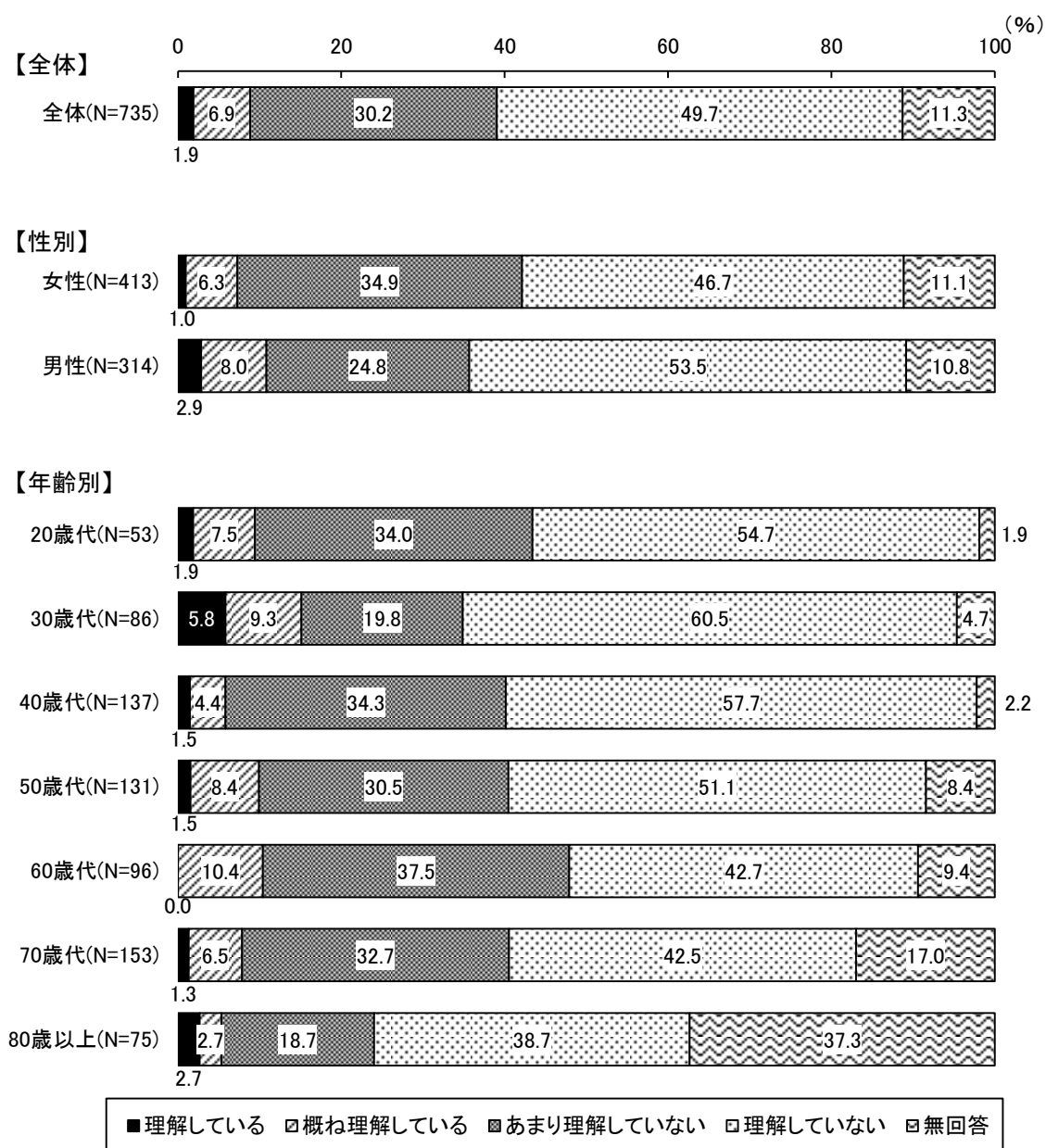


※ カイ2乗検定によれば、性別の回答に有意な差は認められません。

【I SOGIE(ソジー/性的指向、性自認及びジェンダー表現)】

『理解していない』 79.9% > 『理解している』 8.8%

全体でみると、『理解している』が8.8%、『理解していない』が79.9%となっています。
 性別でみると、カイ2乗検定によれば、統計的に有意な差が認められます。女性では『理解している』が1割を下回り男性よりも低くなっています。
 年齢別でみると、年代により多少バラつきは見られますが、『理解している』が1割前後と低くなっています。



※ 年齢別の回答については、カイ2乗検定がなじまないため検定対象外とします。

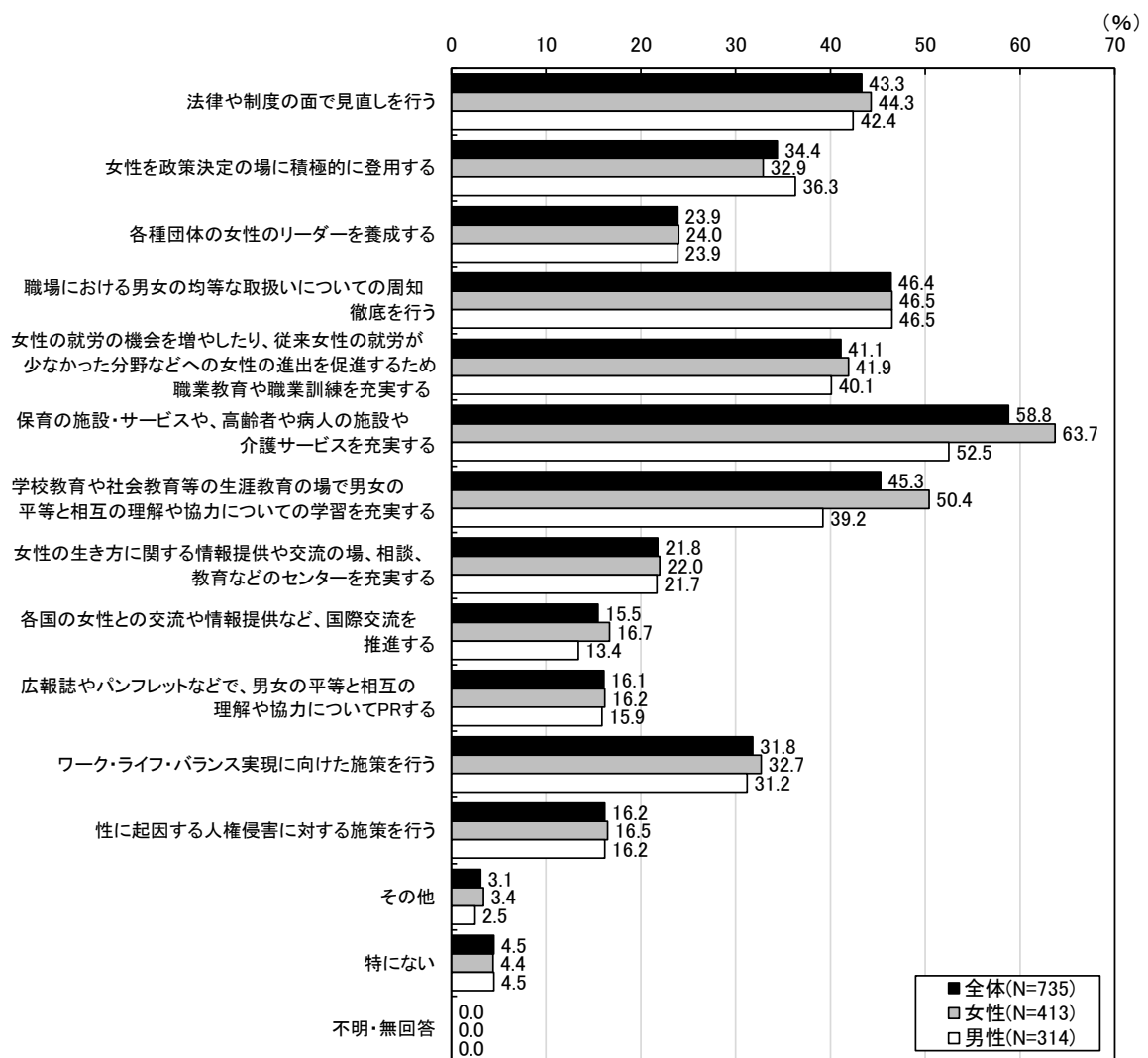
18. 男女共同参画社会の形成に当たって、行政が力を入れていくべきことについて

問 18 男女共同参画社会の形成に当たって、行政はどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。(複数回答)

行政が力を入れることは、
「保育や高齢者等の施設・サービスの充実」(58.8%)が最も高い

全体でみると「保育の施設・サービスや、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する」が58.8%と最も高く、次いで「職場における男女の均等な取扱いについての周知徹底を行う」が46.4%、「学校教育や社会教育等の生涯教育の場で男女の平等と相互の理解や協力についての学習を充実する」が45.3%となっています。

性別でみると、男女ともに「保育の施設・サービスや、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する」が最も高く、次いで女性では「学校教育や社会教育等の生涯教育の場で男女の平等と相互の理解や協力についての学習を充実する」、男性では「職場における男女の均等な取扱いについての周知徹底を行う」が高くなっています。



※ カイ2乗検定によれば、性別の回答に有意な差は認められません。

年齢別でみると、カイ2乗検定によれば、統計的に有意な差が認められます。すべての年代で「保育の施設・サービスや、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する」が最も高くなっていますが、20歳代では「ワーク・ライフ・バランス実現に向けた施策を行う」が同率で高くなっています。次いで高い項目としては、30歳代では「法律や制度の面で見直しを行う」、「ワーク・ライフ・バランス実現に向けた施策を行う」、40歳代、50歳代では「職場における男女の均等な取扱いについての周知徹底を行う」、60歳代では「職場における男女の均等な取扱いについての周知徹底を行う」、「学校教育や社会教育等の生涯教育の場で男女の平等と相互の理解や協力についての学習を充実する」、70歳以上では「女性の就労の機会を増やしたり、従来女性の就労が少なかった分野などへの女性の進出を促進するため職業教育や職業訓練を充実する」となっています。

	法律や制度の面で見直しを行う	女性を政策決定の場に積極的に登用する	各種団体の女性のリーダーを養成する	職場における男女の均等な取扱いについての周知徹底を行う	女性の就労の機会を増やしたり、従来女性の就労が少なかった分野などへの女性の進出を促進するため職業教育や職業訓練を充実する	保育の施設・サービスや、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する	学校教育や社会教育等の生涯教育の場で男女の平等と相互の理解や協力についての学習を充実する
20歳代(N=53)	37.7	22.6	28.3	41.5	35.8	49.1	32.1
30歳代(N=86)	47.7	23.3	12.8	33.7	41.9	60.5	41.9
40歳代(N=137)	43.1	32.1	17.5	56.2	38.7	60.6	46.0
50歳代(N=131)	46.6	34.4	17.6	51.1	30.5	57.3	46.6
60歳代(N=96)	42.7	43.8	28.1	47.9	38.5	57.3	47.9
70歳代(N=153)	45.8	40.5	34.0	47.7	52.3	63.4	51.6
80歳以上(N=75)	32.0	37.3	30.7	36.0	49.3	57.3	41.3

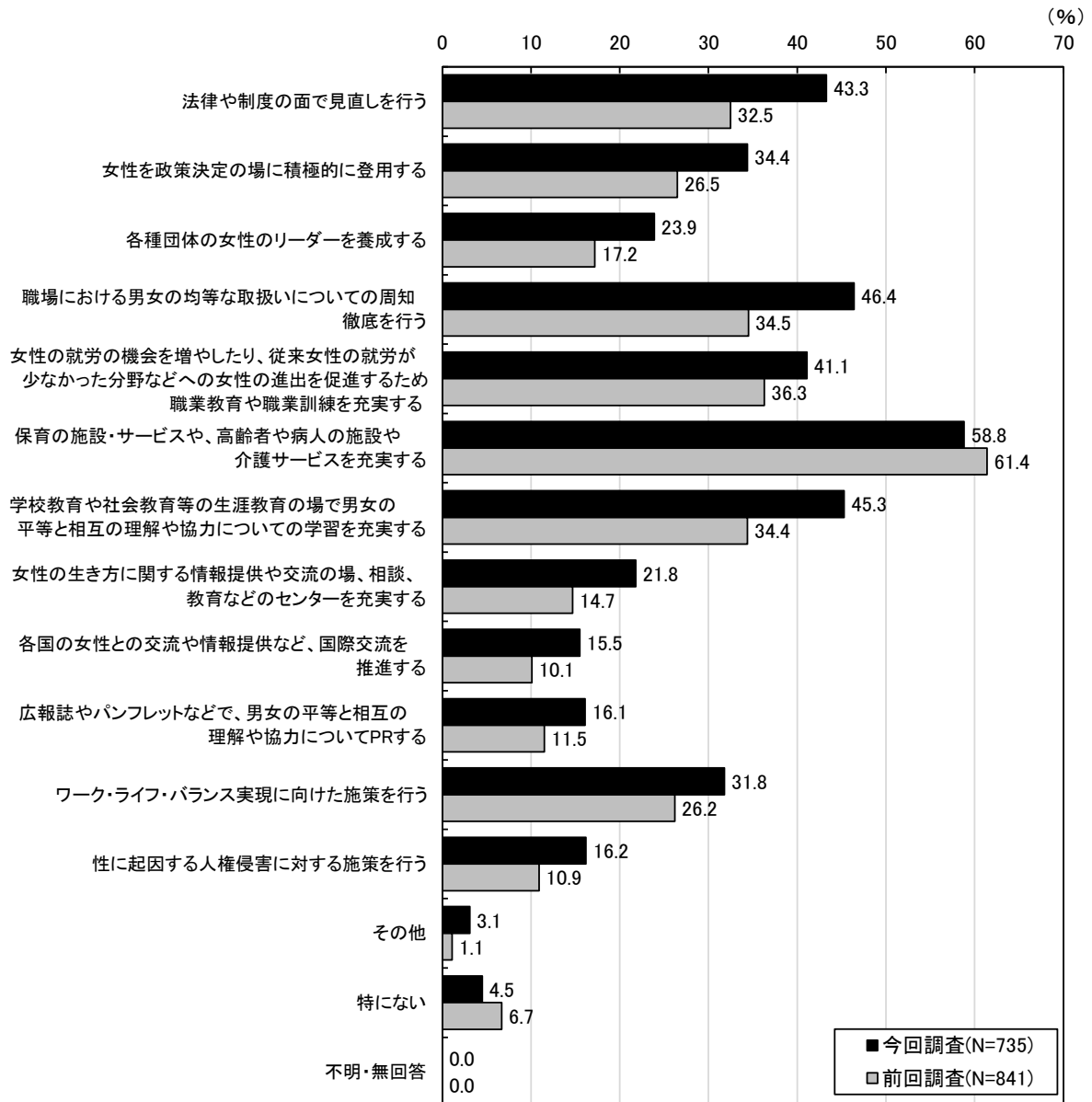
単位：%

	女性の生き方に関する情報提供や交流の場、相談、教育などのセンターを充実する	各国の女性との交流や情報提供など、国際交流を推進する	広報誌やパンフレットなどで、男女の平等と相互の理解や協力についてPRする	ワーク・ライフ・バランス実現に向けた施策を行う	性に対する人権侵害に起因する人権侵害に対する施策を行う	その他	特になし	不明・無回答
20歳代(N=53)	34.0	9.4	5.7	49.1	26.4	0.0	5.7	0.0
30歳代(N=86)	18.6	15.1	7.0	47.7	17.4	8.1	3.5	1.2
40歳代(N=137)	19.0	15.3	13.1	32.1	16.8	7.3	5.8	0.0
50歳代(N=131)	20.6	12.2	9.9	28.2	13.7	0.8	3.1	3.8
60歳代(N=96)	21.9	11.5	19.8	31.3	15.6	2.1	6.3	3.1
70歳代(N=153)	22.9	23.5	28.1	28.1	13.1	2.0	3.9	2.0
80歳以上(N=75)	22.7	16.0	21.3	16.0	18.7	0.0	4.0	13.3

単位：%

前回調査との比較

前回調査の結果と比較すると、全般的に割合が増加傾向にあります。 「職場における男女の均等な取扱いについての周知徹底を行う」「学校教育や社会教育等の生涯教育の場で男女の平等と相互の理解や協力についての学習を充実する」「法律や制度の面で見直しを行う」等で特に増加がみられ、「保育の施設・サービスや、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する」では割合が若干低下しています。



IV. その他・自由回答

F3 あなたの職業の有無・職種(単数回答)

その他回答意見 (その他を選択した方のみ)	件数
パート・アルバイト	6
年金受給者	4
シルバー	2
専業主婦	2
無職	2
学生	1
自由業	1
一時的に休んでいる	1
会社役員	1
警備員	1
公務員	1
動物対話士	1
派遣・医療関係	1
保育教諭	1
老人	1

F4 雇用形態(単数回答)

その他回答意見	件数
就労継続支援B型	1
週2日(1時間ずつ)2時間	1
賃貸マンションのオーナー	1
非常勤	1
年金生活者	1

F6 配偶者の職業の有無(単数回答)

その他回答意見	件数
年金受給者	4
無職	2
ふくし	1
会社役員	1
65歳で退職	1
派遣社員	1
パート・アルバイト	1

F7 配偶者の雇用形態(単数回答)

その他回答意見	件数
自営業	2
もと常勤、勤め人	1

F8 世帯(ご家族の構成)(単数回答)

その他回答意見	件数
自分(夫婦)と子ども	13
自分(夫婦)と親	8
兄弟姉妹	2
自分と子どもの家族	2
4世代	1
ひとり親世帯(母・子)	1
ルームシェア	1
子ども1人で県外で別居	1
子どもと孫	1
自分(夫婦)と親と子ども	1
自分(夫婦)と孫	1
自分と叔父と叔母	1
親、姉家族	1
妹の家族と同居	1
友人	1

問5 一般的に女性が職業をもつことについて、あなたはどうかお考えですか。(単数回答)

その他回答意見	件数
個人の自由で良いと思う	41
本人や家族の事情によって自由に決められると良い	12
人・状況・仕事にもよるので一概には言えない	10
パートナーや家族と話し合っながら決められると良いと思う	9
子育ての段階に応じて働き方を変えられると良い	9
その時の状況や考えで決められると良いと思う	5
子育てのバックアップの環境があれば続けられよと思う	3
経済状況による	2
自分のスタイルに合わせて決められよと思う	2
経済的自立のため持った方が良い	1
個人の能力、社会的に有意義な職を得たら、生涯勤めたら良い	1
現在の状況は、女性の方が給料が安い	1
最近の若い人達は共働きをしないとやっていけないのではないかと思います	1
産休、育休が男性、女性とも上手に使えるなら職業をもち続ける方が良い	1
子育ても立派な仕事。専業で子育てをする人にも社会保障があってもよと思う	1
私はシングルなので、働かないと生活が出来ない	1
続けられる環境と本人の意志があれば続けたらよ	1
男女関係なく、可能であれば職業に就き、社会とのかかわりを持つのが良い	1
働くための環境を自身で整えれば働けばよ	1
無理して預け先を探すくらい必死に仕事をする必要はない。働かざるをえないなら子どもは作らない方が良い。必ず迷惑がかかる	1

問6 働いている女性の方におたずねします。仕事をするうえで、次のような悩みは、ありますか。(単数回答)

その他回答意見	件数
コミュニケーション・人間関係	3
育児、仕事、家事の両立が疲れる・困難	3
パートナーの理解や協力が得られない	2
女性同士のいじめ・嫌がらせがある、女性からの理解が得られない	2
コロナ禍で解雇された	1
パワハラがある	1
可働な年齢の人は労働して助けてもらわないと成り立たない!	1
休職や時短勤務で通常勤務に後れを取る(キャリア形成が困難)	1
子どもの長期休暇を考えると、職業の選択肢が限られている。	1
女性の活躍と称し、仕事が増える(多様性と言いつつ苦手な事を求められる)	1
男女間等の問題はない	1

問7-1 男性の育児休業の取得を促進するうえで、何が重要だと思いますか。(単数回答)

その他回答意見	件数
経済的な問題の解決	4
男性の参画意識と育児能力向上がないと、かえって女性の負担になる場合がある	4
男性の育児休業意識が社会的に熟成していくこと	3
個人の希望に応じて選択できることが大切	2
職場での欠員のケアを雇用主が行うこと	2
まとめてではなく、母親の職場復帰の時など、必要に応じて取得できるようなルール作り	1
育児休業ではなく、ノー残業や時短勤務などの取り組みがあると良い	1
休業期間にもよるが、短期間ならば利用すべき	1
強制的に取らせて違反したら罰金にする	1
女性だけでなく、どんな方でも参画すべき	1
男性の育児休暇は無理だと思う	1
男性は育児にはできる範囲で協力すればよい	1
法的な育児休暇制度の整備	1

問9 男女が社会のあらゆる分野でもっと平等になるために、最も重要なことは何だと思いますか。(単数回答)

その他回答意見	件数
個人の価値観や意識を変えていくこと	4
能力があれば男性、女性を問わずに登用すること	4
設問自体に女性が差別されているという先入観がある	4
社会全体の意識を改める	3
男女平等ということをわざわざ言わなくてはならない状況が平等ではないと考えられる	2
生物的に明らかな違いがあることは無視できない	2
全てにおいて平等になるためには、難しい(時間と教育が必要)	2
強引にでも一定の割合で女性を要職にしないと進まないと思います。が、一方で逆差別になりかねないかがもっと不安です。	1
個人の意見を尊重すること	1
女性が何事も男性と同等にやっていくという意識を持つことが一番大事	1
女性が直面していることを実際に男性がやってみて、感じてみるべき	1
女性への差別はいけませんが、制度等の見直しの際に女性への偏りが発生しないこと	1
女性をとりまく環境を変えるだけでなく、男性の意識や環境も合わせて変えていく事が大切	1
女性の得意分野を社会が評価するようになれば、自然と平等感が高まると思う	1
平等を訴えるのであれば、女性特有の意見も見直す必要もある。根本的に無理だと思う	1
経済状況により、状況が変わるため、一概には言えない	1
子どもが生まれた後、女性が一度社会から離れて家庭に入らないとならないという子育ての仕組みを変えていくこと	1
すでに平等だと思う	1

問 10 あなたは、女性が出産後も離職せずに職場で働き続けるために、家庭・社会・職場において必要なことは何だと思いますか。(複数回答)

その他回答意見	件数
短時間勤務制度等の充実と、同僚等への負担軽減策(理解につながる)	6
思いやり	1
パートナーの協力	1
核家族化が問題。自身の環境を把握し選択するべき。	1
学齢期からの教育	1
経済的支援、職場での活躍の場の提供 etc.	1
子育てや仕事への関わり方について、自分に合ったやり方を選択できると良い	1
児童クラブやコミセンで習い事ができたり宿題や勉強を見てくれるサービスがあると良い	1
PTAの活動の簡略化	1
生活に余裕ができるように減税などを積極的に行うべき。役所のムダな支出をなくすべき。経済が向上するような政策もすべき。	1
夫の収入で(税金を使わず)子育てをした人の年金が、厚生年金と比べてあまりに低く、納得がいかない	1

問 11 女性があまり進出していない分野に女性の進出を進めていくために、どのような措置をとるのがよいと思いますか。(複数回答)

その他回答意見	件数
性別に関係なく、能力に応じた平等な評価を行い、評価に応じた処遇を行う	17
学校・職場・社会等の意識改善が必要	9
女性が進出していない原因を調査・分析し、適切な措置をとる	5
働き続けることへの女性自身の意識改革も必要(責任を伴う)	5
女性だからといって能力に関係なく優遇するのは不平等	4
進出したくないと考える女性に対しては(男性に対しても)強制しない配慮をすべき	2
入試、入社試験での女性差別の排除	2
女性が担う仕事や役割にも男性が進出する	2
無理に優遇せずに、子育てしながら働きやすくするなど環境を整備する	2
ある程度の基準を定め、法令や罰則を設ける	1
逆差別が生まれない配慮を忘れないこと	1
年令で区切りなどをつけないでほしい	1
女性が進出していない分野に、女性の進出を進めていく必要性が具体的に分かりません	1
何もしない	1

問 12 今後、男性が女性とともに家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加していくためには、どのようなことが必要だと思いますか。(複数回答)

その他回答意見	件数
給与水準を維持した上で、労働時間短縮や休みが多くとれるなどの働き方改革	5
男性の意識を変えていくこと	5
子どもの頃から、男性の家事参加があたりまえという教育	3
男性にも合った家事の方法(カッコいい家電、簡単に調理できるもの、体に合った流し台等)	3
社会の風潮を変えていくこと	2
親権の女性優位を無くし、子育てに参加する意義を増やす	1
全てが必要だと思う	1
男女それぞれ得意分野をこなせばよい	1
男性が男性の相談に乗ること	1
男性が任っている役割を女性も負担すること	1
企業理解	1
男性も女性も子育てしやすい施設設備の充実	1

問 13-1 そのような行為を受けた後、だれか(どこか)に打ち明けたり、相談したりしましたか。(複数回答)

その他回答意見	件数
子ども	2

問 13-2 だれにも相談しなかった理由は何ですか。(複数回答)

その他回答意見	件数
お互い様	1

問 14 配偶者や恋人からの暴力(DV)に対して、行政はどのような対応をする必要があると思いますか。
(複数回答)

その他回答意見	件数
加害者の規制・罰を強化する	8
警察に介入させる(内々で済ませるべきではない)	3
条例にて強制的な被害者の保護	1
自分でできない(気づいてない)人も多いので、まわりからの相談も必要だと思う。	1
DVを受けて育った子供は、大人になって同じことをするので、支援が必要	1
保護施設等でDV加害者の自由を一時的に奪い反省する時間を与えるべき	1
夫婦間のトラブルはお互いで解決できる程度であってほしい。	1
言葉のDVが原因で後々家族関係が壊れた。昔の封建的な環境で苦しんでいる。	1

問 18 男女共同参画社会の形成に当たって、行政はどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。(複数回答)

その他回答意見	件数
教育の場など、小さい時から平等の意識を育てることが大切	2
性別を考える前に、人間としての個人を尊重すべき	2
行政や政治がなくても、みんな平等に暮らせる世の中を作るのがベスト!	1
子育て、介護等で離職などをしても、復職、就職しやすい制度	1
自分の立場を認知させる	1
女性の得意分野を社会的に評価する仕組みづくり	1
親が子供とかかわる時間を増やせる施策	1
先進国の取り組みを学ぶことが必要	1
全ての人が性別による縛り、思い込みをなくすように、社会全体で働きかける。	1
男と女は身体づくりも違うのだから、無理に同じにする必要はないと思う。	1
男性の女性職場への進出、選挙で人口の男女比率と同じ男女の枠の比率にする	1
男性差別につながらない配慮をした施策が必要	1
女性が女性らしいまま参加したり上に立ったりできるようにしたい。	1
年配の人の意識をかえる。若い人の方がよくわかっているから。	1
愛知県内で子育ての町というイメージづくり。例えば、町民向けのワーキングスペースの提供等。(週末は学生向け学習室)	1
形だけ整えても(女性のリーダーを増やすとか)、その女性の中身が保守的なイエスマン(ウーマン)の場合が多いので、実体は何も変わらないのが今の日本だと思う。スカートをはいたおじさんのような人が多い。男女共同参画社会というなら、まず結婚しても誰も名前をかえる必要のない社会が当たり前になるところから始めたい。	1

自由記入欄

男女共同参画に関する意見	
未だ日本は男女共同参画が浸透しきっておらず、引き続きの推進が必要 などのご意見	16
性別等に関係なく、ひとりの人間として評価され活躍できると良い などのご意見	12
子育て・介護等と両立するため、働き方改革推進への支援が必要 などのご意見	11
男女共同参画意識の醸成には子どもの頃からの教育が大切 などのご意見	9
家事育児、地域活動、父母会・PTA、介護など、男女でもっと分担すべき などのご意見	8
その他の取組への対応も必要(シングルマザー、介護、社会復帰プラン、子どもの幸福生活、子育て相談体制、男性の家事参加指導、DV 加害者を産まないように) などのご意見	7
男女共同参画意識の醸成には社会全体の意識改革が必要 などのご意見	6
子育て支援施設の充実や夜間預かり等制度の拡充が必要 などのご意見	6
子育てのなかで親にしかできない役割を大切にすることも重要 などのご意見	5
子育てに支障のない範囲で社会への進出、参加をするのが望ましい などのご意見	5
職場において、中身を伴った制度や意識の改革の推進が必要 などのご意見	5
男女平等は重要だが、それぞれの特性についても重視すべき などのご意見	4
改めて考えたり学んだりする良い機会になった などのご意見	4
女性の意識改革(厳しい仕事でも就く覚悟)が必要 などのご意見	3
逆差別を生まないよう、慎重な検討・推進が必要 などのご意見	3
男女に関わらず、あらゆる差別へ配慮すべき などのご意見	3
まずは行政から女性登用や男性の育児休業取得等の取組推進が必要 などのご意見	2
国や行政で男女共同参画社会に向けた周知活動(広報・オンラインセミナー等)を企業や個人に向け行うべき などのご意見	2
次代を担う人々にとってはとても大事な意識改革、より良い生活環境を願っています。 などのご意見	2
周囲の理解や協力が大切	1
男女共同参画のもとに、女性尊重を利用しているようにも思える	1
目標だおれにならない施策であることが必要	1
国や行政は企業が働き方改革を実践できているか監査をすべき	1
国や行政は目的や方向性を明確にして推進すべき	1
少しずつでも取り組んでいくことで、進められれば良いと思う	1

調査や質問に関する意見	
質問や用語が難しかった などのご意見	3
質問の仕方を工夫・検討すべき などのご意見	3
女性目線の質問が多かった などのご意見	2
返信用封筒が小さかった などのご意見	2
紙のアンケート以外の方法も検討すべき などのご意見	2
調査自体に意味があるのか疑問 などのご意見	2
質問数が多かった	1
質問内容がピンと来なかった(年代で質問を分けても良いのでは?)	1

※ その他回答意見、自由意見については、主な意見のみ掲載しています。

V. 用語解説



・男女共同参画社会

すべての人の人権が尊重され、性別にかかわらず個性や能力を十分に発揮できる社会のこと。このような社会を目指し、1999（平成 11）年に「男女共同参画社会基本法」が制定されました。

家庭（家事・育児・介護など）・学校・職場・地域（区・自治会行事など）など、あらゆる分野において「男だから」「女だから」と性別によって役割や行動が決められる社会のあり方を見直し、男女が等しく利益を受け取り、責任を共に担っていく社会を目指しています。



・女子差別撤廃条約

正式名称は、「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」といいます。

女子に対するあらゆる差別の撤廃を基本理念とし、政治的・経済的・社会的活動などにおける差別を撤廃するために締約国が適切な措置を取ることを求める条約です。1979年の国連総会で採択され、1981年に発効しました。日本では1985年（昭和60年）から効力が発生しました。




・ポジティブ・アクション（積極的改善措置）

活動に参画する機会に係る男女間の格差を改善するために、必要な範囲内において男女のいずれかの一方に対して機会を積極的に提供することであり、男女どちらの側についても適用される措置です。



・ジェンダー平等

性別に関わらず、平等に責任や権利や機会を分かち合い、あらゆる物事を一緒に決めていくことです。



・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（性と生殖に関する健康と権利）

「性と生殖に関する健康と権利」と訳され、女性のライフステージを通して、性や子どもを産むことにかかわる全てにおいて、身体的にも、精神的にも、社会的にも、本人の意思が尊重され、自分らしく生きられることであり、自分の身体に関するすべてのことは、当事者である女性が選択し、自己決定できる権利のことです。




• LGBT（性的少数者）

性的少数者を限定的に指す言葉。女性同性愛（レズビアン、Lesbian）、男性同性愛（ゲイ、Gay）、両性愛（バイセクシュアル、Bisexual）、性同一性障がい（トランスジェンダー、Transgender）の人々を意味しています。他にも身体的に男女の区別がつきにくい人（インターセックス、intersex）や自身の性自認や性的指向が定まっていない人（クエスチョニング、queer/questioning）などの性的少数者も存在しています。



• SOGIE（ソジー/性的指向、性自認及びジェンダー表現）

性的指向（Sexual Orientation）と性自認（Gender Identity）及びジェンダー表現（Gender Expression）を組み合わせた用語で、性的指向（Sexual Orientation）は恋愛・性愛の対象がどの性になるのか、性自認（Gender Identity）は自分の性別をどう認識しているか、ジェンダー表現（Gender Expression）は自分の性を服装やしぐさ、言葉遣いなどでどう表現するかを指します。



• アウティング

本人の同意がない状態で性的指向や性自認を第三者に暴露することを指します。もしも、ある人から、その人が公にしていなと思われる性的指向や性自認を告白（カミングアウト）されたら、誰に話しているのか、誰に伝えて良いのかを必ず本人に聞くことが大切です。



• Ally（アライ）

性的少数者を理解し、支援する人のことです。アライが増えることは、性的少数者の生きやすさにつながります。



• SDGs

SDGsとは「Sustainable Development Goals」の頭文字を取ったものであり、日本語では「持続可能な開発目標」といいます。世界で広がる貧困・格差・地球環境の危機を克服し「持続可能な社会・経済・環境」を目指す世界共通の目標です。

VI. 調查票

東郷町男女共同参画社会に関する意識調査

調査ご協力のお願い

日頃は、町別に格別のご理解とご協力を賜り、厚くお礼を申し上げます。
 本町では、平成20年に「東郷町男女共同参画プラン」を策定し、平成23年4月には「東郷町男女共同参画推進条例」を制定して、男女が互いにその人権を尊重し、性別を問わず、その個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現を目指して、様々な施策・事業に取り組んでまいりました。

その後、それまでの取組の検証、社会情勢の変化や住民意識を踏まえ、女性の活躍推進や多様な性別への理解促進など新たな課題に取り組むために、平成30年に「第2次東郷町男女共同参画プラン」を策定しました。

今回の調査は、第2次東郷町男女共同参画プランの計画期間の中間年において、社会情勢や事業の進捗状況等を踏まえた見直しを行うための施策展開の基礎資料とするために、現在の住民の皆さまの日常やお考えをお聞きするものとし、町内にお住まいの満20歳以上の皆さまから、無作為に抽出しました2,000人の方々に調査票をお送りさせていただきます。

お忙しいところとは思いますが、調査の趣意をご理解いただき、ご協力いただけますようお願い申し上げます。なお、この調査は無記名で回答いただき、結果の集計、分析は統計的に処理を行い、回答者が公表されるなどご迷惑をおかけすることは決まっております。

令和4年7月

東郷町長 井 俣 憲 治

●ご記入の際に

- 1 封筒のあて名の方ご本人がご記入ください。
- 2 回答はあてはまる番号を選び、その番号に○をつけてください。「その他」を選択する場合は、() 内になるべく具体的に内容をご記入ください。
- 3 質問によっては、回答していただく方が限られる場合がありますので、案内に基づきお答えください。

●調査票の返送について
 記入後は、無記名のまま、同封の返信用封筒に入れて、**7月31日(日)**までにポストに入れてください(切手は不要です)。

●調査についての問い合わせ
 東郷町役場 企画部 地域協働課 協働推進係
 電話 0561-56-0727
 ファックス 0561-38-7933
 Eメール togo-ch-ik@town.saiht-bogo.lg.jp

●「男女共同参画社会」とは
 すべての人の人権が尊重され、性別にかかわらず個性や能力を十分に発揮できる社会のことです。このような社会を目指し、平成11年に「男女共同参画社会基本法」が制定されました。

家庭(家事・育児・介護等)・学校・職場(区・自治会行事等)など、あらゆる分野において「男だから」「女だから」と性別によって役割や行動が決められる社会のあり方を見直し、男女が等しく利益を受けとり、責任を共に担っていく社会を目指しています。

あなたご自身のことについてお聞きします。次のF1～F9について、あてはまる番号に1から○の印をおつけください。

F1 あなたの性別	1 女性	2 男性	3 回答しない
※自認する性でお答えください。			
F2 あなたの年齢 ※令和4年7月1日時点	1 20～24歳	2 25～29歳	3 30～34歳
	4 35～39歳	5 40～44歳	6 45～49歳
	7 50～54歳	8 55～59歳	9 60～64歳
	10 65～69歳	11 70～74歳	12 75～79歳
	13 80～84歳	14 85～89歳	15 90歳以上
F3 あなたの職業の有無・職種	1 自営業・家族従業(農業、商工サービス業、自由業)		
	2 勤め人		
	3 無職(学生、専業主婦・主夫も含む)		
	4 その他(具体的に：)		
F4 雇用形態 ※F3で「2 勤め人」と回答した人のみ、お答えください。	1 常勤		
	2 パート、アルバイト、嘱託など		
	3 その他(具体的に：)		
F5 婚姻状態	1 結婚している		
	2 結婚していないがパートナーと暮らしている		
	3 離別	4 死別	5 未婚
F6 配偶者の職業の有無 ※F5で「1または2」と回答した人のみ、お答えください。	1 自営業・家族従業(農業、商工サービス業、自由業)		
	2 勤め人		
	3 無職(学生、専業主婦・主夫も含む)		
	4 その他(具体的に：)		
F7 配偶者の雇用形態 ※F6で「2」と回答した人のみ、お答えください。	1 常勤		
	2 パート、アルバイト、嘱託など		
	3 その他(具体的に：)		

F8 世帯（ご家族の構成）

1	1人暮らし
2	夫婦のみ
3	2世代世帯…自分（夫妻）と子ども、自分（夫妻）と親など
4	3世代世帯…親と自分（夫妻）と子ども、自分（夫妻）と子どもと孫など
5	その他（具体的に：）

F9 お住まいの地区

1	諸橋	2	和合	3	栗示本
4	祐福寺	5	畠田	6	白土
7	和合ヶ丘	8	諸輪住宅	9	白鳥
10	御岳	11	春木台	12	北山台
13	押草団地（北）	14	押草団地（南）	15	西白土
16	清水	17	兵庫	18	三ツ池
19	わからない				

問1 結婚観などについてあなたはどのように思いますか。次のA～Dそれぞれについて、あなたの気持ちに最も近い番号1～5に○印をつけてください。

	賛成	いどちらからかは賛成と見なさない	反対	わからない
A 結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい	1	2	3	4
B 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ	1	2	3	4
C 結婚しても必ずしも子どもをもつ必要はない	1	2	3	4
D 望まない妊娠をした場合、中絶（人工妊娠中絶）をするのは、やむをえない	1	2	3	4

問2 子どもの育て方について、「男の子らしく・女の子らしく」性別で区別して、しつけや教育することについて、どう思いますか。次の1～3の中から、あてはまる番号1～3に○印をつけてください。

- 1 性別で区別して育てた方がよい
- 2 性別で区別せず育てた方がよい
- 3 どちらともいえない

問3 家事などの負担についておたずねします。あなたの家庭では、次のA～Hのことからは、おもにだれの役割ですか。A～Hそれぞれについて、1～5の番号に○印をつけてください。だれもしていない場合は「該当しない」に○印をつけてください。

	自分	配偶者	子ども	家族以外	その他の人	該当しない	わからない
A そうじ	1	2	3	4	5	6	7
B 食事のしたく	1	2	3	4	5	6	7
C 食後の後かたづけ、食器洗い	1	2	3	4	5	6	7
D 乳幼児の世話	1	2	3	4	5	6	7
E 子どもの教育	1	2	3	4	5	6	7
F 介護を要する人の介護	1	2	3	4	5	6	7
G PTA、子ども会の会合・活動	1	2	3	4	5	6	7
H 区・自治会の会合・活動	1	2	3	4	5	6	7

問4 あなたの家事・育児・介護に関わる1日（平日）の時間を教えてください。次の1～10の中から、あてはまる番号1～10に○印をつけてください。

- 1 全くしない
- 2 0～15分程度
- 3 15分～30分程度
- 4 30分～1時間程度
- 5 1時間～1時間30分程度
- 6 1時間30分～2時間程度
- 7 2時間～3時間程度
- 8 3時間～4時間程度
- 9 4時間～5時間程度
- 10 5時間以上

問5 一般的に女性が職業をもつことについて、あなたはどのようにお考えですか。次の1～7の中から、あてはまる番号1つに○印をつけてください。

- 1 女性は職業をもたない方がよい
- 2 結婚するまでは職業をもつ方がよい
- 3 子どもができるまでは、職業をもつ方がよい
- 4 子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい
- 5 子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい
- 6 その他 ()
- 7 わからない

問6 働いている女性の方におたずねします。仕事をするうえで、次のような悩みは、ありますか。次の1～7の中から、あてはまる番号1つに○印をつけてください。

- 1 会社が女性に機会を与えない。男尊女卑の社風がある
- 2 社内に手本の女性管理職や上司がいない。相談できる女性がいらない
- 3 同性（女性）社員の努力が足りない、甘えている、意識が低い
- 4 男性社員とのコミュニケーションがうまくいかない
- 5 仕事と家庭の両立が難しい
- 6 その他 ()
- 7 困ったり、悩んだことはない

問7 男性の育児休業について、どうお考えですか。次の1～3の中から、あてはまる番号1つに○印をつけてください。

- 1 男性は育児休業を積極的に利用すべきである
- 2 男性も育児休業が取れることは賛成だが、現実には取りづらと思う
- 3 乳児は母親が面倒をみるべきであり、男性が育児休業を取る必要はない → 問8へ

問7-1 「問7で1または2と答えた方」におたずねします。男性の育児休業の取得を促進するうえで、何が重要だと思いますか。次の1～5の中から、必要だと思う番号1つに○印をつけてください。

- 1 行政はさらに制度的な誘導策（休業中の所得保障の充実等）を設けるべき
- 2 企業は男性も育児休業を取ることが当然という立場で条件整備を図るべき
- 3 男性向け育児教室などを開催し、男性の育児能力の向上を図るべき
- 4 意識啓発に力を入れるべき
- 5 その他 ()

問8 次にあげる分野等での男女の地位の平等感についてあなたはどの程度思いますか。
次のA～Hそれぞれについて、あなたの気持ちに最も近い番号1つに○印をつけてください。

	男性の地位が女性より高い	平等	女性の地位が男性より高い	わからない
A 家庭生活における平等感	1	3	4	5
B 職場における平等感	1	3	4	5
C 学校教育の場における平等感	1	3	4	5
D 地域活動の場における平等感	1	3	4	5
E 政治の場における平等感	1	3	4	5
F 法律や制度の上での平等感	1	3	4	5
G 社会通念・慣習・しきたりなどにおける平等感	1	3	4	5
H 社会全体における平等感	1	3	4	5

問9 男女が社会のあらゆる分野でもっと平等になるために、最も重要なことは何だと思いますか。次の1～7の中から、あてはまる番号1つに○印をつけてください。

- 1 法律や制度の上での見直しを行い、女性差別につながるものを改めること
- 2 女性を取り巻く様々な偏見、固定的な社会通念、慣習・しきたりを改めること
- 3 女性自身が経済力をつけたり、知識・技術を習得するなど、構造的に力の向上を図ること
- 4 女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスの充実を図ること
- 5 国・地方自治体、企業などの重要な役割に一定割合で女性を登用する制度を採用・充実すること
- 6 その他 ()
- 7 わからない

6

問10 あなたは、女性が出産後も産前産後休業を十分に確保し働き続けるために、家庭・社会・職場において必要なのは何かを何だと思えますか。次の1～14の中から、あてはまる番号すべてに○印をつけてください。

- 1 保育所や放課後児童クラブなど、子どもを預けられる環境の整備
- 2 介護支援サービスの充実
- 3 家事・育児支援のサービスの充実
- 4 男性の家事参加への理解・意識改革
- 5 女性が働き続けることへの周囲の理解・意識改革
- 6 働き続けることへの女性自身の意識改革
- 7 男女双方の長時間労働の改善を含めた働き方改革
- 8 職場における育児・介護との両立支援制度の充実
- 9 短時間勤務制度の義務化などの法令の遵守
- 10 在宅勤務制度などの推奨
- 11 育児や介護による仕事への制約を理由とした昇進などへの不利益な取扱いの禁止の法令の遵守
- 12 その他 ()
- 13 特になし
- 14 わからない

7

問 11 女性があまり進出していない分野に女性の進出を進めていくために、どのような措置をとるのがよいと思いますか。次の1～12の中から、あてはまる番号**すべて**に○印をつけてください。

- 1 政党が、選挙の候補者に一定の割合で女性を含めるようにする
- 2 国や地方自治体の議会・委員会・委員会などに女性を専断的に任命する
- 3 国や地方自治体が、公共事業の発注に当たって女性を積極的に活用する企業などを優遇する
- 4 国や地方自治体が、女性を積極的に活用する企業などに助成を行ったり、税を軽減したりする
- 5 国や地方自治体が、職員の採用や管理職への登用などで女性の数や比率を定める割合制（クォータ）を設けるようにする
- 6 国や地方自治体が自主的に、女性職員の採用・登用・教育訓練などに目標を設けたり、女性職員の進出を促す計画を策定する
- 7 企業が、社員の採用や管理職への登用などで女性の数や比率を定める割合制（クォータ）を設けるようにする
- 8 企業などが自主的に、女性社員の採用・登用・教育訓練などに目標を設けたり、女性社員の進出を促す計画を策定する
- 9 理工系などの女性の少ない大学の学部への進学を促すため、奨励や情報提供などの支援を行う
- 10 女性の起業家に対し奨励などの支援を行う
- 11 その他()
- 12 わからない

8

問 12 今後、男性が女性とともに家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加していくためには、どのようなことが必要だと思いますか。次の1～12の中から、あてはまる番号**すべて**に○印をつけてください。

- 1 男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすること
- 2 男性が家事などに参加することに対する女性の抵抗感をなくすること
- 3 夫婦や家族間でのコミュニケーションをよく回ること
- 4 年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担等についての当事者の考え方を尊重すること
- 5 社会の中で、男性による家事、子育て、介護、地域活動についても、その評価を高めること
- 6 労働時間短縮や休暇制度を普及することで、仕事以外の時間をより多く持つようになること
- 7 男性が家事、子育て、介護、地域活動に関心を高めるよう啓発や情報提供を行うこと
- 8 国や地方自治体などの研修等により、男性の家事や子育て、介護等の技能を高めること
- 9 男性が子育てや介護、地域活動を行うための、仲間（ネットワーク）作りを進めること
- 10 家庭や地域活動に仕事の両立などの問題について、男性が相談しやすい窓口を設けること
- 11 その他()
- 12 特に必要なことはない

9

問 13 交際相手や配偶者から次のようなことをされたことがありませんか。次のA～Cのそれぞれについて、あてはまる番号1～3に○印をつけてください。

	何 度 も あ っ た	1、 2 度 あ っ た	ま だ く な い
A なぐったり、けったり、物を投げつけたり、突き飛ばしたりするなどの身体に対する暴行を受けた	1	2	3
B 人格を否定するような罵言や交友関係を細かく監視するなどの精神的な嫌がらせ、あるいは、あなたもしくはあなたの家族に危害が加えられるのではないかと恐怖を感じるような脅迫を受けた	1	2	3
C いやがっているのに性的な行為を強要された	1	2	3

問 13-1 「問 13 で1または2と回答した方」におたずねします。そのような行為を受けた後、だれか(どこか)に打ち明けたり、相談したりしましたか。次の1～10の中から、あてはまる番号3つまで○印をつけてください。

- 1 親や親戚などの身内
 - 2 友人・知人
 - 3 役所の窓口
 - 4 警察
 - 5 法務局
 - 6 弁護士
 - 7 医療機関
 - 8 女性相談所・女性相談員
 - 9 だれにも相談しなかった
 - 10 その他 ()
- 次ページの問 13-2へ

問 13-2 「問 13-1 で9と回答した方」におたずねします。だれにも相談しなかった理由は何ですか。次の1～11の中から、あてはまる番号すべてに○印をつけてください。

- 1 どこ(だれ)に相談してよいかのわからなかった
- 2 恥ずかしくてだれにも言えなかった
- 3 相談してもムダだと思った
- 4 相談したことがわかると、仕返しされると思った
- 5 自分さえ我慢すればいいと思った
- 6 世間体が悪い
- 7 他人を巻き込みたくなかった
- 8 そのことについて思い出しだくなかった
- 9 自分にも悪いところがあると思った
- 10 相談するほどのことではないと思った
- 11 その他 ()

問 14 配偶者や恋人からの暴力(DV)に対して、行状はどのような対応をする必要があると思いますか。次の1～8の中から、あてはまる番号3つまで○印をつけてください。

- 1 広報紙やパンフレットなどで、啓発する
- 2 DV被害者のための相談体制を整える
- 3 DV被害者が逃れるための緊急一時保護施設(シェルター)の活動を支援する
- 4 DV被害者が自立して生活できるような支援する
- 5 DV被害者に対する(自立支援のための)カウンセリング体制を整える
- 6 加害者に対するカウンセリングなど、再発防止に向けた取り組みを進める
- 7 男女の人権尊重について、学校や職場において啓発する
- 8 その他 ()

問 15 生活の中で、「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」（地域活動・学習・趣味・付き合い等）の優先度についておたずねします。

(1) まず、あなたの希望に最も近いものを次の1～8の中から、あてはまる番号12に○印をつけてください。

- 1 「仕事」を優先したい
- 2 「家庭生活」を優先したい
- 3 「地域・個人の生活」を優先したい
- 4 「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい
- 5 「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先したい
- 6 「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい
- 7 「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい
- 8 わからない

(2) それでは、あなたの現実(現状)に最も近いものを次の1～8の中から、あてはまる番号12に○印をつけてください。

- 1 「仕事」を優先している
- 2 「家庭生活」を優先している
- 3 「地域・個人の生活」を優先している
- 4 「仕事」と「家庭生活」をともに優先している
- 5 「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先している
- 6 「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先している
- 7 「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先している
- 8 わからない

問 16 次の1～9の言葉のうち、この調査に回答する以前に、あなたが見たか聞いたかありたことがあるものはありますか。次の1～10の中から、あてはまる番号12に○印をつけてください。

- 1 男女共同参画社会
- 2 女子差別撤廃条約
- 3 ホジティブ・アクション（構造的改善措置）
- 4 ジェンダー（社会的・文化的につくられた性別）
- 5 リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（性と生殖に関する健康と権利）
- 6 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）
- 7 DV（ドメスティック・バイオレンス/親密な関係の人から受ける暴力）
- 8 LGBT（レスビアン・ゲイ・バイセクシュアル・トランスジェンダー）
- 9 SOGIE（ソジー/性的指向、性自認及びジェンダー表現）
- 10 見たか聞いたかありたものはない

問 17 問 16の言葉について、以前からよく理解しているものはありますか。あてはまる番号12に○印をつけてください。

	理解している	理解してはいない	よく理解している	よく理解してはいない
A 男女共同参画社会	1	2	3	4
B 女子差別撤廃条約	1	2	3	4
C ホジティブ・アクション（構造的改善措置）	1	2	3	4
D ジェンダー（社会的・文化的につくられた性別）	1	2	3	4
E リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（性と生殖に関する健康と権利）	1	2	3	4
F ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）	1	2	3	4
G DV（ドメスティック・バイオレンス/親密な関係の人から受ける暴力）	1	2	3	4
H LGBT（レスビアン・ゲイ・バイセクシュアル・トランスジェンダー）	1	2	3	4
I SOGIE（ソジー/性的指向、性自認及びジェンダー表現）	1	2	3	4

東郷町
男女共同参画社会に関する住民意識調査
【結果報告書】

発 行 : 東郷町

〒470-0198

愛知県愛知郡東郷町大字春木字羽根穴1番地

TEL 0561-38-3111

FAX 0561-38-7933

発行年月 : 令和4年12月
